令和７年度主要施策の成果

地方自治法第２３３条第５項の規定により、令和７年度における主要な施策の成果について報告します。

令和８年１０月１６日

南島原市長　相　川　武　利

令 和 ７ 年 度

主 要 施 策 の 成 果

令和８年１０月

南　島　原　市

目　　次

令和7年度歳入歳出決算の概要

Ⅰ　各会計別決算総括 ・・・・・・・・・・・・・・ 5

Ⅱ　一般会計について ・・・・・・・・・・・・・・ 6

1　歳入の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

(1)　科目別内訳 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

(2)　市税の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

2　歳出の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

(1)　性質別内訳 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12

(2)　科目別内訳 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12

(3)　人件費の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14

(4)　物件費の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15

(5)　投資的経費の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 16

3　実質公債費比率等の状況 ・・・・・・・・・・・・・・ 17

4　将来にわたる財政負担と積立金の状況 ・・・・・・・・・・・・・・ 18

5　市債借入先別現在高と償還状況 ・・・・・・・・・・・・・・ 19

6　積立金の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20

7　土地開発基金に関する状況 ・・・・・・・・・・・・・・ 21

8　奨学資金貸付基金に関する状況 ・・・・・・・・・・・・・・ 22

9　引上げ分の地方消費税収となる地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 ・・ 23

10　入湯税の使途に関する状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24

11　主要施策の成果 ・・・・・・・・・・・・・・ 25

12　デジタル田園都市国家構想交付金を活用した事業 ・・・・・・・・・・ 81

13　新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金など）を活用した事業 ・・ 82

Ⅲ　国民健康保険事業特別会計について ・・・・・・・・・・・・・・ 87

Ⅳ　後期高齢者医療特別会計について ・・・・・・・・・・・・・・ 91

Ⅰ　各会計別決算総括

◇決算の概要

令和７年度の一般会計及び各特別会計を合わせた決算額は下表のとおり、歳入総額 452 億 6,893 万 4 千円（前年度比＋5 億 4,161 万 8 千円、1.2％の増）、歳出総額 424 億 4,944 万 2 千円（前年度比▲4 億 5,268 万 9 千円、1.1％の減）となりました。

形式収支（歳入決算額－歳出決算額）は 28 億 1,949 万 2 千円（前年度比＋9 億 9,430 万 7 千円、54.5％の増）、実質収支（形式収支－翌年度に繰り越すべき財源）は 20 億 3,304 万 7 千円（前年度比＋5 億 5,781 万 2 千円、37.8％の増）となりました。

各会計別決算総括表

（単位：千円、％）

区　　分	令和７年度		令和６年度		対前年度伸び率	
	歳　入	歳　出	歳　入	歳　出	歳　入	歳　出
一　般　会　計	37,226,124	34,488,022	36,294,433	34,570,713	2.6	▲ 0.2
特　別　会　計	8,042,810	7,961,420	8,432,883	8,331,418	▲ 4.6	▲ 4.4
国民健康保険事業特別会計	7,167,859	7,088,221	7,601,895	7,505,041	▲ 5.7	▲ 5.6
後期高齢者医療特別会計	874,951	873,199	830,988	826,377	5.3	5.7
合　　計	45,268,934	42,449,442	44,727,316	42,902,131	1.2	▲ 1.1

※端数調整により決算書と合わない場合がある

令和７年度　各会計別歳入歳出決算状況

（単位：千円）

区　　分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 A-B=C	翌年度に繰越すべき財源 D	実質収支 C-D
一　般　会　計	37,226,124	34,488,022	2,738,102	786,445	1,951,657
特　別　会　計	8,042,810	7,961,420	81,390	0	81,390
国民健康保険事業特別会計	7,167,859	7,088,221	79,638	0	79,638
後期高齢者医療特別会計	874,951	873,199	1,752	0	1,752
合　　計	45,268,934	42,449,442	2,819,492	786,445	2,033,047

※端数調整により決算書と合わない場合がある

Ⅱ　一般会計について

◇決算規模及び収支

令和７年度の決算額は、歳入総額 372 億 2,612 万 4 千円（前年度比＋9 億 3,169 万 1 千円、2.6％の増）、歳出総額 344 億 8,802 万 2 千円（前年度比▲8,269 万 1 千円、0.2％の減）となりました。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は 27 億 3,810 万 2 千円（前年度比＋10 億 1,438 万 2 千円、58.8％の増）、となり、形式収支額から翌年度に繰り越すべき財源 7 億 8,644 万 5 千円を控除した実質収支額は 19 億 5,165 万 7 千円（前年度比＋5 億 7,788 万 7 千円、42.1％の増）となりました。

実質収支を標準財政規模で除して得る実質収支比率は、11.1％（前年度比 3.1 ポイントの増）となりました。

1　歳入の状況

歳入では、市税を含む自主財源は 94 億 4,934 万 9 千円（構成比 26.0％）、国・県支出金、市債、地方譲与税等の依存財源は 268 億 4,508 万 4 千円（構成比 74.0％）で、これを前年度と比較すると、自主財源は▲3 億 3,218 万 1 千円、3.4％の減、依存財源は＋4 億 3,929 万 8 千円、1.7％の増となりました。

■歳入の主な項目の主な増減内訳は以下のとおりとなっています。

○市税：36 億 6,990 万円（前年度比＋1 億 7,226 万円、4.9%の増）
市民税　　14 億 2,100 万 3 千円（前年度比＋1 億 8,680 万 6 千円、15.1%の増）
軽自動車税　　2 億 1,762 万 2 千円（前年度比＋156 万 4 千円、0.7%の増）

○地方交付税：135 億 4,359 万 2 千円（前年度比＋3 億 1,939 万 7 千円、2.4%の増）
普通交付税　125 億 5,733 万 9 千円（前年度比＋2 億 7,928 万 9 千円、2.3%の増）
特別交付税　　9 億 8,625 万 3 千円（前年度比＋4,010 万 8 千円、4.2%の増）
※普通交付税の増は、新規算定項目（臨時財政対策債償還基金費）の創設、国土強靭化施策債償還費（緊急自然災害防止対策事業・防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債）の償還開始による増、単位費用・補正係数の増減などによる。

○国庫支出金：56 億 5,200 万 7 千円（前年度比＋2 億 9,626 万 1 千円、5.5%の増）
児童手当国庫負担金＋1 億 9,136 万 9 千円
デジタル基盤改革支援補助金＋1 億 8,205 万円
デジタル田園都市国家構想交付金＋1 億 6,737 万 6 千円
物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金＋1 億 498 万 7 千円
地方創生道整備推進交付金▲1 億 7,573 万 3 千円
学校施設環境改善交付金（小学校中学校）▲1 億 455 万 4 千円

○県支出金：29 億 9,195 万 5 千円（前年度比＋4 億 7,708 万 7 千円、19.0%の増）
農業用施設災害復旧事業費補助金＋1 億 9,473 万 3 千円
ながさき消費拡大・地元企業応援事業補助金＋9,997 万 3 千円（皆増）
長崎県公立学校情報機器整備事業費補助金＋4,007 万 5 千円（皆増）
参議院議員選挙費委託金＋3,057 万 3 千円（皆増）
農村整備事業費補助金▲2,151 万 9 千円
地籍調査事業負担金▲1,012 万 5 千円

○寄附金：16 億 6,398 万 9 千円（前年度比＋1 億 8,224 万 6 千円、12.3%の増）
ふるさと応援寄附金＋1 億 8,737 万 8 千円
企業版ふるさと納税寄附金＋40 万円

○繰入金：27 億 3,101 万円（前年度比＋12 億 1,792 万 5 千円、80.5%の増）
財政調整基金繰入金＋6 億 8,896 万 9 千円（皆増）
学校施設整備基金繰入金＋1 億 4,097 万 2 千円
公共施設整備基金繰入金＋1 億 3,105 万 6 千円

○市債：29 億 2,880 万円（前年度比▲12 億 6,520 万円、30.2%の減）
緊急防災・減災事業債▲8 億 1,590 万円
・防災行政無線整備事業▲7 億 7,940 万円
・消防防災施設整備事業▲2,330 万円（皆減）

過疎対策事業債（ハード）▲5 億 3,100 万円
・社会教育施設整備事業▲2 億 1,510 万円
・自転車歩行者専用道路整備事業▲1 億 8,210 万円
・農道整備事業▲7,490 万円

防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債▲1 億 8,150 万円
・中学校施設改修事業▲1 億 5,340 万円（皆減）
・小学校施設改修事業▲2,810 万円

合併特例債▲1 億 780 万円
・農業基盤整備事業▲7,970 万円
・観光地等周辺施設整備事業▲5,770 万円（皆減）
・市道改良事業▲4,730 万円
・指定文化財等保存整備事業＋6,790 万円

災害復旧事業債＋2 億 410 万円
・現年発生単独災害復旧事業（公共土木）＋2 億 40 万円
・現年発生単独災害復旧事業（農業施設・農地）＋2,010 万円（皆増）
・現年発生補助災害復旧事業（農業施設・農地）＋1,300 万円
・過年発生単独災害復旧事業（公共土木）▲2,930 万円（皆減）

緊急自然災害防止対策事業債＋1 億 4,510 万円
・市道整備事業＋1 億 210 万円
・急傾斜地対策事業＋1,710 万円（皆増）

(1) 科目別内訳

（単位：千円、％）

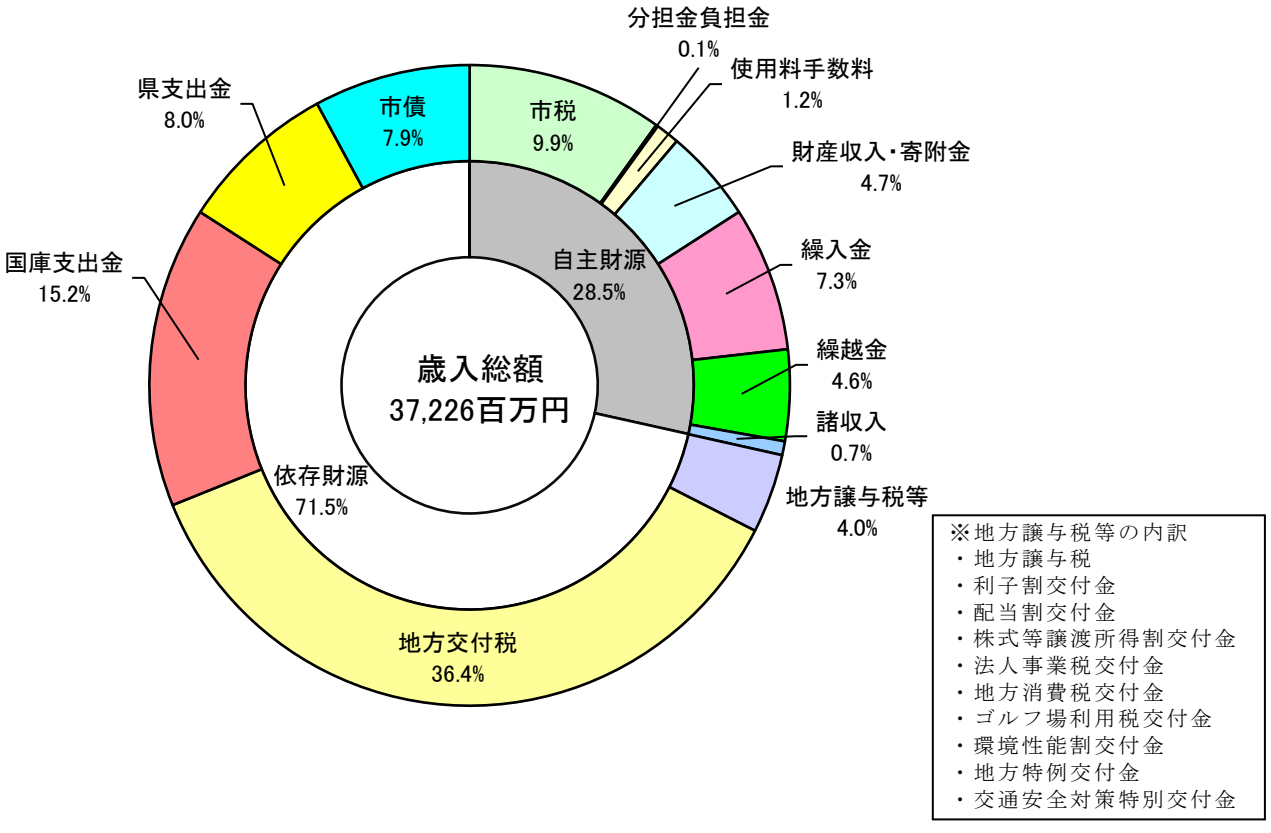
区　　分	令和７年度		令和６年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 市税	3,669,900	9.9	3,497,640	9.6	172,260	4.9
2 地方譲与税	250,653	0.7	245,570	0.7	5,083	2.1
3 利子割交付金	6,577	0.0	1,640	0.0	4,937	301.0
4 配当割交付金	17,517	0.0	18,535	0.0	▲ 1,018	▲ 5.5
5 株式等譲渡所得割交付金	32,508	0.1	27,861	0.1	4,647	16.7
6 法人事業税交付金	54,673	0.1	56,922	0.2	▲ 2,249	▲ 4.0
7 地方消費税交付金	1,099,551	3.0	1,018,184	2.8	81,367	8.0
8 ゴルフ場利用税交付金	6,332	0.0	6,650	0.0	▲ 318	▲ 4.8
9 環境性能割交付金	20,555	0.1	20,846	0.1	▲ 291	▲ 1.4
10 地方特例交付金	14,476	0.0	156,831	0.4	▲ 142,355	▲ 90.8
11 地方交付税	13,543,592	36.4	13,224,195	36.4	319,397	2.4
12 交通安全対策特別交付金	2,914	0.0	3,236	0.0	▲ 322	▲ 10.0
13 分担金及び負担金	53,772	0.1	51,861	0.1	1,911	3.7
14 使用料及び手数料	428,168	1.2	442,026	1.2	▲ 13,858	▲ 3.1
15 国庫支出金	5,652,007	15.2	5,355,746	14.8	296,261	5.5
16 県支出金	2,991,955	8.0	2,514,868	6.9	477,087	19.0
17 財産収入	69,005	0.2	48,832	0.1	20,173	41.3
18 寄附金	1,663,989	4.5	1,481,743	4.1	182,246	12.3
19 繰入金	2,731,010	7.3	1,513,085	4.2	1,217,925	80.5
20 繰越金	1,723,720	4.6	2,129,529	5.9	▲ 405,809	▲ 19.1
21 諸収入	264,450	0.7	284,633	0.8	▲ 20,183	▲ 7.1
22 市債	2,928,800	7.9	4,194,000	11.6	▲ 1,265,200	▲ 30.2
合　　計	37,226,124	100.0	36,294,433	100.0	931,691	2.6

(2) 市税の状況

（単位：千円、％）

区　　分	令和７年度		令和６年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
普　通　税	3,654,787	99.6	3,483,532	99.6	171,255	4.9
市　民　税	1,421,003	38.7	1,234,197	35.2	186,806	15.1
個人均等割	56,103	1.5	56,345	1.6	▲ 242	▲ 0.4
所　得　割	1,252,673	34.1	1,058,435	30.3	194,238	18.4
うち退職所得分	13,124	0.4	18,756	0.5	▲ 5,632	▲ 30.0
法人均等割	64,451	1.8	66,278	1.8	▲ 1,827	▲ 2.8
法人税割	47,776	1.3	53,139	1.5	▲ 5,363	▲ 10.1
固定資産税	1,751,705	47.8	1,759,979	50.4	▲ 8,274	▲ 0.5
純固定資産税	1,749,641	47.7	1,758,020	50.3	▲ 8,379	▲ 0.5
土　地	434,156	11.8	437,217	12.5	▲ 3,061	▲ 0.7
家　屋	990,202	27.0	983,029	28.1	7,173	0.7
償却資産	325,283	8.9	337,774	9.7	▲ 12,491	▲ 3.7
交　付　金	2,064	0.1	1,959	0.1	105	5.4
軽自動車税	217,622	5.9	216,058	6.2	1,564	0.7
市たばこ税	264,457	7.2	273,298	7.8	▲ 8,841	▲ 3.2
目　的　税	15,113	0.4	14,108	0.4	1,005	7.1
入　湯　税	15,113	0.4	14,108	0.4	1,005	7.1
合　　計	3,669,900	100.0	3,497,640	100.0	172,260	4.9

歳入財源構造内訳



2 歳出の状況

歳出は、人件費や公債費などの「義務的経費」は 152 億 2,248 万 9 千円（構成比 44.1%）で、前年度比 2.4%の増、普通建設事業費及び災害復旧事業費の「投資的経費」は 57 億 6,861 万円（構成比 16.7%）で、前年度比 10.4%の減、物件費や補助費等などの「消費的経費」は 91 億 4,497 万 1 千円（構成比 26.5%）で、前年度比 11.7%の増、積立金や繰出金などの「その他の経費」は 43 億 5,195 万 2 千円（構成比 12.7%）で、前年度比 14.4%の減となりました。

■歳出の性質別項目で主な増減内訳は以下のとおりとなっています。

【義務的経費】

○人件費：47 億 8,607 万 2 千円（前年度比＋3 億 4,863 万 7 千円、7.9%の増）

常勤職員＋1 億 9,431 万 4 千円（人事院勧告による職員給与、期末手当及び勤勉手当の増）、会計年度任用職員＋1 億 3,092 万 3 千円（人事院勧告による報酬、期末手当及び勤勉手当の増）

○扶助費：69 億 1,795 万 4 千円（前年度比＋5,570 万円、0.8%の増）

児童手当＋2 億 47 万円
物価高対応子育て応援手当＋1 億 204 万円（皆増）
施設型給付事業費＋8,704 万円
低所得世帯支援給付金▲2 億 5,054 万円
定額減税調整給付金▲1 億 8,421 万円

○公債費：35 億 1,846 万 3 千円（前年度比▲4,362 万 5 千円、1.2%の減）

繰上償還▲3,996 万円
元金▲3,851 万 3 千円
利子＋3,484 万 8 千円

【投資的経費】

○普通建設事業費：50 億 2,495 万 4 千円
（前年度比▲11 億 4,059 万 4 千円、18.5%の減）

防災行政無線整備事業▲7 億 8,712 万 6 千円（皆減）
世界遺産センター整備事業▲3 億 6,834 万 5 千円
小学校施設整備・改修事業▲2 億 7,581 万 5 千円
市道改良事業▲2 億 344 万 4 千円
農道整備事業▲1 億 9,752 万 1 千円
ごみ処理施設等整備事業費▲1 億 5,185 万 1 千円（皆減）
自転車歩行者専用道路整備事業▲1 億 433 万 4 千円
公有財産管理費（堂崎港埋立地）＋6 億 8,896 万 9 千円（皆増）
指定文化財等保存整備事業＋1 億 3,203 万 5 千円
強い農業づくり総合支援交付金事業＋9,494 万 5 千円（皆増）

○災害復旧事業費：7 億 4,365 万 6 千円（前年度比＋4 億 7,270 万 4 千円、174.5%の増）

農地等災害復旧事業＋2 億 9,389 万 3 千円
公共土木施設災害復旧事業＋1 億 8,410 万 5 千円

【消費的経費】

○物件費：37億389万円（前年度比＋1億8,520万1千円、5.3%の増）

中学校教育振興費（中学校GIGA学習用端末購入など）＋7,704万4千円
ふるさと応援寄附事業（手数料、運送料など）＋5,941万1千円
システム管理費（システム使用料など）＋4,904万2千円
観光情報発信事業（観光PR業務委託など）▲6,822万6千円
社会体育施設管理整備事業（体育施設管理委託料など）▲4,803万2千円

○補助費等：51億7,902万5千円（前年度比＋7億3,239万2千円、16.5%の増）

県央県南広域環境組合負担金＋2億561万2千円
消費喚起クーポン券事業補助金＋1億6,500万5千円
島原地域広域市町村圏組合負担金＋1億3,375万3千円
ふるさと応援寄附報償金＋7,784万4千円
学校給食会原油価格・物価高騰対策費補助金＋4,723万3千円
土地改良事業補助金＋3,805万8千円
長崎県病院企業団島原病院負担金＋3,796万8千円
中山間地域等直接支払交付金▲1,771万8千円
地方バス路線維持費補助金▲839万円
協働のまちづくり自治会活動交付金▲800万4千円

【その他の経費】

○積立金：17億5,214万9千円（前年度比▲8億2,037万8千円、31.9%の減）

財政調整基金積立金▲5億6,116万7千円
減債基金積立金▲3億656万円
過疎地域持続的発展特別事業基金積立金▲16万8千円
ふるさと応援寄附基金積立金＋4,995万5千円
学校施設整備基金積立金＋203万5千円
森林環境譲与税基金積立金＋184万9千円

○繰出金：25億7,319万9千円（前年度比＋1億7,327万3千円、7.2%の増）

後期高齢者医療事業（広域連合負担金含む）＋8,983万円
介護保険事業＋8,183万3千円
奨学資金貸付事業＋74万6千円
国民健康保険事業（人件費含む）▲60万5千円

（1）性質別内訳

（単位：千円、％）

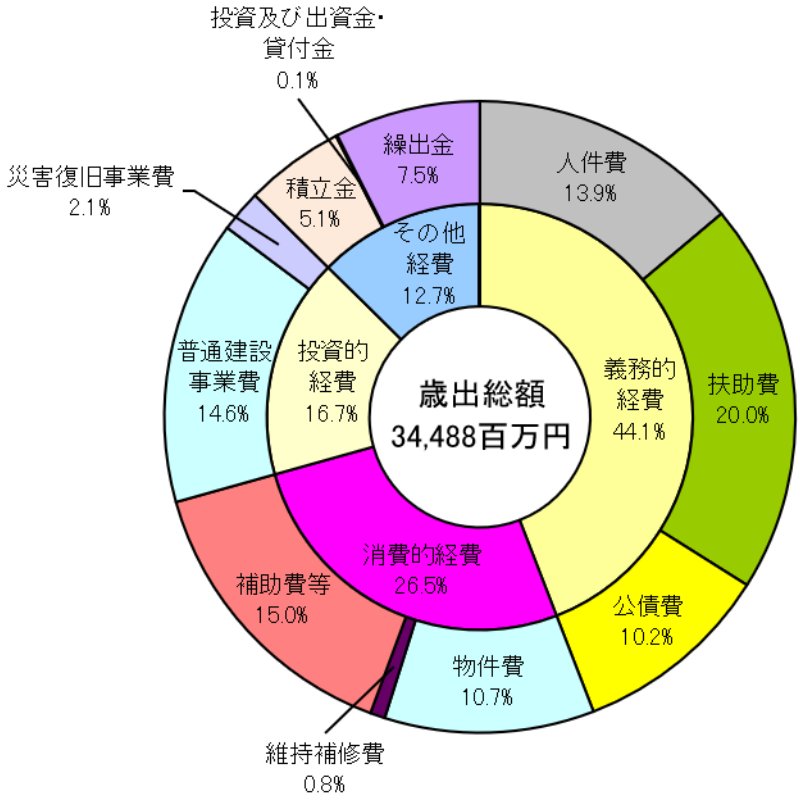
区分	令和７年度		令和６年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的経費	15,222,489	44.1	14,861,777	43.0	360,712	2.4
人件費	4,786,072	13.9	4,437,435	12.8	348,637	7.9
扶助費	6,917,954	20.0	6,862,254	19.9	55,700	0.8
公債費	3,518,463	10.2	3,562,088	10.3	▲ 43,625	▲ 1.2
投資的経費	5,768,610	16.7	6,436,500	18.6	▲ 667,890	▲ 10.4
普通建設事業費	5,024,954	14.6	6,165,548	17.8	▲ 1,140,594	▲ 18.5
災害復旧事業費	743,656	2.1	270,952	0.8	472,704	174.5
消費的経費	9,144,971	26.5	8,186,983	23.7	957,988	11.7
物件費	3,703,890	10.7	3,518,689	10.2	185,201	5.3
維持補修費	262,056	0.8	221,661	0.6	40,395	18.2
補助費等	5,179,025	15.0	4,446,633	12.9	732,392	16.5
その他の経費	4,351,952	12.7	5,085,453	14.7	▲ 733,501	▲ 14.4
積立金	1,752,149	5.1	2,572,527	7.4	▲ 820,378	▲ 31.9
投資及び出資金・貸付金	26,604	0.1	113,000	0.3	▲ 86,396	▲ 76.5
繰出金	2,573,199	7.5	2,399,926	7.0	173,273	7.2
合計	34,488,022	100.0	34,570,713	100.0	▲ 82,691	▲ 0.2

（2）科目別内訳

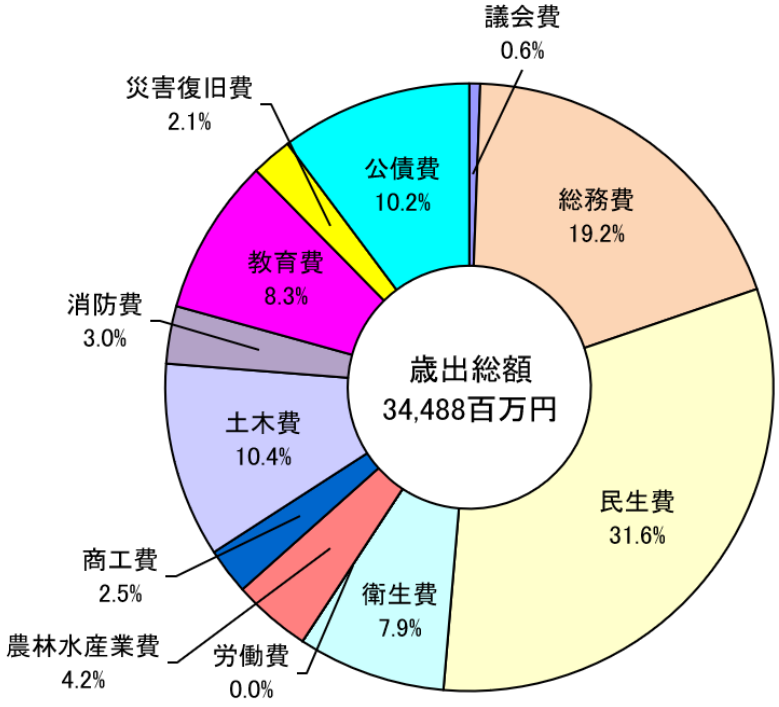
（単位：千円、％）

区分	令和７年度		令和６年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 議会費	198,465	0.6	199,951	0.6	▲ 1,486	▲ 0.7
2 総務費	6,615,498	19.2	6,621,686	19.2	▲ 6,188	▲ 0.1
3 民生費	10,898,498	31.6	10,302,913	29.8	595,585	5.8
4 衛生費	2,718,778	7.9	2,598,171	7.5	120,607	4.6
5 労働費	525	0.0	527	0.0	▲ 2	▲ 0.4
6 農林水産業費	1,437,473	4.2	1,474,129	4.3	▲ 36,656	▲ 2.5
7 商工費	847,728	2.5	769,516	2.2	78,212	10.2
8 土木費	3,578,371	10.4	3,785,817	10.9	▲ 207,446	▲ 5.5
9 消防費	1,055,579	3.0	1,799,734	5.2	▲ 744,155	▲ 41.3
10 教育費	2,874,988	8.3	3,190,523	9.2	▲ 315,535	▲ 9.9
11 災害復旧費	743,656	2.1	265,658	0.8	477,998	179.9
12 公債費	3,518,463	10.2	3,562,088	10.3	▲ 43,625	▲ 1.2
合計	34,488,022	100.0	34,570,713	100.0	▲ 82,691	▲ 0.2

歳出性質構造内訳



歳出科目構造内訳



（3）人件費の状況

（単位：千円、％）

区分	令和７年度		令和６年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 議員報酬手当	102,047	2.1	101,315	2.3	732	0.7
2 委員等報酬	1,011,647	21.1	860,903	19.4	150,744	17.5
3 特別職給与	24,290	0.5	33,992	0.8	▲ 9,702	▲ 28.5
4 職員給	2,564,798	53.6	2,397,007	54.0	167,791	7.0
ア 基本給	1,652,430	34.5	1,554,958	35.0	97,472	6.3
給料	1,591,674	33.2	1,495,181	33.7	96,493	6.5
扶養手当	60,560	1.3	59,485	1.3	1,075	1.8
地域手当	196	0.0	292	0.0	▲ 96	▲ 32.9
イ その他手当	912,368	19.1	842,049	19.0	70,319	8.4
住居手当	27,914	0.6	26,602	0.6	1,312	4.9
通勤手当	26,952	0.6	25,564	0.6	1,388	5.4
特殊勤務手当	0	0.0	0	0.0	0	0.0
時間外手当	105,509	2.2	93,616	2.1	11,893	12.7
宿日直手当	0	0.0	0	0.0	0	0.0
管理職員特別勤務手当	0	0.0	0	0.0	0	0.0
休日勤務手当	0	0.0	0	0.0	0	0.0
管理職手当	31,589	0.6	30,590	0.7	999	3.3
期末勤勉手当	692,995	14.5	651,042	14.7	41,953	6.4
その他手当	27,409	0.6	14,635	0.3	12,774	87.3
5 共済組合負担金	598,010	12.5	570,771	12.8	27,239	4.8
6 退職金	403,699	8.4	403,699	9.1	0	0.0
7 恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8 災害補償費	3,203	0.1	3,200	0.1	3	0.1
9 その他	78,378	1.7	66,548	1.5	11,830	17.8
合計	4,786,072	100.0	4,437,435	100.0	348,637	7.9

（4）物件費の状況

（単位：千円、％）

区　　分	令和７年度		令和６年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 旅　　費	44,536	1.2	49,005	1.3	▲ 4,469	▲ 9.1
2 交　際　費	2,806	0.1	2,331	0.1	475	20.4
3 需　用　費	696,220	18.8	760,169	20.5	▲ 63,949	▲ 8.4
4 役　務　費	583,988	15.7	501,734	13.5	82,254	16.4
5 備品購入費	191,566	5.2	131,149	3.5	60,417	46.1
6 委　託　料	1,665,066	45.0	1,618,368	43.7	46,698	2.9
7 そ　の　他	519,708	14.0	455,933	12.4	63,775	14.0
計	3,703,890	100.0	3,518,689	100.0	185,201	5.3

上記のうち経常分

（単位：千円、％）

区　　分	令和７年度		令和６年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 旅　　費	36,453	1.4	41,566	1.6	▲ 5,113	▲ 12.3
2 交　際　費	2,806	0.1	2,331	0.1	475	20.4
3 需　用　費	665,290	25.4	732,015	27.9	▲ 66,725	▲ 9.1
4 役　務　費	146,260	5.6	131,127	5.0	15,133	11.5
5 備品購入費	68,917	2.6	95,711	3.6	▲ 26,794	▲ 28.0
6 委　託　料	1,308,549	49.9	1,124,847	42.9	183,702	16.3
7 そ　の　他	394,319	15.0	370,079	14.0	24,240	6.5
計	2,622,594	100.0	2,497,676	100.0	124,918	5.0

（５）投資的経費の状況

（単位：千円、％）

区　　分	決 算 額	構成比	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他特財	一般財源
1 文 教 施 設	236,439	4.1	23,365		127,200	77,963	7,911
2 社会教育保健体育施設	352,021	6.1	131,176	11,168	134,600	31,452	43,625
3 道路橋梁施設	2,331,386	40.4	555,933		1,492,300	124,255	158,898
4 河 川 施 設	193,400	3.4			189,300	267	3,833
5 港 湾 施 設	30,371	0.5			28,500	70	1,801
6 公 園 施 設	27,536	0.5	11,854				15,682
7 住 宅 施 設	38,746	0.7				15,686	23,060
8 農林水産施設	508,775	8.8	9,774	251,644	141,900	54,339	51,118
9 商工観光施設	58,332	1.0	4,248			8,652	45,432
10 厚生福祉施設	119,250	2.1	23,265		61,000	22,000	12,985
11 保健衛生施設	270,068	4.7	56,592	44,850	66,500	66,158	35,968
12 消防・防災施設	82,473	1.4	11,988		63,400	2,401	4,684
13 その他の施設	776,157	13.5	18,171			21,353	736,633
小　　計	5,024,954	87.1	846,366	307,662	2,304,700	424,596	1,141,630
14 災害復旧費	743,656	12.9	37,342	214,704	326,200	98,324	67,086
合　　計	5,768,610	100.0	883,708	522,366	2,630,900	522,920	1,208,716

3　実質公債費比率等の状況

◇実質公債費比率

実質的な借入金の返済額が、標準的な収入に対してどれくらいの割合になるか前３年度の平均値を示す指標として実質公債費比率があります。

18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となります。さらに、25%以上の団体は地域活性化事業等の単独事業に係る地方債が制限され、35%以上の団体は、これらに加えて一部の一般公共事業債についても制限されることとなりますが、本市の実質公債費比率は、前年度▲5.7%から▲5.8%となり 0.1 ポイントの減となっています。

◇将来負担比率

特別会計や一部事務組合なども含め、将来支払う可能性がある負債が標準的な収入に対してどれくらいの割合になるかを示す指標として将来負担比率があります。

一般会計に対する比率が 350%以上の団体は地域活性化事業等の単独事業に係る地方債が制限されることとなりますが、本市の将来負担比率は、昨年度に引き続き 0%以下となっています。

◇経常収支比率

地方自治体の財政が健全であるかどうか、また財政構造に弾力性があるかどうかを示す指標として経常収支比率があります。これは簡単にいえば、人件費、物件費、扶助費などのうち経常経費に充当される一般財源を、税等の経常一般財源の総額で除して得た率のことです。

本市の経常収支比率は、前年度 86.5%から 87.6%と 1.1 ポイントの増となり、類似団体の 93.3%（令和６年度比率）と比較して 5.7 ポイント低い比率となっています。

実質公債費比率等の状況

類型　Ⅰ－１

（単位：%）

区分		令和７年度	対６年度	対６類団	令和６年度	類団６年度
実質公債費比率		▲ 5.8	▲ 0.1	▲ 14.7	▲ 5.7	8.9
将来負担比率		－	－		－	
経常収支比率		87.6	1.1	▲ 5.7	86.5	93.3
	人件費	24.4	0.6	▲ 1.8	23.8	26.2
	扶助費	10.6	1.0	2.1	9.6	8.5
	公債費	13.9	▲ 0.4	▲ 4.7	14.3	18.6
	物件費	11.7	▲ 0.2	▲ 2.3	11.9	14.0
	維持補修費	1.3	0.2	▲ 0.5	1.1	1.8
	補助費等	13.9	▲ 1.4	0.7	15.3	13.2
	繰出金ほか	11.8	1.3	0.8	10.5	11.0

※経常収支比率は、端数処理により内数（人件費～繰出金）の合計と一致しない場合がある

4　将来にわたる財政負担と積立金の状況

（単位：千円、円、％）

区分		令和７年度	令和６年度	増減額	類団６年度	令和７年度－類団６年度
団体総額（千円）	市債現在高 A	19,950,615	20,454,591	▲ 503,976	20,928,428	▲ 977,813
	債務負担行為（翌年度以降支出予定額） B	71,945	666,274	▲ 594,329	3,023,037	▲ 2,951,092
	財調・減債基金現在高 C	6,056,489	7,020,186	▲ 963,697	4,115,462	1,941,027
	その他特定目的基金現在高 D	11,101,477	11,116,639	▲ 15,162	4,942,068	6,159,409
	A＋B－C－D	2,864,594	2,984,040	▲ 119,446	14,893,935	▲ 12,029,341
人口一人当り金額（円）	市債現在高	501,398	503,312	▲ 1,914	658,311	▲ 156,913
	債務負担行為（翌年度以降支出予定額）	1,808	16,395	▲ 14,587	80,786	▲ 78,978
	財調・減債基金現在高	152,211	172,741	▲ 20,530	119,272	32,939
標準財政規模に対する割合（％）	市債現在高 E	113.9	118.6	▲ 4.7	184.2	▲ 70.3
	債務負担行為（翌年度以降支出予定額） F	0.4	3.9	▲ 3.5	22.1	▲ 21.7
	財調・減債基金現在高 G	34.6	40.7	▲ 6.1	35.6	▲ 1.0
	E＋F	114.3	122.5	▲ 8.2	206.3	▲ 92.0
	E＋F－G	79.7	81.8	▲ 2.1	170.7	▲ 91.0

※標準財政規模：標準税収入額+普通交付税額+臨時財政対策債

R07標準財政規模（千円）　17,517,379千円　　R07人口（R08.1.1現在）　08.1.1現在）　　39,790人

R06標準財政規模（千円）　17,252,506千円　　R06人口（R07.1.1現在）　07.1.1現在）　　40,640人

令和７年度末の市債現在高 199 億 5,061 万 5 千円と債務負担行為の翌年度以降支出予定額 7,194 万 5 千円を債務総額として、基金現在高 171 億 5,796 万 6 千円を差し引いた将来にわたる財政負担は 28 億 6,459 万 4 千円で、前年度より 1 億 1,944 万 6 千円減少しております。

5　市債借入先別現在高と償還状況

令和8年5月31日現在

（単位：千円）

区　　分	令和６年度末現在高	令　和　7　年　度		令和７年度末現在高
		発　行　額	償　還　元　金	
政　府　資　金	9,950,511	1,301,200	1,213,336	10,038,375
財　政　融　資　資　金	9,950,511	1,301,200	1,213,336	10,038,375
うち旧資金運用部資金				
うち旧還元融資資金				
旧　郵　政　公　社　資　金				
うち旧郵貯資金				
うち旧簡保資金				
地方公共団体金融機構資金等				
市　中　銀　行	2,729,880		592,230	2,137,650
そ　の　他　の　金　融　機　関	7,383,830	1,627,600	1,548,600	7,462,830
共　済　等	390,370		78,610	311,760
そ　の　他				
合　計	20,454,591	2,928,800	3,432,776	19,950,615

令和8年5月31日現在

今後の償還額の推移

（単位：千円）

年　度	件　数	償　還　額			未償還元金
		元　金	利　子	合　計	
令和８年度	332	2,584,259	133,803	2,718,062	17,366,356
令和９年度	318	2,832,152	127,324	2,959,476	14,534,204
令和１０年度	303	2,766,468	110,416	2,876,884	11,767,736
令和１１年度	295	2,681,190	93,498	2,774,688	9,086,546
令和１２年度	282	2,487,121	76,593	2,563,714	6,599,425

6　積立金の状況

（単位：千円）

基金名	令和6年度末現在高	令和7年度 積立金	令和7年度 取崩額	調整額	令和7年度末現在高	設置目的
財政調整基金	4,169,423	78,656	688,969		3,559,110	
減債基金	2,850,763	741,731	1,095,115		2,497,379	
特定目的基金	11,116,639	931,762	946,925	1	11,101,477	
人材育成基金	103,595	169	500		103,264	地域の発展に貢献できる創造性豊かな人材の育成のため
地域づくり基金	693,813	242	0		694,055	市の特色を活かし創意工夫を凝らした地域づくりのため
地域福祉基金	1,254,654	0	0		1,254,654	地域福祉の向上のため
宮原道路整備基金	1	1,033	0		1,034	宮原地区の道路整備のため
中山間ふるさと活性化基金	80,698	0	0	1	80,699	中山間地域における土地改良施設の機能を適正に発揮させるとともに集落共同活動の強化に対する支援事業資金のため
原の館・コミュニティ原城整備基金	5,661	2	0		5,663	原城温泉「真砂」の整備のため
西望記念館及び西望公園整備基金	25,059	5	0		25,064	西望記念館及び西望公園の整備のため
風呂川地区環境整備基金	1,795	4	0		1,799	都市計画区域である風呂川地区における公共施設の整備のため
合併振興基金	4,000,000	0	0		4,000,000	市民の連携の強化及び地域の振興を図るため
ふるさと応援寄附基金	1,577,441	817,102	487,700		1,906,843	寄附者の本市への思いを具体化し、特色ある市民協働のまちづくりの推進に資するため
過疎地域持続的発展特別事業基金	139,491	35	74,300		65,226	過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法第14条第2項に規定する事業の財源に充てるため
学校施設整備基金	1,377,986	2,335	215,610		1,164,711	南島原市立小・中学校の施設整備に必要な経費の財源に充てるため
庁舎建設基金	600,222	100,892	0		701,114	本庁舎の建設に必要な経費の財源に充てるため
森林環境譲与税基金	40,504	7,780	0		48,284	森林の整備及びその促進に要する経費の財源に充てるため
公共施設整備基金	1,090,762	1,645	137,439		954,968	公共施設の整備に必要な経費の財源に充てるため
新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給等基金	108,139	318	24,840		83,617	令和３年度以降の新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給等補助金に要する経費の財源に充てるため
教育振興基金	16,818	200	6,536		10,482	南島原市の教育、文化芸術及びスポーツの振興並びに教育環境の充実に必要な経費の財源に充てるため
合計	18,136,825	1,752,149	2,731,009	1	17,157,966	

7　土地開発基金に関する状況

(1)基金の現況　　（単位：千円）

区　　分			令和６年度末 現在高 A	令和７年度 増	令和７年度 減	令和７年度末 現在高 B	対前年度比
土地開発基金現在高			585,025	18,879	17,861	586,043	0.2
運用内訳	土　　地		143,126	18,879		162,005	13.2
	貸　付　金						
		一　般　会　計					
		特　別　会　計					
	現　金　・　預　金		441,899		17,861	424,038	△ 4.0
		うち繰入・取崩					

(2)運用状況

・土　地　購　入

年月日	面積(㎡)	金額(千円)	用　　途
R7.11.20	3,830.98	18,879	県有財産（堂崎港埋立地の土地）道路予定分
計	3,830.98	18,879	

・土　地　売　渡

年月日	面積(㎡)	金額(千円)	用　　途
計	0.00	0	

(3)基金の設置目的

公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置する。

8　奨学資金貸付基金に関する状況

(1)収支の状況

・収入

（単位：円、％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額	増減比
前年度繰越金	465,430,741	488,670,896	▲ 23,240,155	▲ 4.8
繰入金(一般会計)	856,066	110,047	746,019	677.9
償　還　金	21,122,695	19,629,798	1,492,897	7.6
そ　の　他		0	0	0.0
合　　計	487,409,502	508,410,741	▲ 21,001,239	▲ 4.1

・支出

（単位：円、％）

区　　分		令和７年度		令和６年度		増　減　額		増減比
貸付金	高　校　生	25人	8,535,000	17人	5,940,000	8人	2,595,000	43.7
	高　専　生	3人	1,080,000	2人	720,000	1人	360,000	50.0
	短　大　生	3人	1,800,000	4人	2,400,000	▲1人	▲ 600,000	▲ 25.0
	専門学校生	11人	6,360,000	16人	9,360,000	▲5人	▲ 3,000,000	▲ 32.1
	大　学　生	51人	29,640,000	43人	24,560,000	8人	5,080,000	20.7
合　　計		93人	47,415,000	82人	42,980,000	11人	4,435,000	10.3

収支差引翌年度繰越額　　439,994,502　円

(2)運用状況

（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	本年度決算額	本年度末現在高
貸　付　総　額	42,980,000	47,415,000	90,395,000
償　還　額	19,629,798	21,122,695	40,752,493
償　還　免　除　額	0		0
差　引　債　権　額	23,350,202	26,292,305	49,642,507

(3)基金の現在高

（単位：円）

区　　分		現　　金	債　　権	計
令和６年度末現在高		465,430,741	188,246,892	653,677,633
令和７年度増減	貸　付　金	▲ 47,415,000	47,415,000	
	回収元金	21,122,695	▲ 21,122,695	
	償還免除	0	0	0
	繰　入　金	856,066		856,066
	小　　計	▲ 25,436,239	26,292,305	856,066
令和７年度末現在高		439,994,502	214,539,197	654,533,699

(4)基金の設置目的

奨学資金の貸付に関する事務を円滑かつ効率的に運用するため奨学資金貸付基金を設置する。

9　引上げ分の地方消費税収となる地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

（歳入）地方消費税交付金（社会保障財源化分）　　6億2，907万9千円

地方消費税交付金　総額　10億9，955万1千円

（歳出）社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費　　86億5,347万6千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】の内訳　　（単位：千円）

事業名		令和7年度決算額	財源内訳					令和7年度当初予算額	
			特定財源			一般財源			
			国県支出金	市債	その他	引上げ分の地方消費税（社会保障財源化分の市町村交付金）	その他	事業費	うち一般財源
合　計（①～⑨）		**8,653,476**	**4,497,917**	**35,900**	**161,283**	**629,079**	**3,329,297**	**8,892,499**	**3,980,824**
社会福祉	**①障害者福祉事業**	**2,156,827**	**1,573,659**		**1,780**	**92,396**	**488,992**	**2,118,188**	**549,170**
	障害者福祉医療費支給事業	85,632	41,476		1,714	6,745	35,697	89,815	44,426
	障害者福祉手当支給事業	19,315	14,448			773	4,094	22,547	5,661
	障害福祉サービス給付事業	1,975,323	1,454,846			82,716	437,761	1,917,560	477,016
	更生医療給付事業	76,557	62,889		66	2,162	11,440	88,266	22,067
	②高齢者福祉事業	**171,667**		**2,200**	**27,780**	**22,517**	**119,170**	**182,559**	**152,691**
	緊急通報システム設置事業	3,774		2,200	32	245	1,297	4,627	2,377
	養護老人ホーム措置費	167,893			27,748	22,272	117,873	177,932	150,314
	③児童福祉事業	**2,962,973**	**2,054,608**	**27,500**	**101,616**	**123,841**	**655,408**	**3,089,058**	**762,224**
	保育所等給付・支援事業	2,582,148	1,809,816	18,700	39,616	113,474	600,542	2,641,707	670,845
	子ども・子育て支援事業	356,212	236,553		62,000	9,163	48,496	398,973	72,301
	児童福祉施設整備事業	24,613	8,239	8,800		1,204	6,370	48,378	19,078
	④生活保護扶助事業	**512,587**	**413,738**			**15,709**	**83,140**	**570,000**	**133,100**
	生活保護費	512,587	413,738			15,709	83,140	570,000	133,100
	小計（①～④）	**5,804,054**	**4,042,005**	**29,700**	**131,176**	**254,463**	**1,346,710**	**5,959,805**	**1,597,185**
社会保険	**⑤介護保険事業**	**1,004,635**			**19,724**	**156,526**	**828,385**	**1,015,004**	**1,015,004**
	介護保険事業	1,004,635			19,724	156,526	828,385	1,015,004	1,015,004
	⑥国民健康保険事業	**514,327**	**282,897**			**36,780**	**194,650**	**524,732**	**252,072**
	国民健康保険特別会計費	514,327	282,897			36,780	194,650	524,732	252,072
	小計（⑤～⑥）	**1,518,962**	**282,897**		**19,724**	**193,306**	**1,023,035**	**1,539,736**	**1,267,076**
保健衛生	**⑦高齢者医療事業**	**1,072,017**	**170,664**			**143,246**	**758,107**	**1,078,047**	**873,693**
	後期高齢者医療費	1,072,017	170,664			143,246	758,107	1,078,047	873,693
	⑧医療提供体制確保事業	**194,220**		**6,200**	**10,383**	**28,231**	**149,406**	**245,465**	**175,260**
	安心な医療体制の確保推進事業	194,220		6,200	10,383	28,231	149,406	245,465	175,260
	⑨疾病予防対策事業	**64,223**	**2,351**			**9,833**	**52,039**	**69,446**	**67,610**
	住民健康診査事業	64,223	2,351			9,833	52,039	69,446	67,610
	小計（⑦～⑨）	**1,330,460**	**173,015**	**6,200**	**10,383**	**181,310**	**959,552**	**1,392,958**	**1,116,563**

１０　入湯税の使途に関する状況

入湯税は、観光の振興（観光施設の整備を含む）・環境衛生施設・鉱泉源の保護管理施設および消防施設等の整備に要する経費に充てるために設けられた目的税です。

令和７年度決算における入湯税の歳入決算額と使途につきましては、下記のとおりとなりました。

歳入　市税　入湯税　　１５,１１３千円

歳出　入湯税事業一覧表　　（単位：千円）

区分 事業名	事業費	当該事業の財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金その他	一般財源等	
						入湯税	その他
合計（①～⑤）	17,381					15,113	2,268
①環境衛生施設の整備	7,486					6,509	977
ごみ・し尿処理施設（修繕）	7,486					6,509	977
②消防施設等の整備	1,176					1,023	153
消防設備等（修繕）	1,176					1,023	153
③観光施設の整備	8,719					7,581	1,138
各観光施設（修繕）	4,829					4,199	630
真砂施設（修繕）	3,890					3,382	508

１１　主要施策の成果（一般会計）

本市ではこれまで、合併当初の危機的な財政状況から財政の健全化に着実に取り組んできました。その結果、近年の各種財政指標においては健全な状態を維持しており、一定の効果をおさめております。

一方、本市は、財源の多くを普通交付税、国県支出金、地方債などの依存財源で賄うという脆弱な体質は変わらず、普通交付税が令和３年度まで段階的に縮減されたこと、また、令和７年度で合併特例債の発行期限を迎えること、更に、近年の人件費の増加、賃金や労務費、原材料費などの物価の上昇傾向が続いていることから、「中期財政見通し」に基づき、全体的な行政コストの見直し・縮減を進めるとともに、さらなる収支改善対策や歳入確保に積極的に取り組み、自主財源の確保を図りつつ、持続可能な財政運営を目指す必要があります。

しかしながら、少子高齢化と人口減少が著しい本市にとって、人口減少対策と、それに対応した持続可能な地域社会の構築に関する事業を推進していく必要があることから、令和７年度予算編成においては、第Ⅱ期南島原市総合計画後期基本計画で重点プロジェクト事業に位置づけた３つのプロジェクトを一体的かつ集中的に実施するため、「重点プロジェクト事業推進枠」を設け、重点的に事業に取り組みました。

（１）物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 ····· 26
（２）重点プロジェクト事業
　① 元気な産業と定住促進のまちづくりプロジェクト ····· 29
　② 住み続けたくなる環境づくりプロジェクト ····· 34
　③ 便利な地域のための礎づくりプロジェクト ····· 39
（３）その他事業 ····· 43

（１）物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業（その１）

地域振興部／市民生活部／福祉保健部

<table>
<tr><th>部・課名</th><th>款・項</th><th>目・事業</th><th>成　果　説　明　及　び　実　績</th><th>決算額(円)</th></tr>
<tr><td rowspan="4">地域振興部
・商工観光課</td><td rowspan="4">商工費
・商工費</td><td>商工振興費
・商工振興対策事業

(P164)</td><td>○ 消費喚起クーポン券事業（いーとばい2025）　200,057,332円
物価上昇の影響を受けた生活者及び事業者への支援を行うため、市民1人当たり5,000円のクーポン券（MINAコインか紙チケットのどちらかを選択）を配布し、市内での消費喚起を促し地域経済の活性化を図った。
実施期間：R7.5.26～R7.8.3</td><td rowspan="2">436,885,715</td></tr>
<tr><td>成　果　指　標　（活　動　指　標）
<table>
<tr><th>指　標　名</th><th>単位</th><th>目標</th><th>実績</th><th>達成率</th></tr>
<tr><td>いーとばいチケット交付数</td><td>人</td><td>40,459</td><td>39,389</td><td>97.4%</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>商工振興費
・商工振興対策事業

(P164)</td><td>○ 消費喚起クーポン券事業（いーとばい2026）　110,407,075円
物価上昇の影響を受けた生活者及び事業者への支援を行うため、市民1人当たり10,000円のクーポン券（MINAコインか紙チケットのどちらかを選択）を配布し、市内での消費喚起を促し地域経済の活性化を図った。
実施期間：R8.3.2～R8.5.10
※次年度へ繰越事業</td><td rowspan="2">436,885,715</td></tr>
<tr><td>成　果　指　標　（活　動　指　標）
<table>
<tr><th>指　標　名</th><th>単位</th><th>目標</th><th>実績</th><th>達成率</th></tr>
<tr><td>いーとばいチケット交付数</td><td>人</td><td>40,234</td><td>39,552</td><td>98.3%</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td rowspan="2">市民生活部
・税務課</td><td rowspan="2">総務費
・総務管理費</td><td rowspan="2">一般管理費
・定額減税調整給付金支給事業

(P58)</td><td>○ 定額減税調整給付金支給事業　177,562,483円
デフレ完全脱却のための総合経済対策における物価高への支援として、定額減税調整給付金を支給した。
・支給人数　5,256人　172,190,000円
・事務費　5,372,483円</td><td>177,562,483</td></tr>
<tr><td>成　果　指　標　（活　動　指　標）
<table>
<tr><th>指　標　名</th><th>単位</th><th>目標</th><th>実績</th><th>達成率</th></tr>
<tr><td>定額減税調整給付金支給事業支給率（金額ベース）</td><td>%</td><td>100</td><td>96.6</td><td>96.6%</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td rowspan="2">福祉保健部
・福祉課</td><td rowspan="2">民生費
・社会福祉費</td><td rowspan="2">社会福祉総務費
・臨時福祉給付金支給事業

【繰越明許】

(P99)</td><td>○ 低所得世帯支援給付金（住民税均等割非課税世帯分）　25,020,000円
支給事業
エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図るため、住民税均等割非課税世帯に対し、低所得世帯支援給付金を支給した。
受付期間：令和7年4月1日～7月15日
・支給世帯数　834世帯（30,000円／世帯）　25,020,000円
R6年度繰越分</td><td>33,702,687</td></tr>
<tr><td>成　果　指　標　（活　動　指　標）
<table>
<tr><th>指　標　名</th><th>単位</th><th>目標</th><th>実績</th><th>達成率</th></tr>
<tr><td>低所得世帯支援給付金の支給世帯数</td><td>世帯</td><td>－</td><td>834</td><td>－</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

（１）物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業（その２）

福祉保健部／農林水産部

<table>
<tr><th>部・課名</th><th>款・項</th><th>目・事業</th><th>成　果　説　明　及　び　実　績</th><th>決算額(円)</th></tr>
<tr><td>福祉保健部
・こども未来課</td><td>民生費
・社会福祉費</td><td>社会福祉総務費
・臨時福祉給付金支給事業
【繰越明許】
(P99)</td><td>○ 低所得世帯支援給付金（住民税均等割非課税世帯:こども加算分）　8,561,380円
南島原市低所得世帯支援給付金（住民税均等割非課税世帯）を受給している世帯で、給付金受給者と基準日（令和6年12月13日）において、同一世帯となっている18歳以下の児童を扶養している世帯主の方に、追加で経済的負担を緩和することを目的として給付金を支給した。
・低所得世帯支援給付金（住民税均等割非課税世帯:こども加算分）　8,540,000円
（手当額20,000円×支給人数　427人）</td><td>33,702,687</td></tr>
<tr><td colspan="5">成　果　指　標　（活　動　指　標）
<table>
<tr><th>指　標　名</th><th>単位</th><th>目標</th><th>実績</th><th>達成率</th></tr>
<tr><td>給付金の支給対象児童数（年間/実績）</td><td>人</td><td>－</td><td>427</td><td>－</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td rowspan="3">農林水産部
・農林課</td><td rowspan="3">農林水産業費
・農業費</td><td>農業振興費
・園芸推進事業
(P150)</td><td>○ 農業用燃油高騰対策事業費補助金　38,623,560円
燃油の価格高騰が、施設園芸農家及び葉たばこ農家の経営に多大な影響を与えていることから、安定した園芸農産物及び葉たばこの生産体制を構築するため支援を行った。
・葉たばこ乾燥用・加温用燃油　490,273ℓ×10円　4,902,730円
・施設園芸加温用燃油　3,372,083ℓ×10円　33,720,830円</td><td>47,478,060</td></tr>
<tr><td colspan="3">成　果　指　標　（活　動　指　標）
<table>
<tr><th>指　標　名</th><th>単位</th><th>目標</th><th>実績</th><th>達成率</th></tr>
<tr><td>農業用燃油高騰対策事業費補助件数</td><td>件</td><td>－</td><td>399</td><td>－</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>畜産業費
・畜産振興支援事業
(P154)</td><td>○ 家畜飼料高騰特別対策事業交付金　11,977,600円
家畜飼料の価格高騰が畜産経営に多大な影響を与えていることから、価格高騰時に補填金を交付する制度への加入を促進することで、畜産経営の安定化を図るため、配合飼料の主な原料の購入に要した経費に対して支援を行った。
・JA、酪農組合、個人　1t当たり200円
○ 国産粗飼料利用拡大緊急酪農対策事業交付金　12,500,000円
輸入粗飼料等の価格高騰に係る酪農経営の負担を緩和するとともに、国産粗飼料の利用拡大を図るため、月齢が24か月以上の経産牛に対して支援を行った。
・酪農組合　10,000円/頭
○ 優良肉用子牛生産推進緊急対策補完事業交付金　10,100,000円
物価高騰による節約志向の高まりによる枝肉価格の低下に伴い、子牛価格が急落しており、子牛生産者に対し、子牛価格が税込み60万円以下の肉用牛子牛に対して支援を行った。
・JA　10,000円/頭</td><td>34,808,600</td></tr>
<tr><td colspan="3">成　果　指　標　（活　動　指　標）
<table>
<tr><th>指　標　名</th><th>単位</th><th>目標</th><th>実績</th><th>達成率</th></tr>
<tr><td>家畜飼料高騰特別対策事業交付金件数</td><td>件</td><td>－</td><td>73</td><td>－</td></tr>
<tr><td>国産粗飼料利用拡大緊急酪農対策事業交付金件数</td><td>件</td><td>－</td><td>28</td><td>－</td></tr>
<tr><td>優良肉用子牛生産推進緊急対策補完事業交付金件数</td><td>件</td><td>－</td><td>76</td><td>－</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

（１）物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業（その３）

農林水産部／教育委員会

<table>
<tr><th>部・課名</th><th>款・項</th><th>目・事業</th><th>成　果　説　明　及　び　実　績</th><th>決算額(円)</th></tr>
<tr><td rowspan="4">農林水産部
・水産課</td><td rowspan="4">農林水産業費
・水産業費</td><td rowspan="4">水産業振興費
・水産業振興費

(P159)</td><td>○ 漁業用燃油高騰対策事業費補助金　6,190,800円
漁業用燃油の価格高騰に対して、燃油購入に要する経費の一部支援を行った。
・漁業経営セーフティネット加入の市内漁業協同組合正組合員
・対象期間　R7.1～R7.12
・補助金　　10円/ℓ</td><td rowspan="2">45,641,951</td></tr>
<tr><td>成　果　指　標　（活　動　指　標）
<table><tr><th>指　標　名</th><th>単位</th><th>目標</th><th>実績</th><th>達成率</th></tr><tr><td>補助の支援者数</td><td>人</td><td>－</td><td>112</td><td>－</td></tr></table></td></tr>
<tr><td rowspan="2">農林水産部
・農村整備課</td><td rowspan="2">農林水産業費・農業費</td><td rowspan="2">農村整備費
・土地改良区運営支援事業

(P155)</td><td>○ 土地改良区運営支援事業　584,023円
電気料金の高騰の影響を受ける土地改良区に対し、土地改良区が管理する農業水利施設の電気料金高騰分の一部を支援

・運営費補助金【電気料金高騰対策支援事業】　200,023円
対象期間 R7.4～R8.1
（島原深江土地改良区）　88,922円
（南島原土地改良区）　111,101円

・農業水利施設電気料金高騰対策支援事業交付金　384,000円
対象期間 R6.4～R7.1
（島原深江土地改良区）　200,000円
（南島原土地改良区）　184,000円</td><td>18,676,023</td></tr>
<tr><td>成　果　指　標　（活　動　指　標）
<table><tr><th>指　標　名</th><th>単位</th><th>目標</th><th>実績</th><th>達成率</th></tr><tr><td>支援する土地改良区の数</td><td>改良区</td><td>2</td><td>2</td><td>100.0%</td></tr></table></td></tr>
<tr><td rowspan="2">教育委員会
・学校教育課</td><td rowspan="2">教育費
・保健体育費</td><td rowspan="2">学校給食費
・学校給食管理費

(P236)</td><td>○ 学校給食会原油価格・物価高騰対策費補助金　53,010,300円
物価高騰の影響を受け、令和7年度に小学校の給食費月額600円、中学校の給食費月額800円の値上げを実施したが、令和6年度から保護者負担が増えないように小学校月額800円、中学校月額1,000円を学校給食会に補助を行った。（11か月）21,376,000円
・令和7年度学校給食費（月額）
小学生5,300円（保護者負担額4,500円）
中学生6,200円（保護者負担額5,200円）
令和7年12月から令和8年2月まで小学校月額4,500円、中学校月額5,200円を補助することにより、小・中学校の学校給食費無償化を実施した。（3か月）31,634,300円</td><td>319,766,329</td></tr>
<tr><td>成　果　指　標　（活　動　指　標）
<table><tr><th>指　標　名</th><th>単位</th><th>目標</th><th>実績</th><th>達成率</th></tr><tr><td>－</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td></tr></table></td></tr>
</table>

○第Ⅱ期南島原市総合計画重点プロジェクト事業

１．元気な産業と定住促進のまちづくりプロジェクト（その１）　　総務部／地域振興部

部・課名	款・項	目・事業	成果説明及び実績	決算額(円)
総務部 ・管財契約課	総務費 ・総務管理費	財産管理費 ・公有財産管理費 (P62)	○ 堂崎港埋立地土地購入事業　688,969,076円 企業誘致用地として堂崎港埋立地（134,855.44㎡）を長崎県より購入した。	700,705,446

成果指標（活動指標）				
指標名	単位	目標	実績	達成率
－	－	－	－	－

部・課名	款・項	目・事業	成果説明及び実績	決算額(円)
地域振興部 ・地域づくり課	総務費 ・総務管理費	地域振興費 ・田舎暮らし推進事業 (P73)	○ 移住促進プロジェクト UIﾀｰﾝ促進のため､移住検討者への丁寧な相談対応、首都圏の移住相談会への参加や、関係人口増に向けた移住スカウトウェブサービス（SMOUT）を活用した市の紹介、移住者の暮らしを紹介したウェブ広告（TURNS）の掲載を行った。　12,196,510円 ・空き家バンク利用件数　93件（R6　113件） ・空き家バンク登録件数　54件（R6　62件） ・移住相談件数　145件（R6　194件） ○ お試し住宅拡充事業　8,675,700円 平成30年度より実施している「お試し住宅」を、UIターン促進、関係人創出を図るため、新たに空き家を購入、改修しお試し住宅を拡充した。 ・工事請負費　8,675,700円 ○ 空き家活用促進事業　16,364,700円 市が10年程度、家主から家を預かり最低限の改修をして移住者に貸し出し、かけた費用を回収できた後に家主に空き家を戻すという事業を年に数軒程度進めており、令和7年度に2軒改修工事と1軒設計業務を行った。 ・工事請負費（2軒分）　15,484,700円 ・設計業務費（1軒分）　880,000円	44,589,631

成果指標（活動指標）				
指標名	単位	目標	実績	達成率
移住者数	人	60	98	163.3%

部・課名	款・項	目・事業	成果説明及び実績	決算額(円)
地域振興部 ・商工観光課	商工費 ・商工費	商工振興費 ・商工振興対策事業 (P164)	○ 創業支援事業補助金　3,503,000円 市内で創業する方に対し、創業するために必要な事業所の新設及び改修並びに設備機器購入に対する助成を行うもの。 （R7年度）4件　3,503千円 ○ 南島原市ＨＡＣＣＰ導入支援事業補助金　0円 市内の食品製造事業者が、ながさきHACCPの評価4段階以上の取得を行うために必要な設備機器の導入及び従業員の研修等に必要な経費に対し助成するもの。　（R7年度）0件　0千円	436,885,715

成果指標（活動指標）				
指標名	単位	目標	実績	達成率
創業支援事業利用件数	件	4	4	100.0%
ＨＡＣＣＰ導入件数	件	4	0	0.0%

部・課名	款・項	目・事業	成果説明及び実績				決算額(円)
地域振興部・商工観光課	商工費・商工費	商工振興費・物産振興事業 (P165)	○ おいしい南島原ブランド認定品活用推奨事業補助金　1,839,000円 おいしい南島原ブランド認定制度で認定された商品を冠婚葬祭での返礼品として活用する場合、購入費の一部を補助することで認定商品の認知度の向上、地元消費の拡大を図る。 （R7年度）63件　1,839千円				3,942,133
			成果指標（活動指標）				
			指標名	単位	目標	実績	達成率
			おいしい南島原ブランド認定品活用推奨事業補助金利用件数	件	33	63	190.9%
		商工振興費・企業立地事業 (P166)	○ 企業等設置奨励補助金　34,652,000円 設置した事業所の創業開始1年後を基準日として、3年間、設備投資に係る奨励金などを交付するもの。 （R7年度）7社　34,652千円				38,540,687
			成果指標（活動指標）				
			指標名	単位	目標	実績	達成率
			企業等設置奨励補助金利用件数	件	8	7	87.5%
		商工振興費・地域物産開発販売支援事業 (P166)	○ 地域物産開発販売支援事業補助金　1,262,000円 農林水産物や鉱工業品といった地域資源を活用した新商品・技術の研究開発や商品改良に対する補助するもの。 （R7年度）5社　1,262千円				1,262,000
			成果指標（活動指標）				
			指標名	単位	目標	実績	達成率
			地域物産開発販売支援事業補助金利用件数	件	5	5	100.0%
		商工振興費・そうめん産業振興事業 (P167)	○ そうめんＰＲ事業　30,589,934円 島原手延そうめんの知名度向上、消費拡大を図るため、テレビＣＭの放映やPR動画の制作、そうめん鉢キャンペーンの開催などに取り組んだ。 ・テレビＣＭ放映　24,583,934円 ・PR動画の制作　5,500,000円 ・そうめん鉢キャンペーンほか　506,000円 ○ 南島原産そうめん小麦開発事業　4,459,901円 島原手延そうめんの付加価値向上を図るため、南島原オリジナルのそうめん開発に向けた小麦の試験栽培、試作品の試食提供及びアンケートの実施などに取り組んだ。 ○ 島原手延そうめん後継者給付金　2,500,000円 そうめん後継者の確保、育成を図るため、新たにそうめん製造業に従事する後継者に対し、給付金を交付した。 ・1年目（100万円）　…　1人　1,000千円 ・2年目（30万円）　…　2人　600千円 ・3年目（30万円）　…　3人　900千円 ○ 島原手延そうめん生産量拡大支援事業補助金　7,175,000円 島原手延そうめんの生産量拡大を図るため、生産者が取り組む生産設備等の導入や特定技能外国人の雇用に要する費用の一部を助成した。 ・生産設備支援　6件　4,775千円 ・雇用支援　12人　2,400千円				51,166,803
			成果指標（活動指標）				
			指標名	単位	目標	実績	達成率
			PRイベントの回数	回	10	10	100.0%
			生産量拡大支援件数	件	21	18	85.7%
			市内における小麦の収量	t	10	9.2	92.0%
			後継者給付金新規受給者数	人	3	1	33.3%

１．元気な産業と定住促進のまちづくりプロジェクト（その３）　　地域振興部／農林水産部

<table>
<tr><th>部・課名</th><th>款・項</th><th>目・事業</th><th>成　果　説　明　及　び　実　績</th><th>決算額(円)</th></tr>
<tr><td rowspan="6">地域振興部
・商工観光課</td><td rowspan="6">商工費
・商工費</td><td>商工振興費
・認証マーク推進事業

(P168)</td><td>○ 認証制度推進事業　87,458円
島原手延そうめんのブランド価値向上を図るため、島原手延そうめん認証制度を推進するとともに、商品を認証するための認証委員会を開催した。
・委員会開催数　3回
・認証の状況　93商品　165事業者(R8.3時点)

○ 認証ロゴ制作支援補助金　17,000円
島原手延そうめん認証規定に基づき認定された商品に、新たに認証マークを貼る場合に要するシールの購入費用の一部を助成した。
・交付件数　10件　17千円</td><td>104,458</td></tr>
<tr><td colspan="3">成　果　指　標　（活　動　指　標）
指　標　名 ／ 単位 ／ 目標 ／ 実績 ／ 達成率
認証委員会の開催回数 ／ 回 ／ 3 ／ 3 ／ 100.0%
認証マーク取得商品数 ／ 件 ／ 98 ／ 93 ／ 94.9%</td></tr>
<tr><td>観光費
・自転車歩行者専用道路ソフト事業

(P173)</td><td>○ 自転車歩行者専用道路ソフト事業　11,902,000円
自転車歩行者専用道路の利用促進や、サイクリストの誘客促進につなげるため、「ツール・ド・南島原」を開催し県内外からの誘客に取り組むとともに、道の駅イベントの中でサイクルツアーを実施するなど、「サイクリングのまち南島原」の機運醸成に努めた。
さらに、レンタサイクルの利用拡大のため、口之津港ターミナルにサイクルステーションを整備するとともに、自転車歩行者専用道路へ6基と旧加津佐駅へ5基のサイクルベンチを設置した。
・ツール・ド・南島原開催業務　3,520,000円
・口之津港ターミナルレンタサイクル保管庫新築工事　4,950,000円
・旧加津佐駅ベンチ等整備工事　1,815,000円
（プランター５基、ベンチ５基）
・サイクルベンチ制作設置業務（６基）　1,617,000円</td><td>16,059,893</td></tr>
<tr><td colspan="3">成　果　指　標　（活　動　指　標）
指　標　名 ／ 単位 ／ 目標 ／ 実績 ／ 達成率
サイクルイベント支援団体数（補助金） ／ 団体 ／ 3 ／ 1 ／ 33.3%</td></tr>
<tr><td rowspan="6">農林水産部
・農林課</td><td rowspan="6">農林水産業費
・農業費</td><td>農業振興費
・農業後継者育成事業

(P148)</td><td>○ 農業後継者育成事業　1,170,000円
農業後継者の確保、育成を図るため、本市で就農を目指す農業大学校等の学生の保護者に対する就学費用の支援や本市で農業研修を受ける者に対する賃貸住宅の家賃補助を行った。
・農業後継者育成事業補助金　10人　600,000円
・農業研修支援事業補助金　3人　570,000円

○ 新規就農者就農支援事業　3,850,000円
新規就農の促進を図るため、新たに農業経営を開始する者に対する機械等の導入支援や親元就農者に対する資金の交付を行った。
・新規就農者就農支援事業補助金　3人　2,250,000円
・親元就農者支援事業補助金　(新規)1人（継続)2人　1,600,000円</td><td>40,509,301</td></tr>
<tr><td colspan="3">成　果　指　標　（活　動　指　標）
指　標　名 ／ 単位 ／ 目標 ／ 実績 ／ 達成率
新規就農者数 ／ 人 ／ 26 ／ 27 ／ 103.8%</td></tr>
<tr><td>農業振興費
・農産物ブランド化推進事業

(P151)</td><td>○ 農産物ブランド化推進事業　697,158円
農業者向けの販路拡大セミナー、県内外の小売、飲食バイヤー等との商談会を開催及び市外での異業種交流会等参加し、本市農産物のPRを実施した。
・PRイベント　3回（5月福岡市、9月諫早駅、10月佐世保市）</td><td>697,158</td></tr>
<tr><td colspan="3">成　果　指　標　（活　動　指　標）
指　標　名 ／ 単位 ／ 目標 ／ 実績 ／ 達成率
農産物ブランド化推進事業件数 ／ 件 ／ 2 ／ 1 ／ 50.0%</td></tr>
</table>

１．元気な産業と定住促進のまちづくりプロジェクト（その４）　　農林水産部

<table>
<tr><th>部・課名</th><th>款・項</th><th>目・事業</th><th>成　果　説　明　及　び　実　績</th><th>決算額(円)</th></tr>
<tr><td rowspan="6">農林水産部
・農林課</td><td rowspan="6">農林水産業費
・農業費</td><td>農業振興費
・農業新技術活用実証事業

(P152)</td><td>○ 農業用ドローン農薬散布普及支援事業補助金　1,009,000円
農業用ドローンによる農薬散布を専門業者に委託して実施した農業者に対し、委託費用の一部を支援した。
・交付件数及び対象者数　16件 33人
（小麦2件　4人、玉ねぎ1件　2人 ばれいしょ13件　27人）
・散布延面積　83.31ha
（小麦7.69ha、玉ねぎ3.54ha　ばれいしょ72.08ha）

○ 農業用ドローン操縦技能習得支援事業補助金　435,000円
農業者の農業用ドローンの免許取得に要する経費の一部を支援した。
・交付件数　3人

○ スマート農業推進協議会補助金　585,574円
スマート農業の普及促進のため、展示会への視察、シンポジウムの開催、現地検討会等を開催した。</td><td>2,039,754</td></tr>
<tr><td colspan="3">成　果　指　標　（活　動　指　標）
指　標　名 ／ 単位 ／ 目標 ／ 実績 ／ 達成率
ドローン農薬散布を実施した生産者数 ／ 人 ／ 50 ／ 33 ／ 66.0%
スマート農業推進協議会事業実施件数 ／ 件 ／ 5 ／ 9 ／ 180.0%</td></tr>
<tr><td>農業振興費
・新規作物調査・研究事業

(P152)</td><td>○ 新規作物調査・研究事業　74,538円
新たに永年作物の導入を検討している農業者から、補助事業等に関する相談を受け付けた。またアボカド栽培に取り組む農業者の勉強会に参加し、現状と課題について情報共有を行った。

・新規作物導入相談件数　2件（榊、アーモンド）
・栽培推進活動　2回（アボカド栽培勉強会　8月、10月）</td><td>74,538</td></tr>
<tr><td colspan="3">成　果　指　標　（活　動　指　標）
指　標　名 ／ 単位 ／ 目標 ／ 実績 ／ 達成率
新規作物導入面積 ／ a ／ 30 ／ 0 ／ 0.0%</td></tr>
<tr><td>農業振興費
・未来農業フロンティア推進事業

(P152)</td><td>○ 果樹農業研修及び果樹産地ブランド化活動補助金　7,979,397円
果樹農業後継者の確保、育成及び果樹産地としての知名度向上、ブランド化を目的として、南島原果樹フロンティア協議会に対し、農業研修事業及びPR業務の運営に関する補助を行った。

○ HP管理及び動画制作業務委託料　308,000円
果樹産地としての知名度向上、果樹農業研修生確保を目的として、WEBサイトの管理運営、研修生募集に関する広告業務を委託した。

○ 果樹苗木補助　667,540円
果樹農業の振興・発展を目的に、果樹農業に取り組む団体を支援するため、果樹（かんきつ）苗木の購入に要する費用の一部を支援した。
・果樹苗木補助（新植805本、改植522本　計1327本）</td><td>9,182,971</td></tr>
<tr><td colspan="3">成　果　指　標　（活　動　指　標）
指　標　名 ／ 単位 ／ 目標 ／ 実績 ／ 達成率
トレーニングファームの研修生数 ／ 人 ／ 3 ／ 2 ／ 66.7%</td></tr>
</table>

１．元気な産業と定住促進のまちづくりプロジェクト（その５）　　教育委員会

部・課名	款・項	目・事業	成　果　説　明　及　び　実　績	決算額(円)
教育委員会 ・文化財課	教育費 ・社会教育費	文化財保護費 ・世界遺産推進事業 (P228)	○ ガイダンス機能強化事業　7,076,300円 世界遺産センターの整備に向けて、展示に活用する史料のデジタル化を行うため、原城跡史料高精細デジタル化業務を行った。また、世界遺産の価値を広く伝えるために、VRなどが体験できるタブレット端末を貸し出すなど、原城跡の理解促進につながる取り組みを行った。 ・原城跡史料高精細デジタル化等業務委託　6,152,300円 ・情報発信ツール（VR等）サーバーレンタル料等　924,000円	22,495,156

成　果　指　標　（活　動　指　標）

指　標　名	単位	目標	実績	達成率
市民協働会議関連会議などの開催回数	回	12	12	100.0%
グッズ配布やパネル等を設置するイベント等の回数	回	12	9	75.0%
原城VRの貸し出し台数	台	1,000	642	64.2%
原城跡への来訪者数	千人	40	36	90.0%

○第Ⅱ期南島原市総合計画重点プロジェクト事業

２．住み続けたくなる環境づくりプロジェクト（その１）　　福祉保健部

部・課名	款・項	目・事業	成果説明及び実績	決算額(円)
福祉保健部 ・福祉課	民生費 ・社会福祉費	高齢者福祉費 ・介護予防支援事業 (P109)	○ 介護予防普及啓発事業　2,077,611円 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施において、健診データ等から抽出した介護予防が必要な人に対し、個別に保健師等が身体及び生活状況を把握し、理学療法士が身体評価、運動指導を行い、筋力を維持強化することでフレイル予防を図った。 また、地域の介護予防教室等で高齢者に対し、介護予防及び認知症予防の基本的な知識を普及啓発するための講座等を開催し、自主的な介護予防等の活動を支援した。 ・ハイリスクアプローチ　27回（延べ 50人） ・ポピュレーションアプローチ　95回（延べ 691人）	2,077,611

成果指標（活動指標）

指標名	単位	目標	実績	達成率
高齢者の特性を踏まえた介護予防事業（年間延べ人数）	人	1,200	741	61.8%

部・課名	款・項	目・事業	成果説明及び実績	決算額(円)
福祉保健部 ・こども未来課	民生費 ・児童福祉費	児童福祉総務費 ・こども医療支援事業 (P114)	○ こども医療支援事業　82,981,943円 子育て家庭の経済的負担の軽減、児童福祉の増進を図るため、小学生から高校生世代（満18歳に達する日以後最初の3月31日まで）までの児童が医療機関で受診した場合に、医療費の自己負担分（1月、1医療機関、1日800円、2日以上1,600円限度で差し引く）を助成した。 ・福祉医療費　81,150,887円 年間助成件数　延べ36,966件 （内訳：入院315件、通院36,651件）	86,124,418

成果指標（活動指標）

指標名	単位	目標	実績	達成率
こども医療費助成率	%	100	100	100.0%

部・課名	款・項	目・事業	成果説明及び実績	決算額(円)
		児童措置費 ・保育所等給付・支援事業 (P115)	○ すこやか子育て支援事業　36,594,500円 多子世帯の経済的負担を軽減するため、児童を2人以上扶養している者で、当該児童のうち第2子以降の児童が未就学の児童であり、かつ当該児童に教育・保育施設等を利用させている保護者を対象に保育料を全額免除した。 ・私立保育所の保育料の減額　17,239,500円 ・公立認定こども園の保育料の減額　270,000円 ・私立認定こども園が減額を行った保育料分の支出　19,085,000円 ○ 保育対策総合支援事業補助金　44,120,000円 医療的ケアを必要とする子どもの受入体制の整備を推進するため、看護師の配置や、保育士の喀たん吸引等に係る研修の受講等を行う保育所等に対し、助成を行った。 ・医療的ケア児保育支援事業補助金　1施設　4,908,000円	2,605,154,747

成果指標（活動指標）

指標名	単位	目標	実績	達成率
保育料減免対象児童数(実績)	人	－	251	－
医療的ケア児実施施設数	施設	－	1	－

２．住み続けたくなる環境づくりプロジェクト（その２）　　福祉保健部／農林水産部

部・課名	款・項	目・事業	成果説明及び実績	決算額(円)
福祉保健部・こども未来課	民生費・児童福祉費	母子父子福祉費・ひとり親家庭等医療費支援事業 (P117)	○ ひとり親家庭等医療費支援事業　16,356,163円 ひとり親家庭等の経済的負担の軽減、母子寡婦福祉の増進を図るため、ひとり親家庭の親と18歳未満の子を対象とし、医療機関で受診した場合に、医療費の自己負担分（1月、1医療機関、1日800円、2日以上1,600円限度で差し引く）を助成した。 ・福祉医療費（ひとり親家庭等分）　16,164,772円 年間助成件数　延べ6,483件 （内訳：入院71件、通院6,412件）	16,356,163円

成果指標（活動指標）

指標名	単位	目標	実績	達成率
ひとり親家庭等医療費助成率	%	100	100	100.0%

部・課名	款・項	目・事業	成果説明及び実績	決算額(円)
	衛生費・保健衛生費	母子保健事業費・母子保健総務費 (P128)	○ 妊産婦医療費助成金　2,760,000円 妊娠、出産、子育ての切れ目のない包括的支援の一つとして、妊産婦が必要な医療にかかるための経費を公費で助成することで、妊産婦の経済的負担を軽減した。 助成対象期間に受けた医療費（保険適用）の自己負担額の合計から5万円を差し引いた額の3分の2（1,000円未満は切り捨て） ・申請者数　50人 ○ 妊娠期・子育て期オンライン医療相談　2,719,200円 妊娠期・子育て期におけるオンライン医療相談システムを導入し、妊娠期・子育て期の疑問解決の情報発信やオンライン相談を行い、安心して妊娠、出産、子育てができる支援体制の整備を図った。 ・登録者数　340人	32,843,194

成果指標（活動指標）

指標名	単位	目標	実績	達成率
「この地域で今後も子育てをしていきたい」産婦（産後2-3か月）割合	%	100	96.8	96.8%
オンライン医療相談登録者延べ人数	人	400	340	85.0%

部・課名	款・項	目・事業	成果説明及び実績	決算額(円)
福祉保健部・健康づくり課	衛生費・保健衛生費	健康増進費・健康づくり推進事業 (P125)	○ 健康づくりポイント事業　1,426,264円 20歳以上の市民を対象に、健康診査・がん検診等の受診や各種健康相談等への参加に対して、商品券等と交換できるポイントを付与し、市民一人ひとりが目標を持つことにより健康づくりへの関心を高め、健康的な生活習慣の定着を推進した。 ・参加人数　1,273人	3,817,770

成果指標（活動指標）

指標名	単位	目標	実績	達成率
ポイント参加人数	人	－	1,273	－

部・課名	款・項	目・事業	成果説明及び実績	決算額(円)
農林水産部・水産課	農林水産業費・水産業費	水産業振興費・漁場環境回復整備事業 (P161)	○ 水産多面的機能発揮対策事業負担金　4,061,478円 藻場等の保全や堆積物の除去、干潟の保全、種苗放流など水産業の多面的活動を行う活動組織へ助成を行った。 ・布津地区保全活動組織　他6組織	7,590,809

成果指標（活動指標）

指標名	単位	目標	実績	達成率
藻場・干潟の保全への参加者	人	770	781	101.4%

２．住み続けたくなる環境づくりプロジェクト（その３）　　農林水産部／建設部／環境水道部

部・課名	款・項	目・事業	成果説明及び実績				決算額(円)
農林水産部 ・水産課	農林水産業費 ・水産業費	漁港管理費 ・漁港管理費 (P161)	○ 漁港施設外灯LED化事業　1,012,000円 漁港施設内外灯のLED化修繕を実施した。 水銀灯・蛍光灯のLED化　12施設				23,697,981
			成果指標（活動指標）				
			指標名	単位	目標	実績	達成率
			漁港施設内外灯のLED化	施設	8	12	150.0%
建設部 ・建設課 管理課	土木費 ・道路橋りょう費	道路新設改良費 ・市道改良事業 【繰越明許】 (P180)	○ 市道向小屋線、曲ノ手線、吉川下潟線道路改良事業　49,917,000円 生活道路としての不便さ、橋梁部の劣化、防災減災の対策、緊急車両の通行など橋梁を中心とした改善を図り、市民の利便性や安全性を確保するため、道路改良事業を実施。 道路改良工事【完成払等】　L=216m 建物等事後調査業務委託【完成払等】　1式 電気通信施設等移転補償　1式 建物・工作物等損失補償　1式　49,917,000円				【繰越明許】 411,397,823
			成果指標（活動指標）				
			指標名	単位	目標	実績	達成率
			－	－	－	－	－
環境水道部 ・環境課	衛生費 ・保健衛生費	環境衛生費 ・資源ごみ・家庭用廃油等回収活動支援事業 (P134)	○ 資源ごみ回収活動支援事業　106,531円 ごみの減量化と生活環境の保全のため、再生利用が可能な資源ごみを回収する「資源ごみ回収実施団体」に登録した団体に対し、報奨金を支給。 登録： 21 団体　実施：17 団体 ・古紙類（5円/kg）　18,339kg　91,695円 ・金属類（5円/kg）　2,420kg　12,100円 ・空きびん類（4円/本）　684本　2,736円				106,531
			成果指標（活動指標）				
			指標名	単位	目標	実績	達成率
			資源ごみ回収実施団体数	団体	21	17	81.0%
		環境衛生費 ・ごみ減量3R運動推進事業 (P134)	○ ごみ減量3R運動推進事業　14,083,827円 ・不燃物、資源ごみの分別指導事業　6,549,884円 監視員の指導を通じて「ごみ減量3R運動」の一環として市民の「ごみの分別」に対する意識高揚を図るため不燃物及び資源ごみの拠点回収場に専門の指導員を配置した。 不燃物分別指導　22か所、資源ごみ分別指導　7か所 ・資源ごみ運搬・ストック業務・再商品化事業　6,726,555円 再商品化業務委託料　18,292円 容器包装リサイクル法に係る資源ごみ運搬業務委託料　2,022,736円 容器包装リサイクル法に係る資源ごみストック業務委託料　2,609,277円 資源ごみ（古紙類等）運搬業務委託料　2,076,250円 ・その他需用費等　422,388円 ・食品残渣発酵分解装置機械借上料　385,000円				14,083,827
			成果指標（活動指標）				
			指標名	単位	目標	実績	達成率
			不燃物・資源ごみ収集時の分別監視・指導回数	回	36	36	100.0%

２．住み続けたくなる環境づくりプロジェクト（その４）　　環境水道部／教育委員会

<table>
<tr><th>部・課名</th><th>款・項</th><th>目・事業</th><th colspan="5">成　果　説　明　及　び　実　績</th><th>決算額(円)</th></tr>
<tr><td rowspan="6">環境水道部
・環境課</td><td rowspan="6">衛生費
・保健衛生費</td><td rowspan="3">環境衛生費
・生ごみ処理機器購入助成事業

(P134)</td><td colspan="5">○ 生ごみ処理機器購入費補助金　577,700円
ごみの減量化を推進するため、生ごみを減量又は堆肥化する機器等を購入した者に補助金を交付した。
・電気式生ごみ処理機　14件（14台）　504,400円
（購入額の4/5　上限40,000円　1世帯1台まで）
・生ごみ処理容器
コンポスト 17件（24台）　69,300円
ＥＭバケツ　2件（ 3個）　4,000円
（購入額の1/2　上限3,000円　1世帯2個まで）</td><td rowspan="3">577,700</td></tr>
<tr><td colspan="5">成　果　指　標　（活　動　指　標）</td></tr>
<tr><td>指　標　名</td><td>単位</td><td>目標</td><td>実績</td><td>達成率</td></tr>
<tr><td>生ごみ処理機の購入助成基数</td><td>基</td><td>40</td><td>41</td><td>102.5%</td></tr>
<tr><td rowspan="3">環境衛生費
・地球温暖化対策事業

(P135)</td><td colspan="5">○ 地域脱炭素に向けた重点対策加速化事業費補助金　15,397,000円
地域脱炭素への移行及び再生可能エネルギーの導入推進を図るため、太陽光発電設備と蓄電池を導入する個人、事業者に対して補助金を交付した。
・太陽光発電設備のみ導入　2件　1,350,000円
・太陽光発電設備と蓄電池を導入　19件　14,047,000円
（太陽光発電設備の補助額：出力１kWあたり7万円（個人）、出力1kWあたり5万円（事業者））
（蓄電池の補助額：蓄電池の導入費用（上限15.5万円/1kWh）の1/3）
（1件あたりの補助上限額は合計100万円以内。）</td><td rowspan="3">15,506,722</td></tr>
<tr><td colspan="5">成　果　指　標　（活　動　指　標）</td></tr>
<tr><td>指　標　名</td><td>単位</td><td>目標</td><td>実績</td><td>達成率</td></tr>
<tr><td rowspan="6">教育委員会
・教育総務課</td><td rowspan="6">教育費
・教育総務費</td><td rowspan="3">奨学資金貸付基金費
・奨学資金貸付事業

(P202)</td><td colspan="5">○ 奨学資金償還補助金　4,590,198円
若者の定住促進を図るため、本市の奨学資金を借りて学校を卒業した後、市内に居住し、就労しているなどの条件を満たした人に対して、償還した奨学金の3分の2以内の金額を補助金として交付した。
・奨学資金償還補助金　4,590,198円
（補助金交付人数37人　うち新規7人）</td><td rowspan="3">5,572,293</td></tr>
<tr><td colspan="5">成　果　指　標　（活　動　指　標）</td></tr>
<tr><td>指　標　名</td><td>単位</td><td>目標</td><td>実績</td><td>達成率</td></tr>
<tr><td>奨学資金償還補助金交付人数（新規）</td><td>人</td><td>7</td><td>7</td><td>100.0%</td></tr>
<tr><td rowspan="6">教育委員会
・学校教育課</td><td rowspan="3">教育費
・教育総務費</td><td rowspan="3">事務局費
・事務局費

(P196)</td><td colspan="5">○ 学校給食費保護者負担軽減補助事業　6,951,000円
子育て世代の経済的負担の軽減を目的に、給食費が発生している家庭の3人目以降の児童・生徒の給食費に対しての補助を行った。
・補助金支給対象者 200人（176世帯）</td><td rowspan="3">245,195,182</td></tr>
<tr><td colspan="5">成　果　指　標　（活　動　指　標）</td></tr>
<tr><td>指　標　名</td><td>単位</td><td>目標</td><td>実績</td><td>達成率</td></tr>
<tr><td rowspan="3">教育費
・小学校費</td><td rowspan="3">教育振興費
・小学校教育振興費

(P206)</td><td colspan="5">○ 英語教育推進事業（小学校）　240,200円
児童の英語力及び学習意欲の向上を図ることを目的に、公益財団法人日本英語検定協会が実施する実用英語技能検定を受験する児童の保護者に対し、検定料の全額を補助し、受験者数の増加を図った。
・英検（5級～準2級）及び英検Jr.学校版受験者数（延べ）100人
【補助金申請者数 92人】全校児童数 1,738人</td><td rowspan="3">60,386,871</td></tr>
<tr><td colspan="5">成　果　指　標　（活　動　指　標）</td></tr>
<tr><td>指　標　名</td><td>単位</td><td>目標</td><td>実績</td><td>達成率</td></tr>
<tr><td>英検及び英検Jr.学校版受験者数の割合（小学校）</td><td>%</td><td>8.0</td><td>5.8</td><td>72.5%</td></tr>
</table>

２．住み続けたくなる環境づくりプロジェクト（その５）　　教育委員会

部・課名	款・項	目・事業	成　果　説　明　及　び　実　績					決算額(円)
教育委員会・学校教育課	教育費・中学校費	教育振興費・中学校教育振興費 (P210)	○ 英語教育推進事業（中学校）　803,400円 生徒の英語力及び学習意欲の向上を図ることを目的に、公益財団法人日本英語検定協会が実施する実用英語技能検定を受験する生徒の保護者に対し、検定料の全額を補助し、受験者数の増加を図った。 ・英検（5級～2級）受験者数（延べ）244人 【補助金申請者数 189人】全校生徒数 966人					114,043,549
			成　果　指　標　（活　動　指　標）					
			指　標　名	単位	目標	実績	達成率	
			英検受験者数の割合（中学校）	%	40.0	25.3	63.3%	

○第Ⅱ期南島原市総合計画重点プロジェクト事業

３．便利な地域のための礎づくりプロジェクト（その１）　　総務部／地域振興部

部・課名	款・項	目・事業	成果説明及び実績	決算額(円)
総務部 ・防災課	総務費 ・総務管理費	企画費 ・ＤＸ推進事業 (P79)	○ 行政手続きのデジタル化　27,041,832円 行政手続きのデジタル化を推進し、電子申請の拡充など、住民の利便性向上を図った。また、最寄りの支所から相談や手続きが可能な遠隔相談窓口システムを新たに整備し、さらなるサービス改善に取り組んだ。 ・申請書作成支援システムの活用推進　3,417,150円 ・汎用的電子申請システムの活用推進　468,600円 ・手続ガイド(事前申請システム)の活用推進　528,000円 ・公共施設予約システムの活用推進　2,637,076円 ・スマートロックシステムの活用推進　924,000円 ・遠隔相談窓口システム導入事業　17,437,306円 ・キャッシュレス決済システムの推進　1,619,200円 ・その他　10,500円	51,846,805
			成果指標（活動指標）	
			指標名 / 単位 / 目標 / 実績 / 達成率	
			申請書作成支援サービスの利用人数 / 人 / 3,000 / 8,310 / 277.0%	
			○ 行政運営の効率化　19,160,808円 生成AIやRPAなどの先進技術を積極的に導入し、高度なセキュリティを維持しながら、業務改善を通じた生産性向上に取り組んだ。 ・ＤＸ推進リーダーの育成　1,068,300円 ・ＡＩ-ＯＣＲの活用　1,320,000円 ・ＲＰＡの活用　998,800円 ・ノーコードツールの活用推進　2,163,920円 ・ビッグデータを活用したリサーチツールの活用推進　1,254,000円 ・生成ＡＩの活用推進　6,446,000円 ・自治体専用住宅地区 for Webの活用推進　158,400円 ・ペーパーレス会議システムの活用推進　1,768,800円 ・アナログ規制の点検・見直し　3,850,000円 ・その他　132,588円	51,846,805
			成果指標（活動指標）	
			指標名 / 単位 / 目標 / 実績 / 達成率	
			対象業務ごとの削減した業務時間数 / 時間 / 575 / 2,157 / 375.1%	
			○ 地域社会のデジタル化　5,644,165円 地域社会のデジタル化を進め、市民生活の利便性向上を図るため、デジタル関連の悩みを相談できる窓口の設置や、施設情報をまとめた総合マップの整備など、デジタル技術を活用したサービス拡充に取り組んだ。 ・デジタルの悩みに関する相談窓口の開設　138,050円 ・南島原市総合マップの推進　1,729,200円 ・eスポーツの推進　1,238,012円 ・コミュニケーションロボットの社会実装　863,335円 ・電動キックボード活用実証事業　1,104,668円 ・多言語翻訳アプリケーションの導入・活用　570,900円	51,846,805
			成果指標（活動指標）	
			指標名 / 単位 / 目標 / 実績 / 達成率	
			総合マップにおいて公開した地図情報数 / 件 / 60 / 69 / 115.0%	
地域振興部 ・地域づくり課	総務費 ・総務管理費	地域振興費 ・公共交通対策事業 (P75)	○ 公共交通再編事業　36,475,404円 公共交通空白地域における市民の生活エリア内の移動手段を確保するため、市内全域において、デマンド型乗り合いタクシーを運行した。	85,871,355
			成果指標（活動指標）	
			指標名 / 単位 / 目標 / 実績 / 達成率	
			チョイソコ登録者数 / 人 / 2,200 / 2,219 / 100.9%	

○第Ⅱ期南島原市総合計画重点プロジェクト事業

３．便利な地域のための礎づくりプロジェクト（その２）　　建設部

部・課名	款・項	目・事業	成果説明及び実績	決算額(円)
建設部 ・建設課 管理課	土木費 ・道路橋りょう費	道路新設改良費 ・市道改良事業 (P179) 【繰越明許】 (P180)	○ 市道大坂池平線、川原新切線道路改良事業　60,347,000円 現況復員が狭く地域間道路としての機能に支障をきたしているため、地域のアクセス道路としての利便性の向上、緊急車両の通行などの改善を図り、市民の利便性や安全性を確保するため、道路改良事業を実施。 道路改良工事【前金払等】 L=340m 建物・工作物等補償 1式 電気通信施設等移転補償 1式 27,897,000円 道路改良工事【完成払等】 L=324m 土地購入 1式 建物・工作物等補償 1式 電気通信施設等移転補償 1式 32,450,000円	【現年】 413,122,065 【繰越明許】 411,397,823
			成果指標（活動指標）	
			指標名 / 単位 / 目標 / 実績 / 達成率 － / － / － / － / －	
建設部 ・建設課	土木費 ・道路橋りょう費	道路新設改良費 ・市道改良事業 (P179)	○ 市道平野横線、白崎東線道路改良事業　800,000円 主に国道251号の渋滞緩和を目的とし、狭小幅員道路を2車線に構築することにより、地域振興並びに、災害時の迂回路としての活用等、住民の生活の利便性の向上を図るため、道路改良事業を実施。 歩道詳細設計業務委託【前金払等】 L=720m 800,000円	【現年】 413,122,065
			成果指標（活動指標）	
			指標名 / 単位 / 目標 / 実績 / 達成率 － / － / － / － / －	
建設部 ・建設課 管理課	土木費 ・道路橋りょう費	道路新設改良費 ・市道改良事業 (P179) 【繰越明許】 (P180)	○ 市道東浜堀戸線道路改良事業（1～2工区）　105,960,000円 国道251号から広域農道へ通じる集落内を縦断する路線であるが、狭小幅員の道路で屈曲する箇所が多く、車両の離合や緊急車両の進入が困難な道路であり、市民の利便性や安全性を確保するため、道路改良事業を実施。 道路改良工事【前金払等】 L=211m 土地購入 1式 建物・工作物等補償 1式 74,900,000円 道路改良工事【完成払等】 L=127m 補償費積算業務委託【完成払等】 1式 31,060,000円	【現年】 413,122,065 【繰越明許】 411,397,823
			成果指標（活動指標）	
			指標名 / 単位 / 目標 / 実績 / 達成率 － / － / － / － / －	
		道路新設改良費 ・市道改良事業 (P179) 【繰越明許】 (P180)	○ 市道岩下打越線、山ノ神打越線道路改良事業　68,101,273円 打越地区の生活道路であるが、現況幅員が狭小であり、緊急車等の通行にも支障をきたしており、車両の離合や緊急車両の進入が困難な道路であり、市民の利便性や安全性を確保するため、道路改良事業を実施。 道路改良工事【前金払等】 L=115m 工事積算技術業務委託【完成払等】 1式 34,000,000円 道路改良工事【完成払等】 L=145m 34,101,273円	【現年】 413,122,065 【繰越明許】 411,397,823
			成果指標（活動指標）	
			指標名 / 単位 / 目標 / 実績 / 達成率 － / － / － / － / －	

○第Ⅱ期南島原市総合計画重点プロジェクト事業

３．便利な地域のための礎づくりプロジェクト（その３）　　建設部

部・課名	款・項	目・事業	成果説明及び実績	決算額(円)
建設部 ・建設課 管理課	土木費 ・道路橋りょう費	道路新設改良費 ・市道改良事業 (P179) 【繰越明許】 (P180)	○ 市道西平清水線道路改良事業　157,410,000円 主要地方道小浜北有馬線と広域農道を結ぶアクセス道路として地元住民の重要な生活道路であるが、幅員が狭く車両の離合や緊急車両の通行に支障をきたしており、利便性の向上と安全な生活確保及び産業道路としても改善を図るため、道路改良事業を実施。 道路改良工事【完成払等】　L=300m 土地購入　1式 損失等補償　1式 電気通信施設等移転補償　1式　105,610,000円 道路改良工事【完成払等】　L=329m 51,800,000円	【現年】 413,122,065 【繰越明許】 411,397,823
			成果指標（活動指標）	
			指標名 / 単位 / 目標 / 実績 / 達成率 － / － / － / － / －	
		道路新設改良費 ・市道改良事業 (P179)	○ 市道向小屋線、曲ノ手線、吉川下潟線道路改良事業　34,325,000円 生活道路としての不便さ、橋梁部の劣化、防災減災の対策、緊急車両の通行など橋梁を中心とした改善を図り、市民の利便性や安全性を確保するため、道路改良事業を実施。 道路改良工事【前金払等】　L=176m 建物・工作物等損失補償　1式 電気通信施設等移転補償　1式 34,325,000円	【現年】 413,122,065
			成果指標（活動指標）	
			指標名 / 単位 / 目標 / 実績 / 達成率 － / － / － / － / －	
		道路新設改良費 ・市道改良事業 【繰越明許】 (P180)	○ 市道整備事業【市道露田線】　33,050,000円 国道251号から県道山口南有馬線を経由し砂原自治会内を通る集落内道路である。現況幅員が狭小であるため、一般車両はもとより緊急車両等の通行に支障をきたしており、緊急時の安全性や日常生活の利便性の向上を図るため、道路改良事業を実施。 道路改良工事【完成払等】　L=97m 土地購入　1式 損失等補償　1式 建物・工作物等補償　1式 電気通信施設等移転補償　1式　33,050,000円	【繰越明許】 411,397,823
			成果指標（活動指標）	
			指標名 / 単位 / 目標 / 実績 / 達成率 － / － / － / － / －	
		道路新設改良費 ・市道改良事業 (P179) 【繰越明許】 (P180)	○ 市道新田内野線、内野線道路改良事業　22,950,000円 県道加津佐停車場山口線と広域農道を繋ぐアクセス道であり、生活道路また、産業道路としても重要な役割を果たしているが、狭小幅員の道路であり地域のアクセス道、産業道路としての利便性の向上を図るため道路改良事業を実施。 道路改良工事【前金払等】　L=81m 7,450,000円 道路改良工事【完成払等】　L=122m 15,500,000円	【現年】 413,122,065 【繰越明許】 411,397,823
			成果指標（活動指標）	
			指標名 / 単位 / 目標 / 実績 / 達成率 － / － / － / － / －	

○第Ⅱ期南島原市総合計画重点プロジェクト事業

３．便利な地域のための礎づくりプロジェクト（その４）　　建設部

<table>
<tr><th>部・課名</th><th>款・項</th><th>目・事業</th><th colspan="5">成　果　説　明　及　び　実　績</th><th>決算額(円)</th></tr>
<tr><td rowspan="5">建設部
・建設課</td><td rowspan="5">土木部
・道路橋りょう費</td><td rowspan="3">道路新設改良費
・自転車歩行者専用道路整備事業

(P180)</td><td colspan="5">○ 自転車歩行者専用道路整備事業（整備工事）　171,498,200円
南島原市自転車活用推進計画に基づき、島鉄跡地を自転車歩行者専用道路として整備するため、1期・2期・3期地区の整備工事を実施した。
・市道南島原自転車道線整備工事　L=0.37km　171,498,200円</td><td rowspan="2">201,258,530</td></tr>
<tr><td colspan="5">成　果　指　標　（活　動　指　標）</td></tr>
<tr><td>指　標　名</td><td>単位</td><td>目標</td><td>実績</td><td>達成率</td></tr>
<tr><td>南島原自転車道線の整備延長</td><td>km</td><td>5.00</td><td>0.37</td><td>7.4%</td></tr>
<tr><td rowspan="4">道路新設改良費
・自転車歩行者専用道路整備事業
【繰越明許】

(P182)</td><td colspan="5">○ 自転車歩行者専用道路整備事業（整備工事）　607,707,000円
南島原市自転車活用推進計画に基づき、島鉄跡地を自転車歩行者専用道路として整備するため、1期・2期・3期地区の整備工事を実施した。
・市道南島原自転車道線整備工事　L=4.10km　607,707,000円</td><td rowspan="2">733,202,873</td></tr>
<tr><td colspan="5">成　果　指　標　（活　動　指　標）</td></tr>
<tr><td>指　標　名</td><td>単位</td><td>目標</td><td>実績</td><td>達成率</td></tr>
<tr><td>南島原自転車道線の整備延長</td><td>km</td><td>3.80</td><td>4.10</td><td>107.9%</td></tr>
<tr><td rowspan="4">建設部
・管理課</td><td rowspan="4">土木費
・土木管理費</td><td rowspan="3">土木総務費
・高規格道路整備促進事業

(P176)</td><td colspan="5">○ 高規格道路整備促進事業　993,931円
高規格道路の早期実現に向け、道路整備促進期成会と連携し、国・県などへ要望活動を実施した。</td><td>993,931</td></tr>
<tr><td colspan="5">成　果　指　標　（活　動　指　標）</td></tr>
<tr><td>指　標　名</td><td>単位</td><td>目標</td><td>実績</td><td>達成率</td></tr>
<tr><td>国・県等関係機関への要望活動回数</td><td>回</td><td>10</td><td>13</td><td>130.0%</td></tr>
</table>

○その他事業（その１）

総務部

<table>
<tr><th>部・課名</th><th>款・項</th><th>目・事業</th><th>成　果　説　明　及　び　実　績</th><th>決算額(円)</th></tr>
<tr><td rowspan="6">総務部
・総務秘書課</td><td rowspan="6">総務費
・総務管理費</td><td rowspan="3">文書広報費
・広報推進事業

(P60)</td><td>○ PR推進事業　4,994,000円
TV放送やSNSなどを活用し、特に九州圏内・長崎県内のTV放送を行うなど本市の認知度向上を図った。
○ 広報スキルアップ事業　1,240,427円
各種PRイベントの出席で市のPRを図るとともに、広報紙担当者研修会、イラストレーター研修会などに参加し、広報業務のスキルアップを図った。
○ LINE情報発信推進事業　1,562,880円
市民が知りたい情報提供（セグメント配信）、出欠確認の機能を活用するなど、市民に身近な情報提供を行うとともに、職員向け機能向上研修会などを開催した。</td><td>7,797,307</td></tr>
<tr><td colspan="3">成　果　指　標　（活　動　指　標）
指　標　名 ／ 単位 ／ 目標 ／ 実績 ／ 達成率
研修会への出席・研修会の開催回数 ／ 回 ／ 3 ／ 3 ／ 100.0%</td></tr>
<tr><td rowspan="2">文書広報費
・「広報みなみしまばら」発行事業

(P61)</td><td>○ 「広報みなみしまばら」発行　11,170,610円
本市の情報を発信するため、広報紙を広く配布した。
・発行部数　毎月　約16,300部</td><td>11,255,376</td></tr>
<tr><td colspan="3">成　果　指　標　（活　動　指　標）
指　標　名 ／ 単位 ／ 目標 ／ 実績 ／ 達成率
広報紙配布数 ／ 部 ／ － ／ 16,300 ／ －</td></tr>
<tr><td rowspan="2">地域振興費
・アーカイブズ事業

(P69)</td><td>○ アーカイブズ事業　2,174,758円
旧町文書及び引継文書を文書分類に基づき保管し、保管した文書の目録をデータベース化した。
・データタイトル　累計　64,826件（簿冊）
・保存文書箱　累計　10,434箱（大小混在）</td><td>20,814,366</td></tr>
<tr><td colspan="3">成　果　指　標　（活　動　指　標）
指　標　名 ／ 単位 ／ 目標 ／ 実績 ／ 達成率
市民への公開回数 ／ 回 ／ 2 ／ 4 ／ 200.0%</td></tr>
<tr><td rowspan="2">総務部
・人事課</td><td rowspan="2">総務費
・総務管理費</td><td rowspan="2">一般管理費
・市職員能力アップ研修事業

(P57)</td><td>○ 市職員能力アップ研修事業　879,501円
職員の意識改革と資質向上を図るため、オンラインや集合による研修を実施した。
また、新規採用職員への研修については、窓口対応の研修を含め、先輩職員が講師となり実施した。この研修は、新規採用職員と先輩職員の双方の能力向上を目的としており、例年どおり実施した。
（掲載人数は、延べの数値）　485人
・行政振興協会議等主催研修　461人
※上記のうちリモート研修　(41人)
※上記のうち会計年度任用職員　(48人)
・市独自研修　新採職員講師研修・窓口研修　20人
・市町村中央研修所主催研修（千葉県）　2人
・長崎県への派遣研修　2人</td><td>879,501</td></tr>
<tr><td colspan="3">成　果　指　標　（活　動　指　標）
指　標　名 ／ 単位 ／ 目標 ／ 実績 ／ 達成率
市職員能力アップ研修の受講者数 ／ 人/年 ／ 310 ／ 485 ／ 156.5%</td></tr>
</table>

○その他事業（その２）

総務部／地域振興部

<table>
<tr><th>部・課名</th><th>款・項</th><th>目・事業</th><th>成　果　説　明　及　び　実　績</th><th>決算額(円)</th></tr>
<tr><td rowspan="4">総務部
・人事課</td><td rowspan="4">総務費
・総務管理費</td><td rowspan="4">一般管理費
・人事評価制度事業

(P58)</td><td>○ 人事評価制度事業　390,780円
平成28年度に人事評価制度を本格的に導入した。この制度を職員が単なる評価ツールとして捉えるのではなく、人材育成のためのツールとして活用できるようにするため、評価者と被評価者それぞれに必要な姿勢や心構え、注意点などについて理解を深めることを目的として研修会を開催した。また、被評価者向けの研修については、新規採用職員や派遣から帰還した職員を対象に、例年どおり実施した。
さらに、人事課による研修に加え、外部講師による管理職の評価方法、期末面談などの実務的な研修を開催した。
処遇への反映については、全職員が当該年度の人事評価結果を翌年度の処遇（昇給・勤勉手当）へ反映している。
※管理職：R2の人事評価結果から、全職員：R3の人事評価結果から翌年度の処遇に反映している。

【評価者研修】※市独自研修　50人
・人事評価概要及び前年度の評価結果
4月23日（水）（有家、西有家、南有馬庁舎）計4回開催
【評価者研修】※市独自研修　48人
・評価方法、評価基準の具体化・明確化（西有家庁舎　大会議室）
10月30日（木）、31日（金）午前・午後　計4回開催
【被評価者研修】　12人
・人事評価制度について（西有家庁舎　大会議室）
4月30日（水）　新規採用者及び受講希望者</td><td>390,780</td></tr>
<tr><td colspan="3">成　果　指　標　（活　動　指　標）
<table><tr><th>指　標　名</th><th>単位</th><th>目標</th><th>実績</th><th>達成率</th></tr><tr><td>人事評価制度説明会（評価者・被評価者）</td><td>回/年度</td><td>2</td><td>3</td><td>150.0%</td></tr></table></td></tr>
<tr><td rowspan="4">地域振興部
・地域づくり課</td><td rowspan="4">総務費
・総務管理費</td><td rowspan="2">地域振興費
・外国青年招致事業

(P72)</td><td>○ 外国青年招致事業　590,164円
イタリア文化講座の開催やラジオ番組への出演など、活用や交流の範囲を広げた取組みを実施した。また、出前講座への派遣講師や通訳・翻訳作業なども行った。
・イタリア文化講座（イタリア語講座など）
・日本語カフェ（外国人支援事業）
・ラジオ番組への出演
・広報紙コラム掲載と音訳録音など毎月1回実施
・各種媒体（ＨＰ・パンフレットなど）の翻訳</td><td>4,616,016</td></tr>
<tr><td colspan="3">成　果　指　標　（活　動　指　標）
<table><tr><th>指　標　名</th><th>単位</th><th>目標</th><th>実績</th><th>達成率</th></tr><tr><td>－</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td></tr></table></td></tr>
<tr><td rowspan="2">地域振興費
・国際交流推進事業

(P74)</td><td>○ 令和遣欧少年使節海外派遣事業　3,720,039円
天正遣欧少年使節の功績や地域の歴史を学ぶことで郷土愛を育み、国際性豊かな人材を育成するため、市内の中学生4名を令和遣欧少年使節団としてイタリアに派遣した。派遣先である友好都市のキエーティ市では、ホームステイ交流や学校訪問など人的交流を行った。</td><td>4,595,812</td></tr>
<tr><td colspan="3">成　果　指　標　（活　動　指　標）
<table><tr><th>指　標　名</th><th>単位</th><th>目標</th><th>実績</th><th>達成率</th></tr><tr><td>－</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td></tr></table></td></tr>
</table>

○その他事業（その３）

部・課名	款・項	目・事業	成　果　説　明　及　び　実　績				決算額(円)
地域振興部 ・商工観光課	商工費 ・商工費	観光費 ・島原半島ジオパーク推進事業 (P169)	○ 島原半島ジオパーク協議会負担金　8,110,000円 島原半島3市及び関係機関で連携しながらジオパーク事業を推進した。また、日本ジオパーク委員会の審査対応やジオサイトの老朽化した説明版の修繕、啓発事業等を実施した。				8,240,980
			成　果　指　標　（活　動　指　標）				
			指　標　名	単位	目標	実績	達成率
			研修会の開催回数（年間）	回	2	2	100.0%
		観光費 ・もっと南島原事業 (P172)	○ もっと南島原ツアー事業　1,740,200円 市民にもっと地元の原城跡を知ってもらい、好きになってもらい、好きになることで自分の地元に自信と誇りを持ち、一人ひとりが南島原市の広告塔になってもらうことを目的として市内の小学生向けツアーを開催した。 ・ふるさと発見ツアー　12回開催（316人）				1,740,200
			成　果　指　標　（活　動　指　標）				
			指　標　名	単位	目標	実績	達成率
			ツアーの参加者数（延べ人数）	人	336	316	94.0%
		観光費 ・観光情報発信事業 (P172)	○ 観光情報発信事業　17,000,850円 ひまわり観光協会との共同により、農林漁業体験民泊の推進や本市の魅力発信に努めるとともに、天草市と世界文化遺産を柱とした両市を周遊する連携事業に取り組んだ。 また、自然を活かした棚田や鮎帰りの滝でのテントサウナなど、新たなキャンプメニューの造成に取り組むとともに、都市部でのイベント等でPRするためのノベルティ制作を行うなど、情報発信業務に取り組んだ。 ・観光ＰＲ強化事業　12,983,300円 ・南島原市・天草市連携事業業務　2,400,000円 ・棚田・滝キャンプ受入環境整備業務　994,950円 ・南島原市ノベルティ製作業務　622,600円				26,523,121
			成　果　指　標　（活　動　指　標）				
			指　標　名	単位	目標	実績	達成率
			本市を訪れる観光客数	万人	126	83	65.9%

○その他事業（その４）

地域振興部

部・課名	款・項	目・事業	成果説明及び実績				決算額(円)
地域振興部・商工観光課	商工費・商工費	観光費・観光情報発信事業 (P172)	○ 南島原オルレ事業 1,936,000円 南島原の自然豊かな景観を活かしたオルレコースをより満喫してもらうため、通常のイベント（春フェア）の開催に加え、本市のオルレコースが開設から10周年を迎えた記念イベントを開催するなど、オルレを活かした集客事業に取り組んだ。 ・南島原オルレイベント業務委託料(2回分) 1,936,000円				26,523,121
			成果指標（活動指標）				
			指標名	単位	目標	実績	達成率
			オルレ参加者数	人	5,000	1,664	33.3%
		観光費・南島原ひまわり観光協会支援事業 (P172)	○ 南島原ひまわり観光協会運営支援事業 10,000,000円 南島原市の観光全般の振興を図る推進団体として、農林漁業体験民泊事業及び観光ガイド事業を推進するため運営補助金を交付した。				10,000,000
			成果指標（活動指標）				
			指標名	単位	目標	実績	達成率
			体験プログラム数	個	100	94	94.0%
		観光費・農林漁業体験民泊推進事業 (P173)	○ 農林漁業体験民泊推進事業 5,787,400円 本市の基幹産業である農林漁業を活用した農林漁業体験民泊について、受け入れ家庭の改修支援による態勢の強化を図った。修学旅行受け入れも回復基調にあり、18校の修学旅行の受け入れを行った。 ・農林漁家受入軒数　126軒				5,787,400
			成果指標（活動指標）				
			指標名	単位	目標	実績	達成率
			農林漁家民泊者数（受入人数）	人	2,000	2,447	122.4%
		観光費・エコツーリズム推進事業 (P173)	○ エコ・パーク論所原管理事業 4,500,000円 自然との共生や循環型社会の促進を目的として設置されたエコ・パーク論所原について、利用者の利便性やサービスの向上を図るため指定管理による管理運営を行った。 ・指定管理者　コスモス会 4,500,000円				7,811,660
			成果指標（活動指標）				
			指標名	単位	目標	実績	達成率
			利用者数	人	30,000	25,945	86.5%

○その他事業（その５）

福祉保健部

部・課名	款・項	目・事業	成　果　説　明　及　び　実　績				決算額(円)
福祉保健部・福祉課	民生費・社会福祉費	社会福祉総務費・高齢者・障害者交通費助成事業 (P99)	○ 高齢者・障害者交通費助成事業　47,534,700円 高齢者、障がい者及び運転免許を自主返納した者が交通機関を利用する場合において、その料金の一部（高齢者・障害者：1人14,000円/年。運転免許自主返納者：1人24,000円）を助成することにより、社会活動の範囲を広め、自立更生を助長し、もって高齢者等の福祉の向上を図った。 【交付者数】 ・高齢者　3,755人（うち、自主返納者　219人）　41,875,300円 ・障害者　547人　4,877,300円 ・利用券印刷　782,100円				47,534,700
			成　果　指　標　（活　動　指　標）				
			指　標　名	単位	目標	実績	達成率
			高齢者・障害者交通費助成券交付率	%	55	37.6	68.4%
		社会福祉施設費・福祉センター管理費 (P100)	○ 福祉センター管理費　135,963,566円 市民の福祉の増進と社会福祉活動の向上を図るために設置している深江ふれあいの家、加津佐総合福祉センター、布津福祉センターを指定管理施設として社会福祉協議会及びコスモス会に運営を委託した。 また、令和7年度は、深江ふれあいの家ろ過機・LED・空調改修工事を行った。 ・指定管理運営委託料　3施設　35,370,000円 ・深江ふれあいの家ろ過機・LED・空調改修工事　89,096,700円				135,963,566
			成　果　指　標　（活　動　指　標）				
			指　標　名	単位	目標	実績	達成率
			施設の年間延べ利用者数	人	130,000	92,473	71.1%
		障害者福祉費・障害者福祉医療費支給事業 (P102)	○ 障害者福祉医療費　85,153,000円 身体障がい者1．2．3級、知的障がい者A1.A2.B1、精神障がい者1級（通院のみ）の手帳所持者に対し、通院や入院の医療費の負担を軽減するためにその一部を助成した。 ・受給資格者　1,550人　、　助成件数　25,120件				85,632,007
			成　果　指　標　（活　動　指　標）				
			指　標　名	単位	目標	実績	達成率
			福祉医療受給者数	人	1,900	1,550	81.6%
		障害者福祉費・障害者福祉手当支給事業 (P102)	○ 障害者福祉手当　19,296,740円 障がい者の支援のため、特別障害者手当・障害児福祉手当を支給した。 ・延べ受給者数　769人				19,336,666
			成　果　指　標　（活　動　指　標）				
			指　標　名	単位	目標	実績	達成率
			福祉手当受給者数	人	91	67	73.6%

○その他事業（その６）

福祉保健部

部・課名	款・項	目・事業	成果説明及び実績				決算額(円)
福祉保健部・福祉課	民生費・社会福祉費	障害者福祉費・障害者相談支援事業 (P103)	○ 障害者相談支援委託料 7,200,000円 障がい者等のサービス利用に係る情報や社会生活力を付けるための支援や助言を実施した。 ・1カ所の事業所へ業務委託				7,955,473
			成果指標（活動指標）				
			指標名	単位	目標	実績	達成率
			相談延べ件数	件	6,300	4,253	67.5%
		障害者福祉費・日常生活用具給付等事業 (P104)	○ 日常生活用具給付費 11,890,357円 在宅の障がい者等を支援するため、蓄尿・蓄便袋、紙おむつ等、自力で日常生活を暮らせるために各種用具を給付した。 ・日常生活用具給付件数 526件				11,890,357
			成果指標（活動指標）				
			指標名	単位	目標	実績	達成率
			給付件数	件	705	526	74.6%
		障害者福祉費・障害者地域活動支援センター機能強化事業 (P106)	○ 障害者地域活動支援センター委託料 11,000,000円 障がい者等を施設に通所させ、地域の実情に応じた創作的活動又は生産活動の機会及び社会との交流の場を提供することにより、地域生活の支援を実施した。 ・1カ所の事業所へ業務委託				12,103,304
			成果指標（活動指標）				
			指標名	単位	目標	実績	達成率
			利用人数（1日当たり）	人	30	21	70.0%
		障害者福祉費・障害福祉サービス給付事業 (P106)	○ 障害福祉サービス給付費 1,975,323,299円 障害者総合支援法に基づき、障害福祉サービス等により、障がい者を支援した。 ・介護給付費 828,909,439円 ・訓練等給付費 852,847,993円 ・特定障害者特別給付費 31,685,555円 ・障害児通所給付費 250,591,422円 ・障害児相談支援給付費 11,288,890円				1,983,732,637
			成果指標（活動指標）				
			指標名	単位	目標	実績	達成率
			サービス利用決定者数	人	700	787	112.4%

○その他事業（その７）

福祉保健部

部・課名	款・項	目・事業	成果説明及び実績				決算額(円)
福祉保健部・福祉課	民生費・社会福祉費	障害者福祉費・補装具給付事業 (P106)	○ 補装具給付費 9,418,258円 障害者総合支援法に基づき、車椅子、補聴器等の購入費用を助成することで障がい者を支援した。 ・補装具給付件数　73件				9,418,258
			成果指標（活動指標）				
			指標名	単位	目標	実績	達成率
			給付決定件数	件	106	73	68.9%
		障害者福祉費・更生医療給付事業 (P106)	○ 更生医療給付費 76,557,338円 障害者総合支援法に基づき、障害の軽減や機能回復を図り、生活能力又は職業能力の向上、獲得を目的として、障害部位に対する医療費助成を実施した。 ・人工透析、ペースメーカー埋込術等 ・自立支援医療（更生医療）給付実人数 入院　92人　、通院　140人				83,064,421
			成果指標（活動指標）				
			指標名	単位	目標	実績	達成率
			給付決定件数	件	500	492	98.4%
		障害者福祉費・サービス利用計画作成給付事業 (P107)	○ サービス利用計画作成給付費 24,999,358円 障害者総合支援法に基づき、障がい者の心身の状況又は、環境やニーズを把握し、本人の意向に沿った適切なサービスを検討し、支援計画を作成した。 ・計画相談支援給付件数 障害者1,361件				24,999,358
			成果指標（活動指標）				
			指標名	単位	目標	実績	達成率
			計画相談支援利用者（月）	人	110	113	102.7%
		高齢者福祉費・高齢者団体育成事業 (P108)	○ 市老人クラブ連合会補助金 16,161,000円 高齢者の活動の活性化や組織率の向上を図るため、老人クラブ連合会に対し助成した。 ・単位老人クラブ数　133団体 ・会員数　4,774人 ○ 市シルバー人材センター補助金 7,100,000円 高齢者の雇用の活性化の向上を図るため、シルバー人材センターに対し助成した。				23,261,000
			成果指標（活動指標）				
			指標名	単位	目標	実績	達成率
			老人クラブ連合会入会率	%	40	33.7	84.3%
			シルバー人材センター会員数	人	340	306	90.0%
		高齢者福祉費・緊急通報システム設置事業 (P108)	○ 緊急通報システム設置事業 3,773,660円 急病及び災害時に迅速かつ適切な対応を図るため、ひとり暮らしの高齢者及び身体障害者に対して緊急通報装置を貸与した。 ・設置数（年度末）　：　147件 ・通報、安否確認等件数：3,359件				3,773,660
			成果指標（活動指標）				
			指標名	単位	目標	実績	達成率
			緊急通報装置の利用者数	人	240	147	61.3%

○その他事業（その８）

福祉保健部

部・課名	款・項	目・事業	成　果　説　明　及　び　実　績				決算額(円)
福祉保健部・福祉課	民生費・社会福祉費	高齢者福祉費・長寿祝い事業 (P108)	○ 敬老（米寿）祝金、長寿（100歳）祝金　5,530,000円 高齢者に対し敬老の意を表し、その長寿を祝福するため敬老祝金・長寿祝金を支給した。 ・敬老祝金（88歳：378人）　3,780,000円 ・長寿祝金（100歳：35人）　1,750,000円 ○ 金婚祝状等　680,000円 金婚式を迎えられる夫婦に対し、祝状及び祝金を贈呈した。 ・贈呈夫婦数　68組				6,495,982
			成　果　指　標　（活　動　指　標）				
			指　標　名	単位	目標	実績	達成率
			敬老（米寿）祝金支給者数	人	－	378	－
			長寿（100歳）祝金支給者数	人	－	35	－
			金婚祝状等授与夫婦数	組	－	68	－
		高齢者福祉費・生活支援ハウス事業 (P109)	○ 生活支援ハウス運営委託料　17,560,400円 高齢者の生活の支援、福祉の増進を図るため、生活支援ハウスの運営を社会福祉法人へ委託した。 ・2事業所　入所者数　16人（R8.3月現在）				17,560,906
			成　果　指　標　（活　動　指　標）				
			指　標　名	単位	目標	実績	達成率
			月平均入所者数	人	18	14.8	82.2%
		高齢者福祉費・養護老人ホーム措置費 (P109)	○ 老人ホーム入所措置費　167,165,630円 養護を受けることが困難な高齢者について、養護老人ホームに入所措置を実施した。 ・施設数　2施設				167,893,188
			成　果　指　標　（活　動　指　標）				
			指　標　名	単位	目標	実績	達成率
			月平均入所者数	人	110	69	62.7%
		高齢者福祉費・介護保険事業 (P109)	○ 介護保険事業　1,004,634,620円 3市（南島原市、島原市、雲仙市）で共同運営している介護保険事業の負担金等。				1,004,634,620
			成　果　指　標　（活　動　指　標）				
			指　標　名	単位	目標	実績	達成率
			要支援・要介護認定者数	人	3,760	3,790	100.8%
		高齢者福祉施設費・老人福祉センター管理費 (P111)	○ 老人福祉センター管理費　21,375,186円 高齢者に対する各種相談への対応、健康の増進や教養の向上など高齢者が健康で明るい生活を営むことを目的として設置している有家、西有家、北有馬、口之津老人福祉センターを指定管理施設として社会福祉協議会に運営を委託した。 ・指定管理運営委託料　16,210,000円				21,375,186
			成　果　指　標　（活　動　指　標）				
			指　標　名	単位	目標	実績	達成率
			施設の年間延べ利用者数	人	4,000	7,664	191.6%

○その他事業（その９）

福祉保健部

<table>
<tr><th>部・課名</th><th>款・項</th><th>目・事業</th><th>成　果　説　明　及　び　実　績</th><th>決算額(円)</th></tr>
<tr><td rowspan="6">福祉保健部
・福祉課</td><td rowspan="6">民生費
・社会福祉費</td><td>高齢者福祉施設費
・高齢者福祉施設整備事業

(P111)</td><td>○ 高齢者福祉施設整備事業　7,326,000円
介護施設等の整備及び改修を行う事業者に対して、補助金の交付を行った。
・地域介護・福祉空間整備事業補助金</td><td>7,326,000</td></tr>
<tr><td colspan="3">成　果　指　標　（活　動　指　標）</td></tr>
<tr><td colspan="3"><table><tr><th>指　標　名</th><th>単位</th><th>目標</th><th>実績</th><th>達成率</th></tr><tr><td>施設整備個所数</td><td>箇所</td><td>1</td><td>1</td><td>100.0%</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>高齢者福祉施設費
・高齢者福祉施設整備事業

【繰越明許】

(P111)</td><td>○ 高齢者福祉施設整備事業　7,700,000円
介護施設等の整備及び改修を行う事業者に対して、補助金の交付を行った。
・地域介護・福祉空間整備事業補助金</td><td>7,700,000</td></tr>
<tr><td colspan="3">成　果　指　標　（活　動　指　標）</td></tr>
<tr><td colspan="3"><table><tr><th>指　標　名</th><th>単位</th><th>目標</th><th>実績</th><th>達成率</th></tr><tr><td>施設整備個所数</td><td>箇所</td><td>1</td><td>1</td><td>100.0%</td></tr></table></td></tr>
<tr><td rowspan="6">福祉保健部
・こども未来課</td><td rowspan="6">民生費
・児童福祉費</td><td>児童福祉総務費
・こども家庭センター運営事業

(P113)</td><td>○ こども家庭センター運営事業　40,809円
児童虐待等を含む問題にさらされる児童及び養育に悩む親が増加していることから、家庭児童相談員を配置して、その支援と解決を図った。</td><td>8,156,013</td></tr>
<tr><td colspan="3">成　果　指　標　（活　動　指　標）</td></tr>
<tr><td colspan="3"><table><tr><th>指　標　名</th><th>単位</th><th>目標</th><th>実績</th><th>達成率</th></tr><tr><td>相談受付児童の実数（参考数値）</td><td>人</td><td>－</td><td>25</td><td>－</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>児童福祉総務費
・乳幼児医療支援事業

(P113)</td><td>○ 乳幼児医療費支援事業　35,381,352円
子育て家庭の経済的負担の軽減を図り、併せて児童福祉の増進を図るため、小学校就学前の児童が医療機関で受診した場合に、医療費の自己負担分（1月、1医療機関、1日800円、2日以上1,600円限度で差し引く）を助成した。
・福祉医療費（乳幼児等分）　34,269,751円
年間助成件数　　延べ21,700件
（内訳：入院406件、通院21,294件）</td><td>35,381,352</td></tr>
<tr><td colspan="3">成　果　指　標　（活　動　指　標）</td></tr>
<tr><td colspan="3"><table><tr><th>指　標　名</th><th>単位</th><th>目標</th><th>実績</th><th>達成率</th></tr><tr><td>乳幼児医療費助成率</td><td>%</td><td>100</td><td>100</td><td>100.0%</td></tr></table></td></tr>
<tr><td rowspan="6">児童措置費
・児童手当支給事業

(P114)</td><td>○ 児童手当支給事業　805,392,428円
家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するために児童手当を支給した。
・児童手当　804,450,000円
（支給人数　延べ54,549人(実人数4,545人)）
・制度の概要
0歳から3歳未満
第1子、第2子　：月額15,000円
第3子以降　　：月額30,000円
3歳から高校生年代
第1子、第2子　：月額10,000円
第3子以降　　：月額30,000円
所得制限：無し</td><td>805,872,428</td></tr>
<tr><td colspan="3">成　果　指　標　（活　動　指　標）</td></tr>
<tr><td colspan="3"><table><tr><th>指　標　名</th><th>単位</th><th>目標</th><th>実績</th><th>達成率</th></tr><tr><td>手当の支給対象児童延べ数（年間／実績）</td><td>人</td><td>－</td><td>54,549</td><td>－</td></tr></table></td></tr>
</table>

○その他事業（その１０）

福祉保健部

<table>
<tr><th>部・課名</th><th>款・項</th><th>目・事業</th><th>成　果　説　明　及　び　実　績</th><th>決算額(円)</th></tr>
<tr><td rowspan="2">福祉保健部
・こども未来課</td><td rowspan="2">民生費
・児童福祉費</td><td>児童措置費
・児童扶養手当支給事業

(P114)</td><td>○ 児童扶養手当支給事業　163,168,231円
父母の離婚などで、父又は母と生計を同じくしていない児童が養育される家庭（ひとり親家庭）の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図ることを目的として手当を支給した。
・児童扶養手当　321人分　163,049,190円
・受給資格者数（令和8年3月末）　348人
（うち全部支給停止者数　62人）
・制度の概要
令和7年4月分から
児童1人　全部支給　46,690円
一部支給　46,680円～11,010円
児童2人目以降加算　全部支給　11,030円
一部支給　11,020円～5,520円
成　果　指　標　（活　動　指　標）
<table><tr><th>指　標　名</th><th>単位</th><th>目標</th><th>実績</th><th>達成率</th></tr><tr><td>手当の受給者数（年間／実績）</td><td>人</td><td>－</td><td>321</td><td>－</td></tr></table></td><td>163,876,498</td></tr>
<tr><td>児童措置費
・保育所等給付・支援事業

(P115)</td><td>○ 施設型給付事業費　2,486,390,627円
保育及び教育を必要とする児童の保育及び教育を実施した保育所・認定こども園に対し、その保育及び教育の実施に必要な最低基準を維持するための費用として施設型給付費を支給した。
・管内施設：30施設、管外施設：15施設　計45施設に対して支給
○ 長崎県学ぶ保育士等応援事業補助金　6,660,000円
保育士の離職防止と幼児教育・保育の質向上を図るため、自らが実施する研修等に参加した保育士に手当を支給した保育所等26施設に対し、助成を行った。
・長崎県学ぶ保育士等応援事業補助金
（補助単価20,000円×対象保育士等333人）
○ 障害児保育事業補助金　19,860,000円
障害児の福祉の向上を図るため、保育に欠ける児童で他の児童と集団での保育が可能な、一定の障害を持った児童の保育を実施した保育所等に対し助成を行った。
・実施保育所等：10施設　12人</td><td>2,605,154,747</td></tr>
</table>

○その他事業（その１１）

福祉保健部

部・課名	款・項	目・事業	成　果　説　明　及　び　実　績	決算額(円)
福祉保健部 ・こども未来課	民生費 ・児童福祉費	児童措置費 ・保育所等給付・支援事業 (P115)	○ 保育対策総合支援事業補助金　44,120,000円 保育士の就業継続及び離職防止を図るため、多様な人材を活用し、保育士の負担を軽減することによって、保育の体制を強化し、保育士が働きやすい職場環境の整備を実施した保育所に対し助成を行った。 ・保育体制強化事業補助金　16施設　23,689,000円 児童の福祉の増進を図るため、保育補助者を新たに雇い上げ、保育士等の業務の負担を軽減し、当該保育補助者に対し保育士資格の取得を促した保育所等に対し助成を行った。 ・保育補助者雇上強化事業補助金　7施設　14,699,000円 保育所等における性被害防止を図るため、防犯カメラ、パーティション等の設備を設置する保育所等に対し助成を行った。 ・保育環境改善等事業　7施設　486,000円 放課後児童クラブ等における性被害防止を図るため、防犯カメラ、パーティション等の設備を設置する放課後児童クラブ等に対し助成を行った。 ・放課後児童クラブ等における性被害防止対策に係る設備等支援事業　5施設　338,000円 ○ 保育所等副食費補助金　24,387,300円 児童の健康と福祉の増進及び保護者の経済的負担を軽減するため、国の制度から除外された保護者を対象に副食費を免除した管内施設29施設、管外施設8施設計37施設に対して助成を行った。	2,605,154,747

成　果　指　標　（活　動　指　標）				
指　標　名	単位	目標	実績	達成率
教育・保育施設利用者数（R8.3.31現在）	人	－	1,230	－

○その他事業（その１２）

福祉保健部

部・課名	款・項	目・事業	成果説明及び実績	決算額(円)
福祉保健部 ・こども未来課	民生費 ・児童福祉費	児童措置費 ・子ども・子育て支援事業 (P115)	○ 子ども・子育て支援事業補助金　354,914,000円 保護者の延長保育に対するニーズに対応するとともに、児童福祉の向上を図るため、保護者の就労条件等により、通常の開所時間（11時間）を超えて児童の保育を実施した保育所等に対し助成を行った。 ・延長保育事業補助金　22,409,000円 （実施保育所等：23施設　386人） 保護者が仕事などで、昼間家庭にいない小学校に就学している児童を、放課後及び長期休暇時に児童クラブで預かり、適切な遊び及び生活の場を与えて児童の健全育成を支援した。 ・放課後児童健全育成事業 （児童クラブ数：27施設　児童数：864人）　205,430,000円 地域の児童福祉の増進を図るため、子育て支援拠点である地域の保育所が運営する子育て支援センターに、子育て家庭の支援をするための企画及び実践を行う専任職員を配置し、講演会、相談、サークル育成等を実施した保育所に対し助成を行った。 ・地域子育て支援拠点事業　85,747,000円 （助成支援センター：14施設　12,372人） 希望のあった在園児を教育時間の終了後に引き続き預かった認定こども園及び保育所等へ通っていない児童で、家庭での保育が一時的に困難になった児童を預かった保育所等に対し助成を行った。 ・一時預かり事業補助金　9,934,000円 （認定こども園在園児対象：5施設　13,720人） （保育所等非在園児対象：8施設　290人） 事業実施保育所等に通所しており、保育中に体調不良となった児童であって、保護者が迎えに来るまでの間、緊急的な対応を必要とする児童を保育した保育所等に対し助成を行った。 ・病児保育事業補助金（体調不良児対応型）　31,394,000円 （実施保育所等：9施設　917人） ○ 病児保育負担金（協定締結の島原市へ負担金支出）　1,259,730円 児童が病気となった場合に、島原市の診療所に付設された専用スペースにおいて病児保育を実施した。 （実施施設：1施設　202人）	388,112,230

成果指標（活動指標）

指標名	単位	目標	実績	達成率
延長保育事業の利用者数（延べ）	人/年	580	386	66.6%
放課後児童クラブ数	クラブ	27	27	100.0%
子育て支援センター利用者数（延べ）	人/年	13,000	12,372	95.2%
一時預かり事業の利用者数（延べ）	人/年	4,900	14,010	285.9%
病児・病後児保育の利用者数（延べ）	人/年	1,000	1,119	111.9%

		児童措置費 ・物価高対応子育て応援手当支給事業 (P116)	○ 物価高対応子育て応援手当支給事業　103,993,352円 物価高の影響を受けている子育て世帯を支援し、こどもたちの健やかな成長を応援する観点から、0歳から18歳（高校生年代）までの児童を養育する世帯に、児童1人当たり2万円を支給した。 ・物価高対応子育て応援手当　102,040,000円 （手当額20,000円×支給人数　5,102人） ※R8年度に繰り越しあり	104,261,489

成果指標（活動指標）

指標名	単位	目標	実績	達成率
給付金の支給対象児童数（年間/実績）	人	－	5,102	－

○その他事業（その１３）

福祉保健部

部・課名	款・項	目・事業	成果説明及び実績				決算額(円)
福祉保健部 ・こども未来課	民生費 ・児童福祉費	児童福祉施設費 ・児童福祉施設整備事業 (P117)	○ 児童福祉施設整備費補助金　12,358,000円 児童の安心安全な保育環境の向上・維持を図るため、認定こども園の施設の修繕を行った。 ・対象施設　認定こども園（大規模修繕）　1施設				24,685,100
			成果指標（活動指標）				
			指標名	単位	目標	実績	達成率
			対象施設数	施設	－	1	－
	衛生費 ・保健衛生費	予防費 ・予防対策（予防接種）事業 (P125)	○ 予防接種委託料　104,462,179円 定められた時期に予防接種を実施して、疾病及び伝染病の蔓延を予防するため、医師会へ委託して実施した。 ①定期予防接種　接種者数 ・BCG　166人 ・風しん・麻しん　380人 ・二種混合　229人 ・日本脳炎　781人 ・四種混合　69人 ・五種混合　647人 ・子宮頸がん予防ﾜｸﾁﾝ　201人 ・ﾋﾌﾞﾜｸﾁﾝ　29人 ・小児用肺炎球菌ﾜｸﾁﾝ　598人 ・B型肝炎　453人 ・水痘　230人 ・ロタ　297人 ・高齢者ｲﾝﾌﾙｴﾝｻﾞ（65歳以上の高齢者）　8,733人 ・高齢者肺炎球菌ﾜｸﾁﾝ　129人 ・帯状疱疹　1,211人 ・コロナ　506人 ②任意（法定外）予防接種 ・乳幼児ｲﾝﾌﾙｴﾝｻﾞ（乳幼児～中学校3年生まで）　1,777人 ＊経鼻接種　乳幼児(2歳)　35人/157人 経鼻接種　乳幼児(3歳以上)　141人/934人				119,616,179
			成果指標（活動指標）				
			指標名	単位	目標	実績	達成率
			市が実施する定期及び法定外予防接種の種類	種類	17	17	100.0%

○その他事業（その１４）

福祉保健部

部・課名	款・項	目・事業	成果説明及び実績	決算額(円)
福祉保健部 ・こども未来課	衛生費 ・保健衛生費	母子保健事業費 ・母子保健総務費 (P128)	○ 子ども・子育て支援事業（産後ケア事業）　2,024,298円 退院直後の母子に対して心身のケアや育児のサポート等きめ細かい支援を実施した。 ・産後ケア事業委託料　1,996,650円 （ショートステイ　実28人　延82人）　1,355,925円 （デイケア　実27人　延41人）　264,750円 （訪問ケア　実21人　延75人）　375,975円 ・産後ケア事業消耗品費　27,648円 ○ こども家庭センター事業(母子保健事業)　3,414,548円 育児不安・虐待予防を図る観点から、妊産婦・乳幼児等の状況を継続的・包括的に把握し、妊娠・出産・育児等に関する相談に応じ必要な支援の調整や関係機関と連絡調整を行う等切れ目のない子育て支援を提供する体制を構築するために、テレビ通信システムによる相談体制整備を行った。 ・こども家庭センター使用料　356,400円 ・こども家庭センターシステム使用料　65,450円 ・妊産婦子育てオンライン医療相談(*再掲)　2,719,200円 ・こども家庭センター消耗品費　273,498円 ○ 生殖補助医療費助成事業　826,970円 令和4年から保険適用となったが、治療費そのものが高額であることからさらに市単独で上乗せして助成した。 ・申請：13人 ○ いのちの始まり応援事業（一般不妊治療・ 不育治療助成事業）　535,734円 不妊に悩む夫婦が負担する一般不妊治療又は不育治療に要する費用の一部を助成し、受診者の経済的負担の軽減を図った。 ・申請：9人	32,843,194

成果指標（活動指標）

指標名	単位	目標	実績	達成率
利用している問題(身体的・精神的・社会的)が改善した産婦の割合	%	100	100	100.0%
生殖補助医療費助成の申請をした人の数	人	30	13	43.3%
一般不妊治療・不育治療を申請した人の数	人	20	9	45.0%

○ 妊婦のための支援給付金　14,300,000円 すべての妊婦・子育て世代が安心して出産・子育てができるように、妊娠期から一貫して身近な相談に応じる「伴走型相談支援」と、給付金を支給する「経済的支援」を実施した。 ・1回目　50,000円／人　137人　6,850,000円 ・2回目　50,000円／人　148人　7,450,000円 ＊双胎1人 （うち流死産13件）				32,843,194

成果指標（活動指標）

指標名	単位	目標	実績	達成率
妊婦のための支援給付金（1回目）	人	137	137	100.0%
妊婦のための支援給付金（2回目）	人	148	148	100.0%

○その他事業（その１５）

福祉保健部

<table>
<tr><th>部・課名</th><th>款・項</th><th>目・事業</th><th>成　果　説　明　及　び　実　績</th><th>決算額(円)</th></tr>
<tr><td rowspan="5">福祉保健部
・こども未来課</td><td rowspan="5">衛生費
・保健衛生費</td><td>母子保健事業費
・育児教室開催事業

(P129)</td><td>○ お遊び教室開催事業　132,525円
臨床心理士や保育士等の専門スタッフが子どもとの関わり方に不安がある親に対して、指導助言を行い、子どもへの接し方や親同士の交流を深める目的で教室を開催した。
・開催回数　8回
・参加者数　46人
○ 子どもの生活リズムを守り隊事業　33,450円
生活リズムを整えることで、子どもの健やかな成長と楽しく安心した育児を支援することを目的として、講座を開催した。
・開催回数　16回
・参加者数　225人
○ ことばの相談事業　60,078円
・開催回数　4回
・参加者数　9人</td><td>226,053</td></tr>
<tr><td colspan="3">成　果　指　標　（活　動　指　標）
指　標　名 / 単位 / 目標 / 実績 / 達成率
お遊び教室の参加人数（年間延べ人数） / 人 / 75 / 46 / 61.3%
生活リズム講話の実施回数（年間延べ回数） / 回 / 10 / 16 / 160.0%
ことばの相談の利用人数（年間延べ人数） / 人 / 10 / 9 / 90.0%</td></tr>
<tr><td>母子保健事業費
・妊産婦・乳幼児健康診査事業

(P129)</td><td>○ 妊産婦・乳幼児一般健康診査事業委託料　18,463,375円
妊婦が安心して出産を迎えられるよう個別の健康診査を実施した。また、成長と発達の著しい乳幼児の健康状態を把握するため乳幼児の健康診査を実施した。
・妊婦一般健康診査（14回以内）　1,894件
・乳児一般健康診査(2回以内)　115件
・乳幼児精密検査　44件
・新生児聴覚検査　151件
・妊婦歯科健康診査　52件
・産婦健康診査　266件</td><td>19,463,192</td></tr>
<tr><td colspan="3">成　果　指　標　（活　動　指　標）
指　標　名 / 単位 / 目標 / 実績 / 達成率
妊婦一般健康診査の一人当たりの公費負担回数 / 回 / 14 / 14 / 100.0%
妊婦歯科健診受診率 / % / 45 / 39 / 86.7%</td></tr>
<tr><td>母子保健事業費
・乳児家庭全戸訪問事業

(P130)</td><td>○ 乳児家庭全戸訪問事業　3,134,518円
保健師および母子保健推進員が連携して、概ね生後4か月までの乳児を対象に家庭訪問を行った。保護者の悩みや不安を聴き、子育てに関する情報を提供するとともに支援が必要な家庭への適切なサービスを提供した。
・訪問件数　180件</td><td>3,134,518</td></tr>
<tr><td colspan="3">成　果　指　標　（活　動　指　標）
指　標　名 / 単位 / 目標 / 実績 / 達成率
乳児家庭への訪問率 / % / 98 / 100 / 102.0%</td></tr>
<tr><td rowspan="2">母子保健事業費
・乳児相談事業

(P130)</td><td>○ 乳児相談事業　885,043円
保護者が子どもの発育・発達を確認し育児能力を高め、ゆっくりとした気持ちで子育てできる支援をすることを目的として、乳児相談を開催した。
・開催回数　24回
・参加者数　483人</td><td>885,043</td></tr>
<tr><td colspan="3">成　果　指　標　（活　動　指　標）
指　標　名 / 単位 / 目標 / 実績 / 達成率
乳児相談参加率 / % / 97 / 95.4 / 98.4%</td></tr>
</table>

○その他事業（その１６）

福祉保健部

部・課名	款・項	目・事業	成果説明及び実績	決算額(円)
福祉保健部・こども未来課	衛生費・保健衛生費	母子保健事業費・ブックスタート事業 (P130)	○ ブックスタート事業 286,550円 赤ちゃんと保護者が絵本を介して、ゆっくりと心をふれあうひと時を持つきっかけをつくることを目的として、絵本等を配布した。 ・配布回数 24回 ・配布人数 164人	286,550

成果指標（活動指標）

指標名	単位	目標	実績	達成率
ブックスタート参加率	%	96	92.1	95.9%

母子保健事業費・幼児健康診査事業 (P130)	○ 幼児健康診査事業 3,806,813円 子どもの心身の異常を早期に発見し健やかに成長させるとともに保護者の育児支援を目的に、幼児の健康診査を実施した。 ・1歳6カ月児健康診査 157人 ・2歳児個別歯科健康診査 109人 ・3歳児健康診査 216人 ・5歳児健康相談（相談会） 47人	3,806,813

成果指標（活動指標）

指標名	単位	目標	実績	達成率
1歳6か月児幼児健康診査受診率	%	100	96.3	96.3%
3歳児健康診査受診率	%	100	97.7	97.7%
2歳児歯科健康診査受診率	%	98	55.6	56.7%
5歳児健康相談　質問票への回答率（園・保護者総計）	%	90	100	111.1%

母子保健事業費・小児生活習慣病予防事業 (P131)	○ 小児生活習慣病予防事業 39,100円 子どもの頃に生活習慣に関心を持ち望ましい生活習慣を身につけ、生活習慣病を予防することを支援し、健やかな成長とともに健康な将来を守ることを目的として、教室を開催した。 ・開催回数 14回 ・参加者数 530人	39,100

成果指標（活動指標）

指標名	単位	目標	実績	達成率
小児生活習慣病予防教室の開催回数	回	7	14	200.0%

福祉保健部・保護課	民生費・社会福祉費	社会福祉総務費・生活困窮者自立支援事業 (P100)	○ 生活困窮者自立支援事業 549,543円 多様な問題を抱え、生活に困窮する市民に対し、生活保護に至る前の第2のセーフティネットとして、関係機関と連携し、包括的な支援を実施した。 〔R7年度相談件数実績〕 121件 ・うち相談のみで終了 36件 ・うち生活保護につなぐ 51件 ・うち他機関へつなぐ 15件 ・うちプラン作成件数 19件 うち就労支援者数 13件 うち就労準備支援者数 2件 うち家計改善支援者数 0件 うち住居確保給付金の支給 4件	4,686,246

成果指標（活動指標）

指標名	単位	目標	実績	達成率
生活困窮者の相談件数	件	100	121	121.0%

○その他事業（その１７）

福祉保健部

部・課名	款・項	目・事業	成果説明及び実績	決算額(円)
福祉保健部・保護課	民生費・生活保護費	扶助費・生活保護費 (P121)	○ 生活保護費 512,586,550円 生活保護法に基づき、被保護者の自立を支援しつつ、扶助費の支給を行った。 〔R7年度生活保護費支給額〕 ・生活扶助費 155,824,006円 ・医療扶助費 332,219,181円 ・介護扶助費 24,543,363円 〔R7年度平均値〕 ・被保護世帯数 278世帯 ・被保護人員 314人 ・保護率 0.83% 〔R7年度就労関係〕 ・就労支援対象者 5名 うち就労支援事業参加者 5名	532,063,660

成果指標（活動指標）

指標名	単位	目標	実績	達成率
就労支援事業の参加率	%	65	100	153.8%

部・課名	款・項	目・事業	成果説明及び実績	決算額(円)
福祉保健部・健康づくり課	衛生費・保健衛生費	保健衛生総務費・安心な医療体制の確保推進事業 (P123)	○ 安心な医療体制の確保推進 194,219,618円 市民の地域医療の確保を図り、救急な外来･入院治療にも対応するため、休日夜間の診療体制等の救急医療体制の確保を行った。 ・在宅当番医委託料 3,920,000円 ・救急医療対策第二次病院群輪番制補助金 15,556,204円 ・雲仙･南島原保健組合負担金 83,978,000円 ・長崎県病院企業団島原病院負担金 81,130,000円 ・小児休日診療負担金 6,212,400円 ・救急医療体制整備支援事業補助金 200,000円 ・島原地域小児医療学講座寄附金 3,010,000円 ・＃7119救急安心センター事業負担金 213,014円	194,219,618

成果指標（活動指標）

指標名	単位	目標	実績	達成率
休日診療が受けられる医療機関数	箇所	4	4	100.0%
広報誌による休日在宅当番医のお知らせ回数(年間)	回	12	12	100.0%
15歳未満人口1万人あたりの小児科医師数	人	2	2	100.0%

○その他事業（その１８）

福祉保健部

部・課名	款・項	目・事業	成　果　説　明　及　び　実　績	決算額(円)
福祉保健部・健康づくり課	衛生費・保健衛生費	健康増進費 ・歯科口腔保健事業 (P126)	○ 歯周病予防健診　2,123,428円 20歳以上74歳以下の成人を対象に、むし歯や歯周病、口腔内の健診及びブラッシング指導等の歯科保健指導を実施した。 ・島原南高歯科医師会に委託 ・受診者数 274人 ○ 幼児フッ化物塗布事業　1,056,048円 1～3歳の幼児にフッ化物塗布を年2回行い、むし歯予防を図った。 ・島原南高歯科医師会に委託 ・受診者数 延べ 615人 ○ フッ化物洗口事業　377,700円 4歳以上の幼児及び小中学生に集団によるフッ化物を用いた洗口推進を行い、歯・口腔の健康保持増進とう蝕の低減を図った。	3,677,258

成　果　指　標　（活　動　指　標）

指　標　名	単位	目標	実績	達成率
歯周病予防健診受診率（20・30・40・50・60・70歳）	%	8.6	6.6	76.7%
幼児フッ化物塗布事業利用率	%	52.0	49.2	94.6%

		健康増進費 ・住民健康診査事業 (P127)	○ 住民健康診査事業　63,507,739円 疾病の予防、早期発見・早期治療につなげるため、各種がん検診、健康診査等を実施した。 集団・個別健（検）診 健康診査 33人、結核・肺がん検診 5,875人 大腸がん検診 4,597人、胃がん検診 1,553人 前立腺検査 505人、腹部超音波検査 372人 肝炎ウイルス検査 141人 胃がんリスク検査 30人 子宮がん検診 1,172人、乳がん検診 886人 骨粗鬆症検診 173人	64,563,689

成　果　指　標　（活　動　指　標）

指　標　名	単位	目標	実績	達成率
がん検診受診率（胃・大腸・肺・乳・子宮）	%	13.5	13.9	103.0%

○その他事業（その１９）

農林水産部

部・課名	款・項	目・事業	成果説明及び実績	決算額(円)
農林水産部・農林課	農林水産業費・農業費	農業振興費・農業担い手対策事業 (P147)	○ 元気ある担い手アクション支援事業費補助金 2,243,841円 島原振興局、農業委員会及び農業協同組合等とともに「南島原市担い手育成総合支援協議会」を設置し、認定農業者の経営改善計画の作成支援、経営相談、就農支援等を実施した。 ・経営改善計画策定支援（ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ5名配置） 168件 ・農業経営ガイドブック等の発行や新規就農者募集等の情報配信活動 2,500部 ・県認定農業者研修大会・地区研修会への参加 21名	8,632,801

成果指標（活動指標）

指標名	単位	目標	実績	達成率
認定農業者数	人	950	878	92.4%

部・課名	款・項	目・事業	成果説明及び実績	決算額(円)
		農業振興費・農業後継者育成事業 (P148)	○ 新規就農総合支援事業 32,353,500円 青年農業者の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、国の事業を活用し、農業経営安定化のための資金の交付や経営開始に必要な機械等の導入費用について支援を行った。 ・農業次世代人材投資資金 3人 3,000,000円 ・経営開始資金事業費補助金 10人（うち夫婦型2組） 11,437,500円 ・経営発展支援事業補助金 4人 17,916,000円	40,509,301

成果指標（活動指標）

指標名	単位	目標	実績	達成率
新規就農者数	人	26	27	103.8%

部・課名	款・項	目・事業	成果説明及び実績	決算額(円)
		農業振興費・中山間地域等直接支払交付金事業 (P149)	○ 中山間地域等直接支払交付金事業 71,392,709円 耕作放棄地の発生を予防し、農地の有する多面的機能を保持するとともに、中山間地域等における農業生産条件の不利を補うため交付金を交付した。 ・集落協定数 58集落(895人) ・協定面積 397.8ha	71,778,674

成果指標（活動指標）

指標名	単位	目標	実績	達成率
集落協定数	集落	59	58	98.3%

○その他事業（その２０）

農林水産部

部・課名	款・項	目・事業	成　果　説　明　及　び　実　績	決算額(円)
農林水産部 ・農林課	農林水産業費 ・農業費	農業振興費 ・有害鳥獣被害防止対策事業 (P149)	○ 有害鳥獣被害防止対策事業　2,607,760円 農作物への被害等を防止するため、有害鳥獣（予察）計画に基づき、有害鳥獣を捕獲した。 ・鳥獣被害対策実施隊員報酬　12,000円 ・有害鳥獣（カラス）捕獲謝礼金　865,760円 ・駆除・防除委託料　1,600,000円 ・島原半島地域野生鳥獣被害防止対策協議会負担金　130,000円 ○ 有害鳥獣捕獲報償金交付事業　26,670,000円 有害鳥獣の計画的捕獲により、有害鳥獣による農作物への被害を防止し、農業者の農産物生産意欲の向上に資するため、市の依頼によりイノシシ等を捕獲した者に対し報償金を交付した。 ・イノシシ捕獲頭数　2,529頭　25,290,000円 ・アナグマ捕獲頭数　138頭　1,380,000円 ○ 鳥獣被害防止総合対策交付金事業　9,792,488円 鳥獣による農作物被害の軽減及び防止を図るため、捕獲、防護生活環境の整備等を協議するため市鳥獣協議会を開催した。また、イノシシの侵入防止柵の整備費に対し助成を行った。 ・WM柵の整備費補助金　5,760m（11地区）　5,760,771円 ・電気柵の整備費補助金　13,290m（11地区）　4,031,717円 ○ 鳥獣被害防止対策推進事業　1,031,250円 イノシシ及びアナグマの箱わなの整備を行い、猟友会と連携して、総合的な捕獲対策として取り組むことにより、鳥獣による農作物被害の軽減を図った。 ・イノシシ捕獲用箱わな16基、アナグマ11基　1,031,250円 ○ イノシシ防護柵機能向上対策事業　468,468円 国事業により整備した防護柵において、水路や道路沿いなど侵入リスクのある箇所に機能向上を図るため、イノシシの侵入防止柵の整備費に対し助成を行った。 ・電気柵の整備費補助金　1,440m（5地区）　468,468円	41,755,706

成　果　指　標　（活　動　指　標）

指　標　名	単位	目標	実績	達成率
有害鳥獣による農作物の年間被害額	千円	4,029	7,157	56.3%
イノシシ捕獲頭数	頭	3,500	2,529	72.3%

部・課名	款・項	目・事業	成　果　説　明　及　び　実　績	決算額(円)
		農業振興費 ・構造改善加速化支援事業 (P150)	○ 構造改善加速化支援事業　17,403,000円 農業生産の振興を図るため、共同利用機械の導入に要する費用を助成した。 ・葉たばこ移植機　半自動型　18台　9,455,000円 ・にらハウス　1件　1,848㎡　7,233,000円 ・みかん樹木粉砕機　１台　715,000円	17,472,000

成　果　指　標　（活　動　指　標）

指　標　名	単位	目標	実績	達成率
ながさき農林業・農山村構造改善加速化事業　事業主体の数	団体	4	3	75.0%

○その他事業（その２１）

農林水産部

部・課名	款・項	目・事業	成果説明及び実績	決算額(円)
農林水産部・農林課	農林水産業費・農業費	農業振興費・園芸推進事業 (P150)	○ ながさき農業気候変動総合対策事業 6,304,000円 気候変動に対応した農業振興を図るため、高温防止被覆資材や高温防止フィルムの導入に要する経費を助成した。 ・高温防止フィルム導入補助（キク） 1地区 4戸 853,000円 ・高温防止被覆資材導入補助（トマト）2地区 10戸 3,299,000円 ・高温防止被覆資材導入補助（メロン）1地区 7戸 2,152,000円 ○ ながさき農業デジタル化促進事業 1,788,000円 労働負担の軽減と品質向上を目的としてハウス施設の自動換気装置導入に要する経費を助成した。 ・自動換気装置（いちご）1地区 3戸 1,788,000円	47,478,060
			成果指標（活動指標）	
			指標名 / 単位 / 目標 / 実績 / 達成率	
			農業気候変動総合対策事業 事業主体の数 / 団体 / 3 / 4 / 133.3%	
			農業デジタル化促進事業 事業主体の数 / 団体 / 8 / 1 / 12.5%	
		農業振興費・強い農業づくり総合支援交付金事業 (P150)	○ 強い農業づくり総合支援交付金事業 30,945,000円 高齢化、労働力不足により規模縮小していくばれいしょ産地を持続的に維持していくため、作業効率化や品質向上に必要なばれいしょ保管施設の整備を行った。 ・ばれいしょ保管施設 １式 30,945,000円	30,945,000
			成果指標（活動指標）	
			指標名 / 単位 / 目標 / 実績 / 達成率	
			取組事業主体の数 / 団体 / 1 / 1 / 100.0%	
		農業振興費・強い農業づくり総合支援交付金事業【繰越明許】 (P150)	○ 強い農業づくり総合支援交付金事業 64,000,000円 高齢化、後継者不足、多様化する消費者ニーズ等に対応するためトマトの選果施設の機能向上及び出荷体制の再整備に必要な施設の整備を行った。 ・トマト選果機 １式 64,000,000円	64,000,000
			成果指標（活動指標）	
			指標名 / 単位 / 目標 / 実績 / 達成率	
			取組事業主体の数 / 団体 / 1 / 1 / 100.0%	
		農業振興費・環境保全型農業推進事業 (P150)	○ 環境保全型農業直接支払交付金事業 3,326,140円 地球温暖化防止等を目的とした、農地土壌への炭素貯蔵の高い営農活動や生物多様性保全に効果の高い営農活動の取り組みに対し、助成を行った。 ・堆肥の施用の取り組み 109a ・緑肥の施用の取り組み 1,219a ・有機農業の取り組み 787a ・有機農業の取り組み（加算措置） 462a ・総合防除の取り組み 2,091a 合計 4,668a ○ ながさき農林業グリーン化総合対策事業 705,000円 環境保全型農業の取組拡大又は農産物の付加価値向上に向けて、農業用資材及び機械の導入に要する経費を助成した。 ・南部いちごカラーLED組合 防虫LED 34台 705,000円	4,229,514
			成果指標（活動指標）	
			指標名 / 単位 / 目標 / 実績 / 達成率	
			環境保全型農業に取り組む団体 / 団体 / 7 / 4 / 57.1%	

○その他事業（その２２）

農林水産部

部・課名	款・項	目・事業	成果説明及び実績	決算額(円)
農林水産部・農林課	農林水産業費・農業費	農業振興費・農業用廃プラスチック等適正処理事業 (P151)	○ 農業用廃プラスチック等適正処理事業 15,217,218円 環境の保全と施設園芸等の健全な発展を図るため、農業協同組合とともに「南島原市農業用廃プラスチック等適正処理推進対策協議会」を設置し、農業者の農業用廃プラスチック等の適正処理を支援した。 農業用廃プラスチック等適正処理推進対策協議会負担金 ・処理量 1,022,520kg 15,217,218円	15,217,218
			成果指標（活動指標）	
			指標名 / 単位 / 目標 / 実績 / 達成率 農業用廃プラスチック等回収量 / t / 1,688 / 1,022 / 60.5%	
		農業振興費・経営所得安定対策等推進事業 (P151)	○ 経営所得安定対策等推進事業 5,574,460円 経営所得安定対策等の推進を図るため、農家への説明及び交付金申請に関する事業を実施した。 ・経営所得安定対策等推進事業費補助金 5,574,460円 ○ 農業経営収入保険加入推進事業 1,111,000円 農業経営収入保険に加入した者に対し保険料の補助事業を実施した。 ・農業経営収入保険加入推進事業費補助金 24人 1,111,000円	6,764,091
			成果指標（活動指標）	
			指標名 / 単位 / 目標 / 実績 / 達成率 農業収入保険加入者数 / 人 / 210 / 209 / 99.5%	
	農林水産業費・林業費	林業振興費・林業振興事業 (P158)	○ 市有林維持事業 6,629,014円 市所有の保安林やミニダムの草刈り等を実施した。 ・除草作業業務委託料 495,000円 ・草刈等労務謝礼金 208,560円 ・一般作業員報酬等 5,925,454円 ○ 市有林保全事業 11,767,800円 林業振興と森林の公益的な機能を発揮させるため、市有林の適切な維持管理を実施した。 ・防風林松くい虫伐倒駆除 5,577,000円 ・支障木処理 6,190,800円 ○ 林業担い手対策事業 2,342,873円 林業の振興及び担い手支援のため助成を行った。 ・島原半島ながさき森林づくり担い手対策協議会 1,994,373円 ・南島原市林業振興会 348,500円	31,255,304
			成果指標（活動指標）	
			指標名 / 単位 / 目標 / 実績 / 達成率 市有林面積 / ha / 271 / 271 / 100.0% 林業担い手対策事業　支援団体数 / 団体 / 2 / 2 / 100.0%	
		林業振興費・森林病害虫防除事業 (P159)	○ 森林病害虫防除事業 7,139,000円 防風、防潮、景観等の効果による農林水産業の保護及び市民の生活環境保全を目的に、市有林（松林）の健全かつ恒久的維持のため、松食い虫の防除を実施した。 ・対象森林面積 8.95ha ・地上散布 1,441,000円 ・樹幹注入 5,698,000円	7,139,000
			成果指標（活動指標）	
			指標名 / 単位 / 目標 / 実績 / 達成率 防除実施面積 / ha / 9 / 9 / 100.0%	

○その他事業（その２３）

農林水産部

部・課名	款・項	目・事業	成果説明及び実績				決算額(円)
農林水産部・水産課	農林水産業費・水産業費	水産業振興費・漁業後継者育成支援事業 (P160)	○ 漁業と漁村を支える人づくり事業補助金 550,000円 漁業就業人口の減少・高齢化が進む中、新規就業者への支援を行うことで就業者確保の推進を図った。 ・実施者数　1名				550,000
			成果指標（活動指標）				
			指標名	単位	目標	実績	達成率
			漁業後継者育成事業実施者数（累計）	人	3	2	66.7%
		水産業振興費・水産施設整備事業 (P160)	○ 水産関係施設整備事業補助金 3,429,000円 水産施設整備を行うことで、漁家所得や就労条件等の向上を図った。 ・深江町漁協　養殖場水流機設置　一式　他2件 ○ 浜の活力再生プラン推進施設整備事業補助金 1,260,000円 浜の活力再生プランに参加している漁業者の所得向上およびコスト削減のための機器、機材の導入を図った。 ・GPS対応オートパイロット　一式　他2件				4,689,000
			成果指標（活動指標）				
			指標名	単位	目標	実績	達成率
			水産関係施設整備事業　実施件数	件	3	3	100.0%
			浜の活力再生プラン推進施設整備事業　施設整備件数	件	5	3	60.0%
		水産業振興費・水産関係団体育成支援事業 (P160)	○ 水産関係団体育成支援事業 941,134円 水産業の振興及び管内漁業協同組合の支援のため県有地の占用料・使用料に対し助成。 ・実施団体：有家町漁協、島原半島南部漁協 ・対象港　：堂崎港、口之津港、加津佐漁港				941,134
			成果指標（活動指標）				
			指標名	単位	目標	実績	達成率
			漁協組合数	団体	2	2	100.0%
		水産業振興費・水産資源回復事業 (P161)	○ 種苗放流事業補助金 4,009,000円 有明海等の漁業資源の増加を目指し、有明海栽培漁業推進協議会等が実施する放流事業に対し助成。 ・放流尾数 クルマエビ（1,450千尾）、ガザミ（3,300千尾）、 トラフグ（192千尾）、ヒラメ（155千尾）、カサゴ（30千尾）、 オコゼ（93千尾） ○ 水産資源増殖保護事業補助金 683,000円 漁業資源の増加を図るため、深江町漁協・西有家町漁協・島原半島南部漁協が実施する人工産卵施設や増殖施設の設置による資源の維持増大を図る事業に対し助成。 ・事業内容：イカ産卵施設設置 ・実施団体：深江町漁協、西有家町漁協、島原半島南部漁協				4,692,000
			成果指標（活動指標）				
			指標名	単位	目標	実績	達成率
			漁獲量	t	1,500	830	55.3%
			増殖対象魚の陸揚量（イカ・タコ）	t	120	29	24.2%

○その他事業（その２４）

農林水産部

部・課名	款・項	目・事業	成果説明及び実績				決算額(円)
農林水産部・水産課	農林水産業費・水産業費	水産業振興費・漁場環境回復整備事業 【繰越明許】 (P161)	○ 水産環境整備事業負担金　3,004,030円 県が行う有明海沿岸地区海底耕耘事業による漁場環境改善への地元負担金。 ・出船数　990隻 ・海底耕耘面積　17.0km2				3,004,030
			成果指標（活動指標）				
			指標名	単位	目標	実績	達成率
			参加漁協組合数	団体	5	5	100.0%
		水産業振興費・漁船漁具処理事業 (P161)	○ FRP漁船廃船処理事業補助金　520,000円 FRP漁船の廃船処理に対し助成。				599,000
			成果指標（活動指標）				
			指標名	単位	目標	実績	達成率
			廃船処理隻数	隻	5	7	140.0%
農林水産部・農村整備課	農林水産業費・農業費	農村整備費・農業生産基盤整備事業 (P155)	○ 県営土地改良事業負担金　28,187,533円 県営基盤整備を実施中の3地区及び推進中の1地区の負担金 ・水利施設等保全高度化事業 畑地帯総合整備事業（畑地帯総合整備中山間地域型）負担金 実施中：見岳地区（西有家町）　1,809,587円 馬場地区（深江町）　9,250,000円 津波見地区（加津佐町）　15,720,000円 推進中：町原地区（加津佐町）　1,407,946円 ○ 長崎県農業水利施設ストックマネジメント事業補助金　40,730,000円 老朽化した農業水利施設の長寿命化のための機能保全計画策定及び対策工事（補修・更新） ・長崎県農業水利施設ストックマネジメント事業補助金（ソフト事業） （南島原土地改良区） 南島原第3期地区：水利施設機能保全計画策定一式　24,400,000円 （島原深江土地改良区） 島原深江地区：水利施設機能保全計画策定一式　6,300,000円 ・長崎県農業水利施設ストックマネジメント事業補助金（ハード事業） （南島原土地改良区） 布津北部(飯野)地区：ファームポンド補修 1箇所　10,030,000円				68,917,533
			成果指標（活動指標）				
			指標名	単位	目標	実績	達成率
			基盤整備事業の実施中の地区数	地区	3	3	100.0%
			基盤整備事業の推進地区数	地区	1	1	100.0%
			機能保全計画を策定した地区数	地区	2	2	100.0%
			対策工事（補修・更新）を実施した地区数	地区	1	1	100.0%

○その他事業（その２５）

農林水産部

部・課名	款・項	目・事業	成果説明及び実績				決算額(円)
農林水産部・農村整備課	農林水産業費・農業費	農村整備費・農業生産基盤整備事業 【繰越明許】 (P155)	○ 県営土地改良事業負担金　52,390,520円 県営基盤整備を実施中の3地区の負担金 ・水利施設等保全高度化事業 畑地帯総合整備事業（畑地帯総合整備中山間地域型）負担金 見岳地区（西有家町）　14,750,000円 馬場地区（深江町）　18,750,000円 津波見地区（加津佐町）　18,890,520円				52,390,520
			成果指標（活動指標）				
			指標名	単位	目標	実績	達成率
			基盤整備事業の実施地区数	地区	3	3	100.0%
		農村整備費・土地改良区推進支援事業 (P155)	○ 土地改良区推進支援事業　88,198,000円 土地改良事業を実施又は推進している地区の土地改良区等の関係団体への推進費等の各種助成 ・土地改良区等推進費補助金　実施中 3地区　1,416,000円 推進中 2地区　73,000円 ・石材等運搬事業補助金　実施中 2地区　86,709,000円				88,207,000
			成果指標（活動指標）				
			指標名	単位	目標	実績	達成率
			土地改良事業の実施地区数	地区	3	3	100.0%
			土地改良事業の推進地区数	地区	2	2	100.0%
		農村整備費・土地改良区運営支援事業 (P155)	○ 土地改良区運営支援事業　18,092,000円 基盤整備事業の推進や農業用施設等の維持管理を行う土地改良区に対して運営費の一部を助成 ・運営費補助金 （島原深江土地改良区）　1,904,000円 （南島原土地改良区）　14,888,000円 ・排水機場管理運転業務補助金[有馬干拓] （南島原土地改良区）　1,300,000円				18,676,023
			成果指標（活動指標）				
			指標名	単位	目標	実績	達成率
			支援する土地改良区の数	改良区	2	2	100.0%
		農村整備費・多面的機能支払交付金事業 (P156)	○ 多面的機能支払交付金　61,272,849円 農村環境の維持・向上に努める地域の活動組織に対する交付金 ・推進費　303,425円 ・活動組織への交付金 農地維持支払交付金　11地区　27,595,000円 資源向上支払交付金（共同）　10地区　15,366,690円 資源向上支払交付金（長寿命化）　2地区　18,007,734円				61,272,849
			成果指標（活動指標）				
			指標名	単位	目標	実績	達成率
			多面的機能支払交付金事業を実施する組織数	組織	11	11	100.0%

○その他事業（その２６）

農林水産部

部・課名	款・項	目・事業	成果説明及び実績				決算額(円)
農林水産部・農村整備課	農林水産業費・農業費	農村整備費・農業用施設等整備支援事業 (P156)	○ 農業用施設等小規模整備支援事業　29,208,000円 小規模な農業用施設の整備や補修を実施した農業者団体に対して補助金を交付した。 (8割補助事業)　29件　29,208,000円 ・農道新設改良　2件　3,102,000円 ・農道維持補修　10件　10,090,000円 ・かんがい用排水　12件　10,963,000円 ・ため池　5件　5,053,000円				29,208,000
			成果指標（活動指標）				
			指標名	単位	目標	実績	達成率
			補助金交付団体	団体	29	29	100.0%
		農村整備費・農道整備事業 (P157)	○ 農道保全事業（舗装補修事業）　35,845,700円 広域農道の舗装工事を1件実施 農村整備事業（農道・集落道整備） ・広域農道西有家線舗装整備工事（龍石2工区） L=739m（完成）　35,845,700円				39,745,900
			成果指標（活動指標）				
			指標名	単位	目標	実績	達成率
			広域農道舗装補修完了（各年度）	路線	1	1	100.0%
		農村整備費・農道整備事業 【繰越明許】 (P157)	○ 農道保全事業（舗装補修事業）　17,722,500円 広域農道の舗装工事を1件実施 地方創生道整備推進交付金 ・広域農道深江1号線舗装整備工事（その4） L=524m（完成）　17,722,500円				17,722,500
			成果指標（活動指標）				
			指標名	単位	目標	実績	達成率
			広域農道舗装補修完了（各年度）	路線	1	1	100.0%
		農村整備費・ため池・井堰等整備事業 (P157)	○ 農村地域防災減災事業　9,020,000円 県営で実施中の、ため池整備事業4箇所の負担金 ・大丸新堤（北有馬町）　42,350円 ・新堤ため池（口之津町）　3,570,061円 ・高野ため池（有家町）　4,307,589円 ・沖ノ尾ため池（口之津町）　1,100,000円				10,164,000
			成果指標（活動指標）				
			指標名	単位	目標	実績	達成率
			工事着手ため池数（各年度）	箇所	4	4	100.0%
		農村整備費・ため池・井堰等整備事業 【繰越明許】 (P157)	○ 農村地域防災減災事業　6,820,000円 県営で実施中の、ため池整備事業2箇所の負担金 ・新堤ため池（口之津町）　5,720,000円 ・沖ノ尾ため池（口之津町）　1,100,000円				6,820,000
			成果指標（活動指標）				
			指標名	単位	目標	実績	達成率
			工事着手ため池数（各年度）	箇所	2	2	100.0%

○その他事業（その２７）

農林水産部／建設部

部・課名	款・項	目・事業	成果説明及び実績				決算額(円)
農林水産部・農村整備課	災害復旧費・農林水産施設災害復旧費	農業用施設災害復旧費・農地等災害復旧事業 (P237)	○ 農地等災害復旧事業　84,043,000円 令和7年災138地区（農地113地区・施設25地区）に係る測量設計業務及び災害復旧工事2箇所を実施 ・農業用施設及び農地災害復旧測量設計委託料　75,460,000円 ・農地災害復旧工事費　2地区（完成）　3,553,000円 ・辻ため池災害復旧工事費（前金払）　5,030,000円				126,661,610
			成果指標（活動指標）				
			指標名	単位	目標	実績	達成率
			工事完成地区数（本災）	地区	138	2	1.4%
		農業用施設災害復旧費・農地等災害復旧事業 【繰越明許】 (P237)	○ 農地等災害復旧事業　248,224,300円 令和6年災97地区（農地81地区・施設16地区）の災害復旧工事を実施 ・農業用施設及び農地災害復旧工事費 96地区（完成）　248,224,300円 ※辻ノ内地区　道路災害復旧工事　１件　（事故繰越）				254,483,545
			成果指標（活動指標）				
			指標名	単位	目標	実績	達成率
			工事完成地区数（本災）	地区	97	96	99.0%
建設部・建設課	土木費・道路橋りょう費	道路維持費・市道維持管理事業 (P177)	○ 市道維持管理事業　202,592,496円 住民の利便性の向上を図るため、道路の維持補修工事及び原材料の支給や生活環境整備事業補助金を交付した。 ・市道維持補修工事　3件　24,471,700円 ・交通安全施設整備工事　2件　13,358,400円 ・市道舗装補修工事　3件　90,435,800円 ・橋梁補修工事　4件　28,283,400円 ・市道、生活道路整備原材料等支給　23件　6,043,456円 ・南島原市生活環境整備事業補助金　21件　39,999,740円				366,939,227
			成果指標（活動指標）				
			指標名	単位	目標	実績	達成率
			市道維持補修工事完了	件	66	56	84.8%
		道路維持費・市道維持管理事業 【繰越明許】 (P178)	○ 市道維持管理事業　289,458,300円 住民の利便性の向上を図るため、橋梁及び道路の維持補修工事を実施した。 ・市道維持補修工事　7件　172,786,900円 ・橋梁補修工事　3件　40,580,000円 ・市道舗装補修工事　2件　76,091,400円				297,237,700
			成果指標（活動指標）				
			指標名	単位	目標	実績	達成率
			市道維持補修工事完了	件	12	12	100.0%

○その他事業（その２８）

建設部

部・課名	款・項	目・事業	成果説明及び実績				決算額(円)
建設部 ・建設課	土木費 ・河川費	河川総務費 ・河川維持管理事業 (P183)	○ 河川維持管理事業　7,263,300円 近年の台風や集中豪雨による河川氾濫や土砂の堆積、川竹等の繁茂による流下能力の低下による被害等を防止するため、緊急自然災害防止対策工事を計画し、実施した。 ・緊急自然災害防止対策工事　1件　7,263,300円				11,756,175
			成果指標（活動指標）				
			指標名	単位	目標	実績	達成率
			河川維持工事完了	件	1	1	100.0%
		河川総務費 ・河川維持管理事業 【繰越明許】 (P183)	○ 河川維持管理事業　68,174,800円 近年の台風や集中豪雨による河川氾濫や土砂の堆積、川竹等の繁茂による流下能力の低下による被害等を防止するため、緊急自然災害防止対策工事を計画し、実施した。 ・緊急自然災害防止対策工事　3件　68,174,800円				68,174,800
			成果指標（活動指標）				
			指標名	単位	目標	実績	達成率
			河川維持工事完了	件	3	3	100.0%
	災害復旧費 ・公共土木施設災害復旧費	土木施設災害復旧費 ・公共土木施設災害復旧事業 (P238)	○ 公共土木施設災害復旧事業　64,275,200円 令和7年8月豪雨及び令和7年9月豪雨による災害復旧測量設計業務委託を実施した。 ・公共土木施設災害復旧測量設計業務委託（補助災）　9件　64,275,200円				115,937,569
			成果指標（活動指標）				
			指標名	単位	目標	実績	達成率
			公共土木施設災害復旧業務委託(完成)	件	10	9	90.0%
		土木施設災害復旧費 ・公共土木施設災害復旧事業 【繰越明許】 (P239)	○ 公共土木施設災害復旧事業　212,094,000円 梅雨前線豪雨及び台風10号による災害復旧工事を実施した。 ・公共土木施設災害復旧工事（補助災）　4件　13,383,000円 ・公共土木施設災害復旧工事（単独災）　48件　198,711,000円				246,573,000
			成果指標（活動指標）				
			指標名	単位	目標	実績	達成率
			公共土木施設災害復旧工事(完成)	件	52	52	100.0%
建設部 ・管理課	土木費 ・道路橋りょう費	道路新設改良費 ・県営道路整備事業 (P180)	○ 県営道路整備事業　12,408,900円 県が実施する道路整備事業への地元負担金 臨時県道整備事業（改良） ・主要地方道　小浜北有馬線　矢代工区　7,042,500円 ・主要地方道　小浜北有馬線　原山交差点　667,650円 人にやさしい道づくり事業（県道） ・主要地方道　小浜北有馬線　西正寺工区　4,533,750円 ・一般県道　山口南有馬線　井出清水工区　165,000円				12,408,900
			成果指標（活動指標）				
			指標名	単位	目標	実績	達成率
			事業箇所数	箇所	4	4	100.0%

○その他事業（その２９）

建設部

部・課名	款・項	目・事業	成果説明及び実績				決算額(円)
建設部 ・管理課	土木費 ・港湾費	港湾管理費 ・港湾整備事業 (P184)	○ 県営港湾整備事業 県が実施する港湾整備事業への地元負担金 港整備交付金事業（本土） ・須川港　（物揚場・橋梁） ・ロノ津港（物揚場） 港湾自然災害防止事業（改良）本土 ・堂崎港　（防風柵） 港湾改修費 ・ロノ津港（防護柵） 港湾メンテナンス（統合補助）事業 ・ロノ津港（岸壁改良）			28,875,000円 5,580,000円 2,420,000円 11,956,000円 319,000円 8,600,000円	28,875,000
			成果指標（活動指標）				
			指標名	単位	目標	実績	達成率
			事業箇所数	箇所	6	5	83.3%
		港湾管理費 ・海岸保全整備事業 (P185)	○ 県営海岸保全施設整備事業 県が実施する海岸保全施設整備事業への地元負担金 海岸自然災害防止事業（本土） ・早崎海岸（護岸） ・石田港海岸（護岸(改良)）			525,602円 514,206円 11,396円	525,602
			成果指標（活動指標）				
			指標名	単位	目標	実績	達成率
			事業箇所数	箇所	4	2	50.0%
		港湾管理費 ・港湾整備事業 【繰越明許】 (P185)	○ 県営港湾整備事業 県が実施する港湾整備事業への地元負担金 港湾自然災害防止事業（改修）本土 ・堂崎港（物揚場）			969,850円 969,850円	969,850
			成果指標（活動指標）				
			指標名	単位	目標	実績	達成率
			事業箇所数	箇所	1	1	100.0%
建設部 ・都市計画課	土木費 ・都市計画費	公園費 ・公園管理事業 (P186)	○ 都市公園施設長寿命化工事 都市公園の老朽化した遊具を更新し、長寿命化を図った。 ・有家　有家中央児童公園　　遊具　4基 ・西有家　新港町近隣公園　　遊具　1基			17,839,800円	79,327,662
			成果指標（活動指標）				
			指標名	単位	目標	実績	達成率
			老朽化した遊具の更新数	基	5	5	100.0%

○その他事業（その３０）

建設部

部・課名	款・項	目・事業	成果説明及び実績				決算額(円)
建設部 ・都市計画課	土木費 ・住宅費	住宅管理費 ・公営住宅安全対策事業 (P187)	○ 市営住宅外壁改修工事 経年劣化による外壁材等の老朽化を防ぎ、長寿命化を図るため、外壁改修を行った。 21,750,300円 ・有家　新切団地　15棟 ○ 市営住宅解体工事 老朽化した市営住宅の解体工事を行った。 3,260,400円 ・南有馬　浦田下町団地　1棟 990,000円 ・口之津　浦山団地　1棟 2,270,400円				50,097,775
			成果指標（活動指標）				
			指標名	単位	目標	実績	達成率
			外壁等改修実施棟数	棟	15	15	100.0%
			住宅解体実施棟数	棟	2	2	100.0%
		住宅管理費 ・公営住宅安全対策事業 【繰越明許】 (P188)	○ 市営住宅トイレ改修工事 汲取りトイレを簡易水洗洋式便器へ改修し、住宅の性能向上を行った。 15,686,000円 ・有家　堂山団地　28戸				22,372,900
			成果指標（活動指標）				
			指標名	単位	目標	実績	達成率
			トイレ改修実施戸数	戸	28	28	100.0%

○その他事業（その３１）

建設部

部・課名	款・項	目・事業	成　果　説　明　及　び　実　績	決算額(円)
建設部 ・都市計画課	土木費 ・住宅費	住宅管理費 ・建築行政費 (P188)	○ 安全・安心住まいづくり支援事業　478,000円 住宅・建築物の地震による被害を防ぎ、市民の生命と財産を守るため、民間建築物に対して耐震診断、改修計画作成等を支援した。 ・木造住宅耐震診断委託費　2件　226,000円 ・木造住宅耐震改修計画作成支援事業補助金　1件　70,000円 震災に強いまちづくりを推進するため、通学路、避難地又は避難路に面する危険なブロック塀等の除却への助成を行った。 ・危険ブロック塀等除却費補助金　2件　182,000円 ○ 空家除却費補助金　17,378,000円 市民の生命、身体又は財産を保護するとともにその生活環境の保全を図るために危険空家除去への補助を行った。 ・老朽危険空家除却支援事業補助金　24件　17,378,000円 ○ 住宅性能向上リフォーム支援事業補助金　762,000円 市民が住みやすく住宅のバリアフリー化、省エネ化、防災化など一定の性能を確保できる住宅リフォームへの助成を行った。 ・住宅性能向上リフォーム支援事業補助金　7件　762,000円 ○ 親子でスマイル住宅支援事業補助金　794,000円 3世代で同居するための中古住宅を取得もしくは取得した住宅を改修したものに対して補助を行った。 ・親子でスマイル住宅支援事業補助金　2件　794,000円	46,278,051

成　果　指　標　（活　動　指　標）

指　標　名	単位	目標	実績	達成率
木造住宅耐震診断棟数	棟	1	2	200.0%
木造住宅耐震診断計画棟数	棟	1	1	100.0%
危険ブロック塀等除却件数	件	6	2	33.3%
老朽危険空家除却件数	件	20	24	120.0%
住宅性能向上リフォーム棟数	棟	8	7	87.5%
親子でスマイル住宅支援棟数	棟	2	2	100.0%

部・課名	款・項	目・事業	成　果　説　明　及　び　実　績	決算額(円)
建設部 ・地籍調査課	総務費 ・統計調査費	地籍調査費 ・地籍調査事業 (P92)	○ 地籍調査事業　98,013,749円 地籍調査事業を実施した。 ＜地籍調査委託料＞ 加津佐地区　0.54㎢　63,710,900円 北有馬地区　0.06㎢　6,930,000円 西有家地区　0.17㎢　15,635,400円 作成・修正業務委託料　4,576,000円 数値情報化業務委託料　2,915,000円 その他地籍調査に要する諸経費等　4,246,449円	104,059,909円

成　果　指　標　（活　動　指　標）

指　標　名	単位	目標	実績	達成率
調査進捗率	㎢	158.52	155.52	98.1%

○その他事業（その３２）

環境水道部

部・課名	款・項	目・事業	成果説明及び実績	決算額(円)
環境水道部 ・環境課	衛生費 ・保健衛生費	環境衛生費 ・廃棄物処理事業 (P132)	○ 廃棄物処理事業　671,182,540円 市民が排出するごみについて、収集、運搬及び適正処理を行った。 ・一般廃棄物収集運搬業務委託料　110,101,200円 ・不燃物運搬委託料　8,886,460円 ・島原地域広域市町村圏組合負担金　20,316,000円 ・県央県南広域環境組合負担金　527,638,000円 ・不燃物ごみ処理手数料　3,362,270円 ・その他需用費等　878,610円	671,182,540

成果指標（活動指標）

指標名	単位	目標	実績	達成率
－	－	－	－	－

		環境衛生費 ・廃棄物対策推進事業 (P133)	○ 廃棄物対策推進事業　21,967,010円 ・ごみ出しに係る啓発 ごみ出しカレンダー印刷代　638,000円 ・指定ごみ袋作成・販売・配送 指定ごみ作成費　13,340,800円 指定ごみ販売委託料　7,814,800円 ・その他廃棄物対策費　173,410円	24,261,410

成果指標（活動指標）

指標名	単位	目標	実績	達成率
－	－	－	－	－

		環境衛生費 ・環境美化花いっぱい運動推進事業 (P135)	○ 環境美化花いっぱい運動推進事業　852,868円 保健環境連合会の協力団体（自治会、老人会、婦人会、小・中学校等）へ花苗を配布し、公共施設等へ植栽してもらうことにより市民の環境美化意識の高揚を図った。 ・花苗配布団体数　30団体 ・花苗配布本数　13,270本	852,868

成果指標（活動指標）

指標名	単位	目標	実績	達成率
－	－	－	－	－

○その他事業（その３３）

環境水道部

部・課名	款・項	目・事業	成果説明及び実績	決算額(円)
環境水道部 ・上下水道課	衛生費 ・清掃費	し尿処理費 ・浄化槽設置整備事業 (P142)	○ 浄化槽設置整備事業補助金　126,243,000円 生活排水の適正な処理を行うため、個人設置型浄化槽の補助金を交付した。 【補助基数】 ・5人槽　56基　37,296,000円 ・6～7人槽　65基　47,385,000円 ・8～10人槽　7基　6,048,000円 ・11～20人槽　2基　2,184,000円 配管補助　91基　27,300,000円 単独浄化槽撤去　12基　1,440,000円 汲取り槽撤去　51基　4,590,000円 (計)　130基　126,243,000円 【既存分補助基数】 ・6～7人槽　0基　0円 (計)　0基　0円 ○ 浄化槽維持管理助成金　25,060,000円 個人設置型浄化槽の普及促進、適切な維持管理及び管理者負担の軽減のため、一般財団法人長崎県浄化槽協会へ維持管理費の助成金を交付した。 令和7年度の維持管理費助成実施件数　4,907件	151,346,376

成果指標（活動指標）

指標名	単位	目標	実績	達成率
個人設置型浄化槽の設置世帯数	世帯	5,140	5,181	100.8%

部・課名	款・項	目・事業	成果説明及び実績	決算額(円)
環境水道部 ・水道総務課 ・上下水道課	衛生費 ・清掃費	し尿処理費 ・コミュニティプラント維持管理事業 (P142)	○ 深江大野木場団地コミュニティプラント維持管理経費　13,260,031円 平成7年10月に供用開始 令和7年度末の契約件数は194件 ・コミュニティプラント施設使用料 7,715,060円 【主な維持管理費】 ・電気使用料　2,420,486円 ・維持管理業務委託料　3,466,320円 ・水質検査委託料　235,400円 ・修繕料　603,900円 ・し尿処理手数料　6,241,224円 ・その他　292,701円	13,260,031

成果指標（活動指標）

指標名	単位	目標	実績	達成率
年排水処理量	m^3	45,435	45,435	100.0%

○その他事業（その３４）

環境水道部

部・課名	款・項	目・事業	成果説明及び実績				決算額(円)
環境水道部 ・衛生局 ・衛生業務課	衛生費 ・保健衛生費	火葬場費 ・南有馬やすらぎ苑費 (P136)	○ 火葬業務委託　18,295,200円 南有馬やすらぎ苑の円滑な運営と適切な施設の維持管理のため、火葬業務の委託を行った。 ○ 火葬場施設改修工事　6,050,000円 施設の安定した運転のため、3号炉 耐火台車取替、3号炉 誘引排風機取替の取替えを行った。				31,905,629
			成果指標（活動指標）				
			指標名	単位	目標	実績	達成率
			－	－	－	－	－
		火葬場費 ・南有馬やすらぎ苑費 【繰越明許】 (P136)	○ 火葬場設改修工事　22,557,700円 南有馬やすらぎ苑の外壁補修及び屋上防水工事、空調設備改修工事、火葬場裏の法面崩落防止のための大型土のう設置工事を行った。 ・南有馬やすらぎ苑外壁補修及び屋上防水工事　19,333,600円 ・南有馬やすらぎ苑空調設備改修工事　1,134,100円 ・南有馬やすらぎ苑大型土のう設置工事　2,090,000円				22,557,700
			成果指標（活動指標）				
			指標名	単位	目標	実績	達成率
			－	－	－	－	－
		火葬場費 ・布津桜苑費 (P137)	○ 火葬業務委託　12,196,800円 布津桜苑の円滑な運営と適切な施設の維持管理のため、火葬業務の委託を行った。 ○ 火葬場施設改修工事　45,530,100円 施設の安定した運転のため、3号炉 耐火物補修、2号炉・3号炉　パワーシリンダー取替を行った。また、空調設備改修工事及びＬＥＤ化改修工事を行った。 ・布津桜苑火葬施設補修工事　4,620,000円 ・布津桜苑空調設備改修工事　22,610,500円 ・布津桜苑照明器具LED化工事　18,299,600円				63,820,612
			成果指標（活動指標）				
			指標名	単位	目標	実績	達成率
			－	－	－	－	－

○その他事業（その３５）

環境水道部／教育委員会

<table>
<tr><th>部・課名</th><th>款・項</th><th>目・事業</th><th>成　果　説　明　及　び　実　績</th><th>決算額(円)</th></tr>
<tr><td rowspan="12">環境水道部
・衛生局
・衛生業務課</td><td rowspan="12">衛生費
・清掃費</td><td rowspan="4">清掃総務費
・し尿収集事業

(P139)</td><td>○ 自動車購入費　27,347,120円
老朽化又は修理が困難な車両の買い替えで、し尿収集車（２ｔ）2台を購入した。
・し尿収集車1号車　13,617,120円
・し尿収集車6号車　13,730,000円</td><td>46,934,957</td></tr>
<tr><td>成　果　指　標　（活　動　指　標）
指　標　名 ／ 単位 ／ 目標 ／ 実績 ／ 達成率
－ ／ － ／ － ／ － ／ －</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="4">塵芥処理費
・ごみ処理施設等整備事業

(P140)</td><td>○ ごみ処理施設維持補修事業　55,762,097円
施設の安定した運転のため、設備の老朽箇所の修繕を行った。
また、施設から排出された焼却灰の処理を行った。
※ごみ処理施設は令和8年3月31日を以って処理終了。
・焼却炉修繕　7,486,435円
・焼却灰収集運搬業務委託　6,880,110円
・焼却灰再生処理業務委託　41,395,552円</td><td>157,749,724</td></tr>
<tr><td>成　果　指　標　（活　動　指　標）
指　標　名 ／ 単位 ／ 目標 ／ 実績 ／ 達成率
－ ／ － ／ － ／ － ／ －</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="4">塵芥処理費
・ごみ処理施設解体事業

(P140)</td><td>○ ごみ処理施設解体事業　10,648,000円
R7～R8年度 2か年事業として､南有馬クリーンセンターの解体事業の実施設計等発注支援業務を行った。
・実施設計書作成業務委託料　10,648,000円</td><td>10,648,000</td></tr>
<tr><td>成　果　指　標　（活　動　指　標）
指　標　名 ／ 単位 ／ 目標 ／ 実績 ／ 達成率
－ ／ － ／ － ／ － ／ －</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="4">し尿処理費
・南有馬衛生センター費

(P141)</td><td>○ し尿処理施設改修事業　12,562,000円
・し尿処理施設脱窒素槽（1）撹拌機設置工事　2,860,000円
・南有馬衛生センター破砕機定期点検整備工事　3,817,000円
・南有馬衛生センター脱臭設備整備工事　4,510,000円
・し尿処理施設計装設備整備工事　1,375,000円</td><td>77,742,582</td></tr>
<tr><td>成　果　指　標　（活　動　指　標）
指　標　名 ／ 単位 ／ 目標 ／ 実績 ／ 達成率
－ ／ － ／ － ／ － ／ －</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="6">教育委員会
・教育総務課</td><td rowspan="4">教育費
・小学校費</td><td rowspan="4">学校管理費
・小学校施設整備・改修事業

(P205)</td><td>○ 小学校施設整備事業・改修事業（工事請負費）　64,643,700円
・加津佐小学校校舎内部建具改修工事(2期)　63,098,200円
・加津佐小学校校舎内部建具改修工事(2期)に伴う機械警備ｼｽﾃﾑ支障移行工事　99,000円
・口之津小学校エレベーター部品交換工事　1,446,500円</td><td>85,825,679</td></tr>
<tr><td>成　果　指　標　（活　動　指　標）
指　標　名 ／ 単位 ／ 目標 ／ 実績 ／ 達成率
工事件数 ／ 件 ／ 3 ／ 3 ／ 100.0%</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">教育費
・中学校費</td><td rowspan="2">学校管理費
・中学校施設整備・改修事業

(P210)</td><td>○ 中学校施設整備・改修事業（工事請負費）　35,640,000円
・布津中学校校舎トイレ改修工事【2期】</td><td>49,580,425</td></tr>
<tr><td>成　果　指　標　（活　動　指　標）
指　標　名 ／ 単位 ／ 目標 ／ 実績 ／ 達成率
工事件数 ／ 件 ／ 1 ／ 1 ／ 100.0%</td><td></td></tr>
</table>

○その他事業（その３６）

教育委員会

部・課名	款・項	目・事業	成果説明及び実績				決算額(円)
教育委員会・教育総務課	教育費・中学校費	学校管理費・中学校施設整備・改修事業【繰越明許】 (P210)	○ 中学校施設整備・改修事業（工事請負費） 114,761,820円 ・加津佐中学校校舎屋根防水工事 27,637,300円 ・深江中学校校舎屋根防水等改修工事 33,689,600円 ・深江中学校校舎屋根防水等改修工事に伴う光ｹｰﾌﾞﾙ支障移行工事 579,920円 ・西有家中学校校舎特別教室棟及び普通教室棟屋根防水改修工事 52,855,000円				115,823,320
			成果指標（活動指標）				
			指標名	単位	目標	実績	達成率
			工事件数	件	4	4	100.0%
教育委員会・学校教育課	教育費・教育総務費	事務局費・特別支援教育推進事業 (P200)	○ 特別支援教育推進事業 39,315,386円 発達障害など、特別な配慮を必要とする児童生徒を支援するため、小・中学校21校に41人の特別支援助手を配置。 ・支援日数　延べ6,232日（一人平均152日）				39,315,386
			成果指標（活動指標）				
			指標名	単位	目標	実績	達成率
			特別支援教育助手の配置数	人	43	41	95.3%
	教育費・小学校費	学校管理費・小学校管理費 (P203)	○ 学校支援員配置事業（小学校） 11,365,301円 小学校の教職員がより児童への指導や教材研究等に尽力できるように、教職員の業務支援及び負担軽減のため、市内小学校15校に13人の学校支援員を配置。				166,101,815
			成果指標（活動指標）				
			指標名	単位	目標	実績	達成率
			学校支援員の配置数	人	15	13	86.7%
	教育費・中学校費	学校管理費・中学校管理費 (P208)	○ 学校支援員配置事業（中学校） 6,915,523円 中学校の教職員がより生徒への指導や教材研究等に尽力できるように、教職員の業務支援及び負担軽減のため、市内中学校8校に8人の学校支援員を配置。				86,341,825
			成果指標（活動指標）				
			指標名	単位	目標	実績	達成率
			学校支援員の配置数	人	8	8	100.0%
教育委員会・生涯学習課	教育費・社会教育費	社会教育総務費・中学校社会体育・文化活動支援事業 (P217)	○ 南島原市部活動地域展開における業務委託料 7,008,633円 南島原市地域クラブサポートセンターに一部業務を委託し、南島原市中学校部活動地域展開の支援を行った。 ・南島原市地域クラブ支援業務委託（スポーツ） 6,687,605円 ・南島原市地域クラブ支援業務委託（文化） 321,028円				9,008,633
			成果指標（活動指標）				
			指標名	単位	目標	実績	達成率
			業務委託数	件	2	2	100.0%
		社会教育施設費・図書館管理費 (P220)	○ 原城図書館内外壁改修工事 24,225,300円 原城図書館の適正な維持管理のため、経年劣化が進んでいた内外壁の改修工事を行った。				205,045,466
			成果指標（活動指標）				
			指標名	単位	目標	実績	達成率
			工事件数	件	1	1	100.0%

○その他事業（その３７）

教育委員会

部・課名	款・項	目・事業	成果説明及び実績	決算額(円)
教育委員会・文化財課	教育費・社会教育費	文化財保護費・指定文化財等保護管理事業 (P225)	○ 原城跡、日野江城跡保護管理事業 28,753,760円 原城跡や日野江城跡をはじめ、指定文化財等の適切な管理と公開活用のため、日常の除草作業や原城跡に設置したトイレの清掃などを実施した。 ・除草作業 21,520,000円 ・清掃作業 1,787,660円 ・支障木伐採等手数料 3,018,400円 ・原城跡本丸十字架撤去工事 2,427,700円	34,414,375

成果指標（活動指標）

指標名	単位	目標	実績	達成率
史跡等の除草延べ面積	ha	60	108	180.0%

目・事業	成果説明及び実績	決算額(円)
文化財保護費・指定文化財等公有化事業 (P225)	○ 原城跡及び日野江城跡公有化事業 5,010,000円 史跡原城跡および日野江城跡の保存ならびに整備活用を目的とし、国庫県費の補助を得て史跡公有化を実施した。 ・原城跡公有化事業 1,396,000円 1筆／363㎡買上げ　公有化率　70.9% ・日野江城跡公有化事業 3,614,000円 6筆／1,776㎡買上げ　公有化率　70.5%	5,013,098

成果指標（活動指標）

指標名	単位	目標	実績	達成率
史跡原城跡の公有化率	%	75	70.9	94.5%
史跡日野江城跡の公有化率	%	71	70.5	99.3%

目・事業	成果説明及び実績	決算額(円)
文化財保護費・埋蔵文化財発掘調査事業 (P226)	○ 埋蔵文化財発掘調査事業 83,438,000円 開発事業に伴う埋蔵文化財の事前確認、工事等により消失する遺跡の記録保存、史跡の保存整備目的の発掘調査などを実施した。 ・試掘・範囲確認調査 425,000円 ・原城跡発掘調査（保存整備目的） 8,666,000円 （県委託事業） ・圃場整備に伴う本調査・整理（馬場地区／見岳地区） 65,047,000円 （国土交通省委託事業） ・権現脇遺跡発掘調査 9,300,000円	108,553,036

成果指標（活動指標）

指標名	単位	目標	実績	達成率
－	－	－	－	－

○その他事業（その３８）

教育委員会／農業委員会

<table>
<tr><th>部・課名</th><th>款・項</th><th>目・事業</th><th>成　果　説　明　及　び　実　績</th><th>決算額(円)</th></tr>
<tr><td rowspan="3">教育委員会
・文化財課</td><td rowspan="3">教育費
・社会教育費</td><td rowspan="3">文化財保護費
・指定文化財等保存整備事業

(P227)</td><td>○ 原城跡保存整備事業　178,898,500円
原城跡の適切な保存および公開活用のため、防災および施設整備事業などを実施した。
・原城跡本丸陥没予備設計業務委託　2,145,000円
・原城跡法面復旧工事（桐ノ木谷工区）　16,212,900円
・原城跡雨水排水整備工事（本丸－3工区）　9,047,500円
・原城跡多目的広場（二ノ丸便益施設）整備工事（造成）　31,617,300円
・原城跡多目的広場（二ノ丸便益施設）整備工事（建築・外構）　117,840,800円
・原城跡多目的広場（二ノ丸便益施設）整備工事監理業務委託　2,035,000円

○ 日野江城跡保存整備事業　20,255,400円
日野江城跡の適切な保存のため、防災整備事業を実施した。
・日野江城跡雨水排水整備工事（三ノ丸-3工区）　20,255,400円</td><td>199,747,941</td></tr>
<tr><td colspan="2">成　果　指　標　（活　動　指　標）
<table><tr><th>指　標　名</th><th>単位</th><th>目標</th><th>実績</th><th>達成率</th></tr><tr><td>整備計画における事業の進捗率</td><td>%</td><td>100</td><td>35</td><td>35.0%</td></tr></table></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">農業委員会事務局</td><td rowspan="3">農林水産業費
・農業費</td><td rowspan="3">農業委員会費
・農業委員会費

(P143)</td><td>○ 農作業体験交流活動補助金　129,373円
将来的に南島原市で就農する農業者を確保するため、農業体験や交流などの多様な体験を提供し、南島原市での就農意欲を高めるきっかけづくりを行う団体へ補助金を交付した。
・農業体験　20人
・交流　22人</td><td>68,716,380</td></tr>
<tr><td colspan="2">成　果　指　標　（活　動　指　標）
<table><tr><th>指　標　名</th><th>単位</th><th>目標</th><th>実績</th><th>達成率</th></tr><tr><td>体験者数</td><td>人</td><td>50</td><td>42</td><td>84.0%</td></tr></table></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td></td></tr>
</table>

１２　デジタル田園都市国家構想交付金を活用した事業

総合戦略事業番号	基本目標2、2-1観光				
事業名	南島原市原城跡世界遺産センター整備事業（市単独）				
担当課	教育委員会文化財課		実施年度	令和7年度　繰越明許　事業	
予算科目等	10 款	教育費	事業費及び財源区分	R7決算額（円）	
	4 項	社会教育費	事業費		383,637,000
	3 目	文化財保護費	国庫支出金		191,818,000
予算事業番号	17552	世界遺産センター整備事業	県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源		191,819,000

本事業の目的・事業概要

世界遺産センター整備をきっかけとして、物産販売や観光案内機能を有する施設として整備を行い、一体的にまちづくりを進めていくことで事業効果を最大限に高めることによって、宿泊客数の増加と観光消費額の増加を図る。

令和7年度事業計画（繰越事業分）	令和7年度実績（繰越事業分）
令和5年度からスケジュールを変更した造成工事を実施したうえで、建築工事並びに展示工事を実施する。 また、運営面においては、主に物産関係のコンサルタント業務委託を実施しつつ、施設の指定管理者の選定に向けた準備、物産販売所の運営体制の組織化を行いオープンに向けての準備に取りかかるとともに、別事業において、プロモーション計画を取りまとめ、修学旅行については2年前にスケジュールを決定する学校が多いため修学旅行誘致活動を柱としてプロモーション活動を一部実施する。	令和7年度実施予定（繰越事業分）の造成工事については、令和7年9月に完成した。 建築工事について、工事進捗率が約55%で出来高検査を実施した。

事業に関連する重要業績成果指標（ＫＰＩ）

指標名	単位	令和7年度	
		目標値	実績値
世界遺産センターの売上高	千円	0	0
観光客増加に伴う経済波及効果	千円	0	0
世界遺産センターにおける新規雇用者数	人	0	0
史跡原城跡の見学者数	人	47,000	36,178

実績を踏まえた所管課における評価と今後の方針

事業の評価： 地方創生に対して効果がなかった	評価の理由： 令和9年3月末に世界遺産センターが完成する予定であるため。
方針： これまでと同様に継続する	方針の理由： 本事業は、令和8年度末に施設が完成するため、地方創生に対する効果は今のところ生じない。 令和8年度においては、施設整備事業と合わせて、プロモーションなどの集客施策を実施していくこととしており、開業は令和9年3月末を見込んでいるため、令和9年度には十分な効果が得られるものと考えている。

外部有識者会議における検証結果

検証結果： 所管課の評価・方針のとおり	主な意見： KPIが未達成でも、交付金の交付決定には影響しないのか。 建物を作るのであれば、その効果・実績を市民へしっかりと伝える必要があると思う。

１３　新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）を活用した事業（その１）

総合戦略事業番号	2-2定住、移住				
事業名	地方回帰と産業構造の変化を捉えた大規模人材還流プロジェクト（広域連携）				
担当課	地域振興部 地域づくり課		実施年度	令和7年度　現年度　事業	
予算科目等	2 款	総務費	事業費及び財源区分	R7決算額（円）	
	1 項	総務管理費	事業費		2,462,500
	6 目	地域振興費	国庫支出金		1,231,250
予算事業番号	11008	田舎暮らし推進事業	県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源		1,231,250

本事業の目的・事業概要

官民連携による魅力ある企業情報の発信と人材確保や移住希望者等を囲い込むための入口戦略の強化、地域の特徴を活かした周遊型ワーケーション誘致の広域連携の推進、都市部の若者等の受け入れ促進による農山漁村集落の維持・活性化を行う。

令和7年度事業計画	令和7年度実績
長崎県と共同で運営する「長崎移住サポートセンター」等による就職支援の強化を図るため、人材確保が必要な誘致企業等と連携した高度・専門人材の誘致策に取り組むとともに、産業人材を県外から確保するため就職支援機能を強化する。 また、移住希望者拡大のために、移住スカウトやWEB広告などのサービスを活用して、潜在移住者の掘り起こしや関係人口の創出を図る。	県市町共同で運営している「長崎移住サポートセンター」に対し、負担金支出による支援を行った。 また、移住希望者拡大のため、移住マッチングサービスの「スマウト」の活用や、WEB広告などを実施した。

事業に関連する重要業績成果指標（ＫＰＩ）

指標名	単位	令和7年度	
		目標値	実績値
移住者数（県外からのみ）	人	50	50
移住者数（県内からも含む）	人	60	98

実績を踏まえた所管課における評価と今後の方針

事業の評価： 地方創生に非常に効果的であった	評価の理由： KPIを大幅に超える実績となったため。
方針： これまでと同様に継続する	方針の理由： 本市の移住者数は目標以上の実績となっており、継続してきた取組の効果が出ている。 今後も、移住者の増加を目指し、移住サポートセンターや市町相談窓口の業務効率化・対応能力の強化、移住相談者の利便性向上、効果的な情報収集や発信による移住相談者の裾野の拡大を進めるため、デジタル化の推進を図る。 長崎県全体が一体として移住施策を推進するためにも必要不可欠な事業と考える。

外部有識者会議における検証結果

検証結果： 所管課の評価・方針のとおり	主な意見： 実績としては98人と成果があがっているが、移住スカウトの手段は長崎移住サポートセンターにお願いするばかりではなく、市独自のコンテンツが必要ではないか。

１３　新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）を活用した事業（その２）

総合戦略事業番号	2-1観光			
事業名	まちの変化を力にした地域内外の交流拡大・地域の賑わい創出プロジェクト（広域連携）			
担当課	地域振興部 商工観光課	実施年度	令和7年度　現年度　事業	
予算科目等	7 款 商工費	事業費及び財源区分		R7決算額（円）
	1 項 商工費	事業費		3,566,000
	3 目 観光費		国庫支出金	1,500,000
予算事業番号	11817 自転車歩行者専用道路ソフト事業		県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	2,066,000

本事業の目的・事業概要
新幹線をはじめとしたまちの変化による誘客の効果を広域的に波及させるため、新たなコト・コンテンツの造成や情報発信、受入態勢の強化により、リピーター確保や宿泊者数の増加を図る。 また、特長ある自然資源を活かし、アウトドアツーリズムによる周遊観光等を促進する。

令和7年度事業計画	令和7年度実績
自転車歩行者専用道路の利活用に向けて、サイクルイベントの誘致やモニターツアーの造成、プロモーション動画作成等を行う。	自転車歩行者専用道路の活用の促進のため、サイクルイベント「第2回ツール・ド・南島原」を開催し、217名のサイクリストの参加があり、市内の周遊を図った。 さらに、深江地区において、旧深江駅から自転車歩行者専用道路の終点となる桜パークまでまち歩きを行うイベントの開催支援を行った。

事業に関連する重要業績成果指標（ＫＰＩ）

指標名	単位	令和7年度	
		目標値	実績値
レンタサイクルの年間貸し出し台数	台	340	1,087
観光消費額	億円	71	56

実績を踏まえた所管課における評価と今後の方針

事業の評価： 地方創生に相当程度効果があった	評価の理由： 観光消費額は目標に達していないものの、レンタサイクルの年間貸出台数は、大きく目標を上回っている。
方針： これまでと同様に継続する	方針の理由： 本事業への取り組みにより、自転車歩行者専用道路の情報発信につなげられたことから、レンタサイクル貸出台数も目標を大きく上回っている。 今後も、自転車歩行者専用道路の開通に向け、サイクルイベントの開催推進やサイクルツーリズムにける観光コンテンツの磨き上げに取り組む。

外部有識者会議における検証結果

検証結果： 所管課の評価・方針のとおり	主な意見： 自転車歩行者専用道路活用による効果であることが、具体的に分かる指標が必要だと思う。

１３　新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）を活用した事業（その３）

総合戦略事業番号	基本目標1、1-1地場産業			
事業名	「若者に選ばれる」畜産産地の実現で地域を活性化するプロジェクト（広域連携）			
担当課	農林課	実施年度	令和7年度　現年度　事業	
予算科目等	6 款 農林水産業費	事業費及び財源区分		R7決算額（円）
	1 項 農業費	事業費		2,396,000
	5 目 畜産業費		国庫支出金	1,198,000
予算事業番号	14106 和牛・乳牛保留事業		県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	1,198,000

本事業の目的・事業概要

魅力的な畜産業で、地域に若者を留める、呼び込む、呼び戻す好循環の実現のために、消費者ニーズに対応した品質向上（家畜の育種改良・能力の高い家畜への転換等）や農家の経営管理能力の向上等を図る。

令和7年度事業計画	令和7年度実績
能力が高い和牛及び乳牛の素牛の生産及び導入を支援することで、肉牛農家及び酪農の経営改善や規模拡大、和牛の品質向上及び乳量の増加を図る。	和牛・乳牛保留事業においては、肉用牛優良繁殖雄牛並びに優良乳用牛雄牛の地域内保留により、母牛群の改良を図ることができた。

事業に関連する重要業績成果指標（ＫＰＩ）

指標名	単位	令和7年度	
		目標値	実績値
和牛・乳牛の計画的な改良を図った頭数及び地域の子牛市場の活性化を図った頭数	頭	80	58
新規就農者数	人	26	27

実績を踏まえた所管課における評価と今後の方針

事業の評価：	評価の理由：
地方創生に効果があった	本事業に取り組み、乳用牛の改良が目標に達しなかったが、肉用牛の計画的な改良とそれに伴う県南市場の活性化が図れた。
方針：	方針の理由：
これまでと同様に継続する	優良子牛生産による肥育農家の購入意欲の向上で安定的な経営の維持・向上が期待されることから、継続して取り組む。

外部有識者会議における検証結果

検証結果：	主な意見：
所管課の評価・方針のとおり	九州内の農業高校や農業大学等への制度周知が必要であると思う。

１３　新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）を活用した事業（その４）

総合戦略事業番号	基本目標2、2-1観光				
事業名	南島原市原城跡世界遺産センター整備事業（市単独）				
担当課	教育委員会文化財課	実施年度	令和7年度　現年度　事業		
予算科目等	10 款	教育費	事業費及び財源区分		R7決算額（円）
	4 項	社会教育費	事業費		13,571,800
	3 目	文化財保護費		国庫支出金	6,785,000
予算事業番号	17552	世界遺産センター整備事業		県支出金	
				地方債	
				その他	
				一般財源	6,786,800

本事業の目的・事業概要

世界遺産センター整備をきっかけとして、物産販売や観光案内機能を有する施設として整備を行い、一体的にまちづくりを進めていくことで事業効果を最大限に高めることによって、宿泊客数の増加と観光消費額の増加を図る。

令和7年度事業計画	令和7年度実績
建築工事、展示工事の完了及び外構工事等を実施し完了させる。 また、運営面においては、施設の指定管理者の決定や物産販売所の運営体制の組織化を行い、オープンに向けての準備を完了させる。 さらに、プロモーション計画に基づき、県内外で積極的に団体客や修学旅行の誘致活動などを含めて、プロモーション等を実施し観光客の誘致に務める。	建築工事については、令和7年度末時点における工事進捗率が約70％である。造成工事後に、建築工事、電気設備工事、機械設備工事に着手することとしていたが、天候及び土質状況が不良により工事着手が遅れたため、出来高が上がらず、ハード部分の大半が繰越となった。 なお、現時点においては、施設の完成年度予定に変更はない。

事業に関連する重要業績成果指標（ＫＰＩ）

指標名	単位	令和7年度	
		目標値	実績値
世界遺産センターの売上高	千円	0	0
観光客増加に伴う経済波及効果	千円	0	0
世界遺産センターにおける新規雇用者数	人	0	0
史跡原城跡の見学者数	人	47,000	36,178

実績を踏まえた所管課における評価と今後の方針

事業の評価： 地方創生に対して効果がなかった	評価の理由： 令和９年３月末に世界遺産センターが完成する予定であるため。
方針： これまでと同様に継続する	方針の理由： 本事業は、令和８年度末に施設が完成するため、地方創生に対する効果は今のところ生じない。 令和８年度においては、施設整備事業と合わせて、プロモーションなどの集客施策を実施していくこととしており、開業は令和９年３月末を見込んでいるため、令和９年度には十分な効果が得られるものと考えている。

外部有識者会議における検証結果

検証結果： 所管課の評価・方針のとおり	主な意見： KPIが未達成でも、交付金の交付決定には影響しないのか。 建物を作るのであれば、その効果・実績を市民へしっかりと伝える必要があると思う。

１３　新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型）を活用した事業

総合戦略事業番号	4-1生活基盤				
事業名	リモート相談窓口構築事業				
担当課	総務部　防災課		実施年度	令和7年度　現年度　事業	
予算科目等	2 款	総務費	事業費及び財源区分	R7決算額（円）	
	1 項	総務管理費	事業費		16,567,265
	7 目	企画費	国庫支出金		8,283,632
予算事業番号	11058	ＤＸ推進事業	県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源		8,283,633

本事業の目的・事業概要

市内各支所にテレビ会議システムを活用したリモート相談窓口を設置し、本庁舎への来庁を不要とすることで、支所地域に居住する住民の利便性を向上させるとともに、専門性が求められる行政手続きについても、専用機器やシステムの導入により支所での対応を可能にし、住民の負担軽減と行政サービス提供体制の維持を図る。

令和7年度事業計画	令和7年度実績
公募型プロポーザル方式により企画提案を募集する。 市内8支所にリモート相談窓口システムを利用できる端末や周辺機器を整備する。 職員対象の操作研修を実施する。 サービス利用者の確保に向けた周知・広報活動を行う。	プロポーザル審査会の実施（R7.8） 職員向け操作研修会の実施（R7.11） 市内8支所にリモート相談窓口システム整備（R7.12よりサービス開始） サービス利用者の確保に向けた周知・広報活動（報道発表、チラシの配布、市ホームページ・市広報紙掲載など）

事業に関連する重要業績成果指標（ＫＰＩ）

指標名	単位	令和7年度	
		目標値	実績値
リモート相談窓口サービスの利用人数	人	320.0	32.0
リモート相談窓口サービスの対象手続数	件	40.0	40.0
リモート相談窓口サービスの利用満足度	ポイント	3.0	3.5
移動時間の減少（年間）	時間	-148.0	-21.0

実績を踏まえた所管課における評価と今後の方針

事業の評価： 地方創生に効果があった	評価の理由： 本庁舎への来庁を不要とすることで、移動時間の短縮ができ、利便性の向上が期待されるシステムの実装が予定どおり完了できた。
方針： これまでと同様に継続する	方針の理由： 関係部署と連携を強化し、障がい者や妊婦など特定の利用者層の具体的な相談内容を把握することで、専門的な対応が可能な相談窓口を拡充する。 また、リモート相談窓口の手続き対応を拡大し、住民の利便性向上を図る。さらに、各支所の地域特性や担当者の意向を踏まえ、対象手続きを柔軟に拡大し、より良いサービス提供に努めたい。

外部有識者会議における検証結果

検証結果： 所管課の評価・方針のとおり	主な意見： 今後、リモート相談窓口や事前申請システム以外にも、市民の方々が時間を問わず様々な手続きが出来るようなDX案は検討できないか。

Ⅲ　国民健康保険事業特別会計について

1　国民健康保険の概要

南島原市国民健康保険の加入世帯は3月末現在7,109世帯で、前年度より280世帯減少し、加入世帯率は38.9％で、前年度より1.4％減少しました。

また、被保険者総数は12,172人で前年度より644人減少しました。これらの主な原因は、団塊の世代の後期高齢者医療保険への移行によるものです。

このような状況の中、医療費を見ると、診療費用総額は57億7,962万3千円で、前年度より3億8,354万5千円(6.2％)減少しました。

次に、診療区分別に見ると、入院は24億2,343万3千円で前年比10.4％の減少、外来は17億1,559万7千円で前年比4.3％の減少、歯科は4億60万4千円で前年比0.9％の減少、調剤は10億5,979万9千円で前年比1.6％の減少となりました。

また同様に、高額療養費も6億8,573万7千円で前年比7.6％の減少、療養費は4,266万6千円で前年比12.5％の減少となりました。

医療費全般としましては、被保険者数の減少に伴い、診療費総額は減少しており一人当り診療費は474,829円で対前年比6,067円(1.3％)減少しています。

今後は、社会保険の適用拡大により、被保険者数は減少傾向にありますが、高齢化の進展や疾病構造の変化、医療の高度化に伴い、一人当たりの診療費の増が続くと思われ、国保事業を取り巻く環境がどのようになって行くのか不透明な部分があります。また、低所得者を多く抱える国保にとっては、引き続き財政的に厳しい状況が続くものと予想されます。

今後も、保険税収納対策、医療費適正化対策、保健事業の更なる充実･強化を図り、健全な財政運営に努める必要があります。

2　決算の概要

令和7年度の決算額は、歳入は総額71億6,785万9千円で前年度比5.7％の減、歳出は総額70億8,822万1千円で前年度比5.6％の減となりました。

決算収支額は7,963万8千円で、前年度比17.8％の減となり、翌年度へ全額を繰越すことにしています。

歳入は前年度より4億3,403万6千円減少となりました。

歳入で増減の主なものは、国民健康保険税1,091万1千円の減、県支出金3億4,374万1千円の減、前年度繰越金が7,756万円の減となっています。

次に歳出は、前年度より4億1,682万円の減少となりました。

歳出で増減の主なものは、保険給付費3億4,959万4千円の減、国民健康保険事業費納付金が2,670万2千円の減、基金積立金が3,846万1千円の減、となっています。

減少の主な理由は、被保険者数の減少が大きな要因と思われます。

今後、中長期的な健全財政を目指すためには、保険税収納対策はもちろんのこと、医療費の増嵩を抑えるため、医療費適正化対策、特定健診事業等の保健事業の充実･強化を図る必要があります。

(1)被保険者の状況　　（単位：世帯、人、%）

区分		令和７年度末	令和６年度末	増　減
南島原市	総　世　帯	18,294	18,324	▲ 30
	総　人　口	39,472	40,257	▲ 785
国保の状況	国保世帯数	7,109	7,389	▲ 280
	加入世帯率	38.9	40.3	▲ 1.4
	国保人口合計	12,172	12,816	▲ 644
	退職者等加入者	0	0	0
	老人加入者	0	0	0
	一般若人加入者	12,172	12,816	▲ 644
	国保加入率	30.8	31.8	▲ 1.0

(2)医療給付の状況

医療の給付　　（単位：円、%）

	令和７年度費用額	令和６年度費用額	増　減　額	増減比
入　院	2,423,432,877	2,705,830,966	▲ 282,398,089	▲10.4%
外　来	1,715,597,420	1,792,116,632	▲ 76,519,212	▲4.3%
歯　科	400,604,460	404,316,150	▲ 3,711,690	▲0.9%
小　計	4,539,634,757	4,902,263,748	▲ 362,628,991	▲7.4%
調　剤	1,059,798,971	1,077,566,331	▲ 17,767,360	▲1.6%
食　事	145,190,597	152,270,632	▲ 7,080,035	▲4.6%
訪　問	34,998,810	31,067,360	3,931,450	12.7%
合　計	5,779,623,135	6,163,168,071	▲ 383,544,936	▲6.2%

療養費　　（単位：円、%）

	令和７年度費用額	令和６年度費用額	増　減　額	増減比
療養費	42,666,140	48,780,684	▲ 6,114,544	▲12.5%
小　計	42,666,140	48,780,684	▲ 6,114,544	▲12.5%

高額療養費　　（単位：円、%）

	令和７年度保険者負担額	令和６年度保険者負担額	増　減　額	増減比
高　額	685,737,090	742,523,788	▲ 56,786,698	▲7.6%
小　計	685,737,090	742,523,788	▲ 56,786,698	▲7.6%

国民健康保険特別会計

(3) 科目別内訳(歳入)

(単位：千円、%)

区分	令和７年度		令和６年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 国民健康保険税	1,387,165	19.4	1,398,076	19.8	▲ 10,911	▲ 0.8
2 使用料及び手数料	71	0.0	201	0.0	▲ 130	▲ 64.7
3 国庫支出金	7,098	0.1	4,787	0.0	2,311	48.3
4 県支出金	5,153,401	71.9	5,497,142	69.9	▲ 343,741	▲ 6.3
5 財産収入	1,321	0.0	281	0.0	1,040	370.1
6 繰入金	514,327	7.2	514,932	7.0	▲ 605	▲ 0.1
7 繰越金	96,854	1.4	174,414	3.0	▲ 77,560	▲ 44.5
8 諸収入	7,622	0.0	12,062	0.3	▲ 4,440	▲ 36.8
県移管予算	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	7,167,859	100.0	7,601,895	100.0	▲ 434,036	▲ 5.7

(4) 科目別内訳(歳出)

(単位：千円、%)

区分	令和７年度		令和６年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総務費	38,955	0.5	38,029	0.4	926	2.4
2 保険給付費	4,986,476	70.4	5,336,070	70.0	▲ 349,594	▲ 6.6
3 国民健康保険事業費納付金	1,896,890	26.8	1,923,592	26.1	▲ 26,702	▲ 1.4
4 保健事業費	93,632	1.3	97,206	1.3	▲ 3,574	▲ 3.7
5 基金積立金	49,820	0.7	88,281	1.6	▲ 38,461	▲ 43.6
6 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 諸支出金	22,448	0.3	21,863	0.6	585	2.7
8 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
県移管予算	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	7,088,221	100.0	7,505,041	100.0	▲ 416,820	▲ 5.6

(5) 主要施策の成果

福祉保健部　健康づくり課

款・項	目・事業	成果説明及び実績	決算額(円)
保険給付費 ・療養諸費	療養給付費 (P254)	○診療報酬等に伴う7割負担、但し70歳以上(上位所得者を除く)及び未就学児は8割負担。 受診件数　231,226件	4,241,396,947
	療養費 (P254)	○柔道整復師の施術代やコルセット等の費用。 支払件数　6,742件	31,297,670
保険給付費 ・高額療養費	高額療養費 (P255)	○被保険者の一部負担金が一定額を超過した場合、その超過額を支払う。 支払件数　11,029件	686,028,892
国民健康保険事業費納付金 ・医療給付費分	医療給付費分 (P256)	○国民健康保険事業費納付金に対し、一般被保険者の医療給付費に係る分を県に納付する。	1,302,863,432
国民健康保険事業費納付金 ・後期高齢者支援金等分	後期高齢者支援金等分 (P256)	○国民健康保険事業費納付金に対し、一般被保険者後期高齢者支援金に係る分を県に納付する。	434,482,926
国民健康保険事業費納付金 ・介護納付金分	介護納付金分 (P256)	○国民健康保険事業費納付金に対し、介護納付金に係る分を県に納付する。	159,543,564
保健事業費 ・保健事業費	保健衛生普及費及び特定健康診査・特定保健指導費 (P257～260)	○特定健康診査・特定保健指導の実施。 特定健康診査は、40～74歳の国保加入者を対象として、毎年度計画的にメタボリックシンドロームに着目した検査項目を実施している。また、本市においては、20歳から若年者健康診査も実施しており、市民の健康意識を高めている。 特定保健指導は、特定健康診査の結果により健康保持に努める必要がある者に対して、毎年度計画的に動機付け支援・積極的支援を実施し市民の健康保持、重症化予防を目的として行っている。	93,632,263

Ⅳ　後期高齢者医療特別会計について

1　決算の概要

後期高齢者医療制度は、高齢者世代と現役世代の負担を明確化し、75歳以上の方と65歳以上75歳未満の一定の障害を持つ方を対象とした医療制度です。

南島原市の被保険者数は、令和7年度末現在9,890人で、前年度から136人増加し、総人口に占める割合は25.1％となっています。

また、令和7年度中の平均被保険者数は9,803人で、前年度の9,697人と比較すると1.1%増加しています。

保険料については、特別徴収(年金天引き)と普通徴収(口座振替･納付書)の合計で6億321万7,000円、収納率は99.4％となっています。

医療費については、令和7年3月から令和8年2月分までの１年間で102億5,181万9千円となり、診療区分別では、入院は56億6,225万9千円、外来は23億6,858万2千円、歯科分は3億5,673万9千円となっています。

また、一人当たりの診療費は1,036,584円となり、前年度の1,002,409円と比較すると3.4％増加しました。

一人当たりの診療費において、今年度は前年度比より増加傾向にあり、今後、疾病構造の変化や医療の高度化に伴い、後期高齢者医療費の割合がますます増加するものと予測されます。

このような状況の中、制度を維持していくため生活の維持及び向上を確保しつつ、医療費が過度に増大しないよう、フレイル予防を中心とした保健事業等を充実させ、医療費の適正化に取り組んでいく必要があります。

(1) 被保険者の状況

（単位：世帯、人）

区分	令和７年度末	令和６年度末	増減
世　帯　数	18,294	18,324	▲ 30
人　　口	39,472	40,257	▲ 785
被保険者数	9,890	9,754	136

(2) 医療費の状況

（単位：円、％）

診療費等	令和７年度費用額	令和６年度費用額	増減額	増減比
入　　院	5,662,258,910	5,392,193,630	270,065,280	5.0
外　　来	2,368,582,190	2,296,571,060	72,011,130	3.1
歯　　科	356,739,030	322,673,290	34,065,740	10.6
小計	8,387,580,130	8,011,437,980	376,142,150	4.7
調　　剤	1,463,999,540	1,415,109,400	48,890,140	3.5
食　　事	344,930,812	329,576,799	15,354,013	4.7
訪　　問	14,093,370	21,377,140	▲ 7,283,770	▲ 34.1
療　養　費	41,214,751	44,310,190	▲ 3,095,439	▲ 7.0
医療費総額	10,251,818,603	9,821,811,509	430,007,094	4.4

(3)　科目別内訳(歳入)

（単位：千円、％）

区　　分	令和７年度		令和６年度		増　減　額	増　減　率
	決　算　額	構成比	決　算　額	構成比		
1 後期高齢者医療保険料	603,217	68.9	571,599	68.5	31,618	5.5
2 使用料及び手数料	4	0.0	11	0.0	▲ 7	▲ 63.6
3 繰　　入　　金	265,921	30.4	256,060	31.0	9,861	3.9
4 繰　　越　　金	4,611	0.5	2,272	0.3	2,339	102.9
5 諸　　収　　入	1,198	0.1	1,046	0.2	152	14.5
合　　計	874,951	100.0	830,988	100.0	43,963	5.3

(4)　科目別内訳(歳出)

（単位：千円、％）

区　　分	令和７年度		令和６年度		増　減　額	増　減　率
	決　算　額	構成比	決　算　額	構成比		
1 総　　務　　費	14,792	1.7	8,145	0.9	6,647	81.6
2 後期高齢者医療広域連合納付金	857,209	98.2	817,189	98.9	40,020	4.9
3 諸　　支　　出　　金	1,198	0.1	1,043	0.2	155	14.9
合　　計	873,199	100.0	826,377	100.0	46,822	5.7

(5) 主要施策の成果

福祉保健部　健康づくり課

款・項	目・事業	成果説明及び実績	決算額(円)
後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金 (P270)	○後期高齢者医療広域連合保険料負担金　606,076,300円 ○後期高齢者医療広域連合事務費負担金　26,669,706円 均等割(10%)　高齢者人口割(50%)　人口割(40%) ○後期高齢者医療広域連合保険基盤安定負担金　224,463,051円 低所得者等について保険料軽減制度を設けて軽減分を公費で負担 （県3/4　市1/4負担）	857,209,057